

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年 6 月25日
【計算期間】	第 8 期 (自 平成20年 3 月26日 至 平成21年 3 月25日)
【ファンド名】	年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 ビリー・ウェード・ワイルダー
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号
【事務連絡者氏名】	犬伏 貴民
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国 内	株 式
	海 外	債 券
追加型投信		不動産投信
	内 外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)		
	年2回			
	年4回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	あり ()
	年12回 (毎月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(資産複合 資産配分固定型(株式、債券)))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（資産複合 資産配分固定型（株式、債券）））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券に投資を行ないます。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「資産複合」に分類されます。

「資産配分固定型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（含む日本）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

上記は、社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

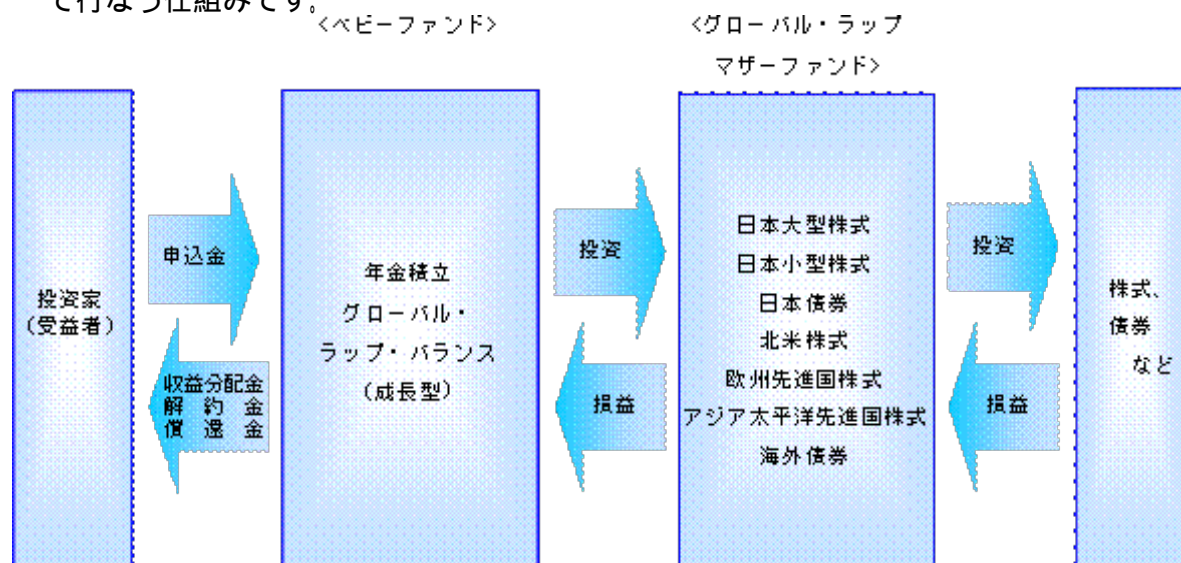
ファンドの特色

- 1) 以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象として、ファミリーファンド方式で運用を行います。

マザーファンド	投資顧問会社	投資顧問 契約形態
日本大型株式 グローバル・ラップマザーファンド	J P モルガン・アセット・マネジメント 株式会社	投資一任
日本小型株式 グローバル・ラップマザーファンド	スパークス・アセット・マネジメント株式 会社	投資一任
日本債券 グローバル・ラップマザーファンド	中央三井アセット信託銀行株式会社	投資一任
北米株式 グローバル・ラップマザーファンド	ジャナス・キャピタル・マネジメント・エル エルシー	投資一任
欧州先進国株式 グローバル・ラップマザーファンド	M F S インターナショナル（U . K . ）リミ テッド	投資一任
アジア太平洋先進国株式 グローバル・ラップマザーファンド	シュローダー・インベストメント・マネー ジメント（シンガポール）リミテッド	投資一任
海外債券 グローバル・ラップマザーファンド	P I M C O （パシフィック・インベストメン ト・マネジメント・カンパニー・エルエル シー）	投資一任

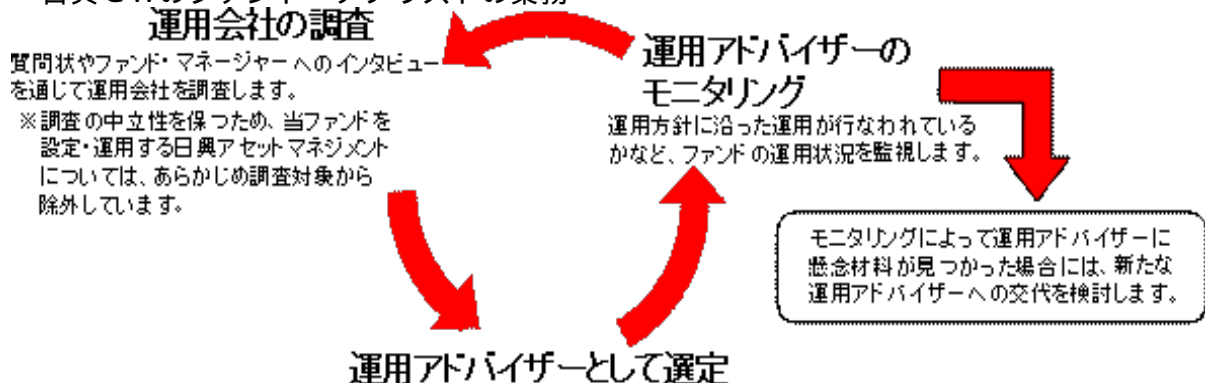
ファミリーファンド方式について

ファミリーファンド方式とは、投資家から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンド受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- 2) 運用成果を向上させるために、日興グローバルラップ株式会社（日興GW）が運用状況をモニタリングします。
- ・日興GWのファンド・アナリストが、各マザーファンドの運用状況を日々モニタリングし、必要な場合には運用アドバイザー（投資顧問会社）交代の助言を行ないます。
 - ・最終的な運用アドバイザーの決定は、日興GWに加えて日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからの情報提供や助言をもとに、日興アセットマネジメントが行ないます。

<日興GWのファンド・アナリストの業務>



<選定に際して重視するポイント>

過去の運用実績だけでなく、将来にわたり安定した運用を行なうための体制が整備されているかなども重視します。
下記のポイントについて一定水準を満たすと判断した運用会社の中から運用アドバイザーを選定します。

- ①人材(運用に携わる人材が質・量ともに優れ、かつ安定しているかなど)
- ②投資プロセス(一貫性のある投資プロセスを有し、役割分担の明確なチーム運用が行なわれているかなど)
- ③リサーチ能力(充実したリサーチ体制を持ち、かつ独自の付加価値があるリサーチ手法などを有しているかなど)
- ④プロセスの履行(標榜する投資プロセスを忠実に実践しているかなど)
- ⑤事業評価(経営・コンプライアンス・情報開示姿勢などは優れているかなど)

運用アドバイザー交代の際などには、暫定的に日興アセットマネジメントが各マザーファンドの運用指図の権限を行使することとなる場合があります。

日興グローバルラップ株式会社（日興GW）とは

前身の旧「株式会社グローバル・ラップ・コンサルティング・グループ」は1998年2月設立。1990年代に米国で急拡大したサービスである『投資信託ラップ』を日本で初めて導入しました。
2006年12月、同社が旧「日興コーディアル・アドバイザーズ株式会社」と合併し、「日興グローバルラップ株式会社」として発足。
資産配分の策定や、運用会社およびファンドの評価・選定など、国際分散投資に関する様々なサービスを提供しています。

日興アセットマネジメント アメリカズ・インクとは

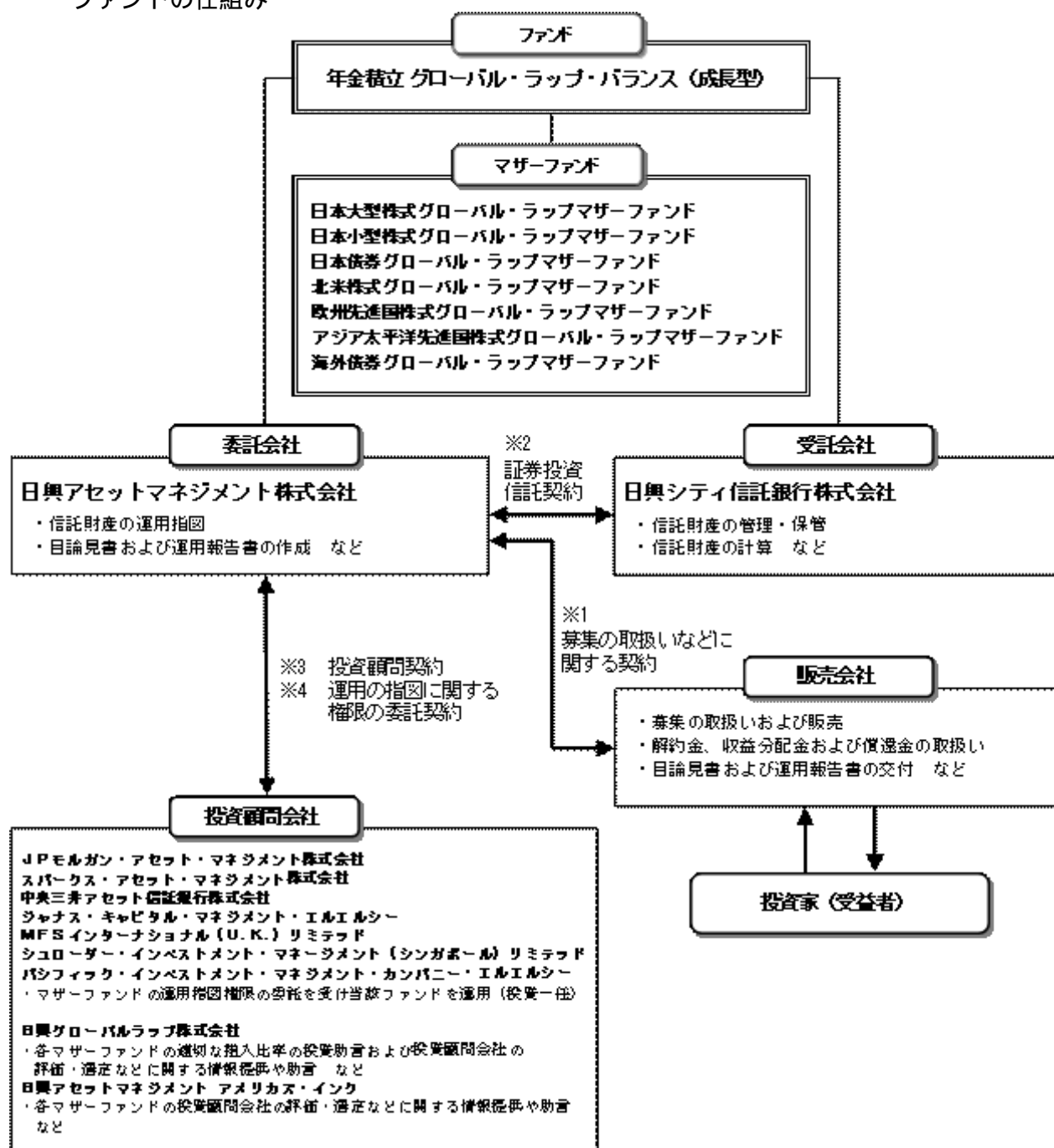
日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは、日興アセットマネジメント株式会社が100%出資する海外持株会社の傘下にあるグローバル運用の米国拠点です。

- 3) 資産配分は、日興GWの助言をもとに日興アセットマネジメントが行ないます。
- ・日興GWは、グローバルなマクロ経済環境・市況などの分析をもとに効率的なポートフォリオを構築し、それに基づき助言を行ないます。
 - ・中期的な市況見通しの変化に応じて、ポートフォリオの資産配分比率を継続的に見直し、調整します。
複数の資産を投資対象としてポートフォリオを構築する場合、各資産への配分比率には無数の組合せが存在します。「効率的なポートフォリオ」とは、期待されるリターンが同じ水準にある無数のポートフォリオのうち、リターンのブレが最も小さくなると判断されるポートフォリオを指します。

信託金限度額

- ・1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの仕組み】
ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- 3 投資顧問会社から株式、債券などの有価証券に対する投資判断についての助言（有価証券の種類、銘柄、数量、売買時期の判断など）を受けるルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したもの。投資助言を受ける対象資産、助言の内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。
- 4 投資顧問会社に運用の指図に関する権限を委託するにあたり、そのルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したもの。委託する業務内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（平成21年5月末現在）

1) 資本金

16,403百万円

2) 沿革

昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
日興シティホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	107,570,100株	58.14%
NAMホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	69,170,000株	37.38%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、以下に掲げる各マザーファンドの受益証券に分散投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ・各マザーファンドの受益証券への投資比率は、下記の資産配分を基本とし、中期的な市況見通しに応じて機動的に変更します。なお、市況動向などによっては内外の有価証券などへの直接投資を行なうことがあります。

証券投資信託

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	17%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	8%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	37%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	12%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	11%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	3%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	12%

- ・上記の基本資産配分は、長期的な市況見通しに応じて変更される場合があります。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

<年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）>

以下に掲げる各証券投資信託の受益証券を主要投資対象とします。

証券投資信託	「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」
証券投資信託	「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」
証券投資信託	「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」
証券投資信託	「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」
証券投資信託	「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」
証券投資信託	「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」
証券投資信託	「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限り、ます。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として次のマザーファンドの受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 証券投資信託 日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド
- 2) 証券投資信託 日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド
- 3) 証券投資信託 日本債券グローバル・ラップマザーファンド
- 4) 証券投資信託 北米株式グローバル・ラップマザーファンド
- 5) 証券投資信託 欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド
- 6) 証券投資信託 アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド
- 7) 証券投資信託 海外債券グローバル・ラップマザーファンド
- 8) 株券または新株引受権証書

- 9) 国債証券
 - 10) 地方債証券
 - 11) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 12) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 - 13) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 - 14) コマーシャル・ペーパー
 - 15) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 - 16) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、8)～15)の証券または証書の性質を有するもの
 - 17) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。）
 - 18) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で19)に定めるものの以外のもの
 - 19) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 - 20) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 - 21) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りまゝ。）
 - 22) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 - 23) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 24) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りまゝ。）
 - 25) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 26) 外国の者に対する権利で25)の有価証券の性質を有するもの
- 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 - 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの
- 次の取引ができます。
- 1) 信用取引
 - 2) 先物取引等
 - 3) スワップ取引
 - 4) 金利先渡取引
 - 5) 為替先渡取引
 - 6) 有価証券の貸付
 - 7) 公社債の空売
 - 8) 公社債の借入
 - 9) 外国為替予約取引
 - 10) 資金の借入
- < 日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド >
わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
- < 日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド >
わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
- < 日本債券グローバル・ラップマザーファンド >
わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
- < 北米株式グローバル・ラップマザーファンド >
米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を主要投資対象とします。
- < 欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド >
欧州主要先進国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
- < アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド >
アジア・環太平洋主要先進国の株式（DR（預託証券））およびカントリーファンドなどを含み

ます。)を主要投資対象とします。

< 海外債券グローバル・ラップマザーファンド >

海外の公社債を主要投資対象とします。

「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」、「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」、「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」、「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」および「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」の投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第18条、第19条および第20条に定めるものに限ります。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」および「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第17条、第18条および第19条に定めるものに限ります。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」および「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」は、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)～8)の証券または証書の性質を有するもの
- 10) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）で投資法人債券に類する証券
- 11) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 12) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- 13) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 14) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 15) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 16) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 17) 外国の者に対する権利で16)の有価証券の性質を有するもの

「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」は、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2)～8)の証券の性質を有するもの
- 10) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）で投資法人債券に類する証券
- 11) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- 12) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 13) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 14) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」、「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」および「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」は、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。
 - 1) 株券または新株引受権証書
 - 2) 国債証券
 - 3) 地方債証券
 - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 - 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 - 7) コマーシャル・ペーパー
 - 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 - 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)～8)の証券または証書の性質を有するもの
 - 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 - 11) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12)に定めるもの以外のもの
 - 12) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 - 13) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 - 14) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 - 15) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 - 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 17) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 - 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの
「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」は、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。
 - 1) 株券または新株引受権証書
 - 2) 国債証券
 - 3) 地方債証券
 - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 - 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 - 7) コマーシャル・ペーパー
 - 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 - 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)～8)の証券または証書の性質

を有するもの

- 10) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）で投資法人債券に類する証券
- 11) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 12) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- 13) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 14) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 15) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 16) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 17) 外国の者に対する権利で16)の有価証券の性質を有するもの
各マザーファンドは、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
 - 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 - 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの（「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」を除きます。）各マザーファンドは、次の取引ができます。
 - 1) 信用取引
 - 2) 先物取引等
 - 3) スワップ取引
 - 4) 金利先渡取引
 - 5) 為替先渡取引（「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」は行ないません。）
 - 6) 有価証券の貸付
 - 7) 公社債の空売
 - 8) 公社債の借入
 - 9) 外国為替予約取引（「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」は行ないません。）

投資対象とするマザーファンドの概要

< 日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド >

運用の基本方針

基本方針	中長期的な観点から、わが国の大型株式の動き（日興バーラ・スタイル・インデックス（日本大型株式） [*] ）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	・わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の大きな銘柄を中心に厳選投資を行います。 ・ポートフォリオ構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析などにより、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選し、流動性、銘柄分散も考慮して、リスクの低減につとめます。 ・株式の組入比率は原則として高位を維持します。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
収益分配	収益分配は行ないません。

ファンドに係る費用

信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

その他

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	日興シティ信託銀行株式会社
投資顧問会社	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社（投資一任）
信託期間	無期限（平成13年9月14日設定）
決算日	毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）

^{*} 日興バーラ・スタイル・インデックス（日本大型株式）は、わが国の金融商品取引所上場株式の中で、全時価総額の上位85%に属する株式の合成パフォーマンスを表す指数です。当インデックスのリターンは、各株式の配当込みリターンを時価総額比に基づいて加重平均して計算します。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日興コーディアル証券株式会社に帰属します。また、日興コーディアル証券株式会社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

< 日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド >

運用の基本方針

基本方針	中長期的な観点から、わが国の小型株式の動き（日興バーラ・スタイル・インデックス（日本小型株式） [*] ）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	・わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の小さな銘柄を中心に厳選投資を行います。 ・ポートフォリオ構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析などにより、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選し、流動性、銘柄分散も考慮して、リスクの低減につとめます。 ・株式の組入比率は原則として高位を維持します。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
収益分配	収益分配は行ないません。

ファンドに係る費用

信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

その他

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	日興シティ信託銀行株式会社
投資顧問会社	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（投資一任）
信託期間	無期限（平成13年9月14日設定）
決算日	毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）

^{*} 日興バーラ・スタイル・インデックス（日本小型株式）は、わが国の金融商品取引所上場株式の中で、全時価総額の下位15%に属する株式の合成パフォーマンスを表す指数です。当インデックスのリターンは、各株式の配当込みリターンを時価総額比に基づいて加重平均して計算します。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日興コーディアル証券株式会社に帰属します。また、日興コーディアル証券株式会社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

< 日本債券グローバル・ラップマザーファンド >

運用の基本方針

基本方針	中長期的な観点から、わが国の公社債市場全体の動き（日興債券パフォーマンスインデックス（総合） [*] ）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。
主な投資対象	わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
投資方針	・わが国の公社債を中心に投資を行ない、安定したインカム（利子等収益）の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。 ・国債、政府保証債、金融債などで核となるポートフォリオを構築し、社債への投資にあたっては、企業の信用度調査を充分に行ない、流動性、銘柄分散も考慮したうえで、ポートフォリオ全体のリスクの低減につとめます。 ・公社債の組入比率は原則として高位を維持します。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。
主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。
収益分配	収益分配は行ないません。

ファンドに係る費用

信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

その他

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	日興シティ信託銀行株式会社
投資顧問会社	中央三井アセット信託銀行株式会社（投資一任）
信託期間	無期限（平成13年9月14日設定）
決算日	毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）

^{*} 日興債券パフォーマンスインデックス（総合）は、日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社が発表している、日本の債券市場の動きを表す指数です。国債、地方債、政府保証債、財投機関債、金融債、事業債などの円建て公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存年数1年以上、残存額面10億円以上で、格付機関からB B B格相当以上の格付を取得している発行体に限られます。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日興コーディアル証券株式会社に帰属します。また、日興コーディアル証券株式会社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

< 北米株式グローバル・ラップマザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な観点から、米国およびカナダの株式市場全体の動き（MSCI北米インデックス（ヘッジなし・円ベース） [*] ）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を主要投資対象とします。
投資方針	・米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を中心に厳選投資を行ないます。 ・投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。 ・株式の組入比率は原則として高位を維持します。 ・外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。
主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	日興シティ信託銀行株式会社
投資顧問会社	ジャンス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー（投資一任）
信託期間	無期限（平成13年9月14日設定）
決算日	毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）

^{*} MSCI北米インデックスは、MSCI Inc. が発表している、アメリカとカナダの株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。当インデックスのリターンは、両国市場の配当込みリターンを時価総額比に基づいて加重平均して計算されます。（ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

< 欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な観点から、欧州先進国の株式市場全体の動き（MSCI 欧州インデックス（ヘッジなし・円ベース） [*] ）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	欧州主要先進国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
投資方針	・ 欧州主要先進国（MSCI 欧州インデックス採用国）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行ないます。 ・ 投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。 ・ また、投資対象国間の資産配分を図ることによりリスクの低減につとめます。 ・ 株式の組入比率は原則として高位を維持します。 ・ 外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。 ・ ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。
主な投資制限	・ 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・ 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	日興シティ信託銀行株式会社
投資顧問会社	M F S インターナショナル（U . K . ）リミテッド（投資一任）
信託期間	無期限（平成13年9月14日設定）
決算日	毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）

^{*} M S C I 欧州インデックスは、MSCI Inc. が発表している、イギリス、フランス、ドイツなど、欧州主要先進国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。当インデックスのリターンは、各国市場の配当込みリターンを時価総額比に基づいて加重平均して計算されます。（ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

<アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な観点から、アジアおよび環太平洋の主要先進国の株式市場全体の動き（MSCI太平洋フリー・インデックス（日本を除く、ヘッジなし・円ベース） [*] ）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	アジア・環太平洋主要先進国の株式（DR（預託証券）およびカンントリーファンドなどを含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
投資方針	・日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国（MSCI太平洋フリー・インデックス（日本を除く）採用国・地域）の株式を中心に厳選投資を行ないます。 ・投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。 ・また、投資対象国間の資産配分を図ることによりリスクの低減につとめます。 ・株式の組入比率は原則として高位を維持します。 ・外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。
主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	日興シティ信託銀行株式会社
投資顧問会社	シュローダー・インベストメント・マネージメント（シンガポール）リミテッド（投資一任）
信託期間	無期限（平成13年9月14日設定）
決算日	毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）

^{*} MSCI太平洋フリー・インデックス（日本を除く）は、MSCI Inc. が発表している、オーストラリア、香港など、日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。当インデックスのリターンは、各国市場の配当込みリターンを時価総額比に基づいて加重平均して計算されます。（ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

< DR（預託証券）>

ある国で発行されている株式をその国以外の海外市場で流通させる目的で、原株式を銀行などに預託し海外で発行する代替証券をいいます。海外投資家も国内投資家とほぼ同様の権利を享受でき、取引形態についても株式と変わりません。

< カントリーファンド>

特定の国、地域の有価証券に投資することを目的としたクローズド・エンド型の会社型投資信託をいいます。会社型投資信託とは、証券投資を目的とする会社を設立し、投資家はその発行株式に投資する形態をいいます。

< 海外債券グローバル・ラップマザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な観点から、世界の主要国の債券市場の動き（シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース） [*] ）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	海外の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	・世界各国の信用度の高い公社債を中心に投資を行ない、安定したインカム（利子等収益）の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。 ・ポートフォリオの構築にあたっては、信用度の調査、各国の金利動向の見通しに基づき、安定したリターンの提供とリスクコントロールにつとめます。 ・外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。
主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	日興シティ信託銀行株式会社
投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（投資一任）
信託期間	無期限（平成13年9月14日設定）
決算日	毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）

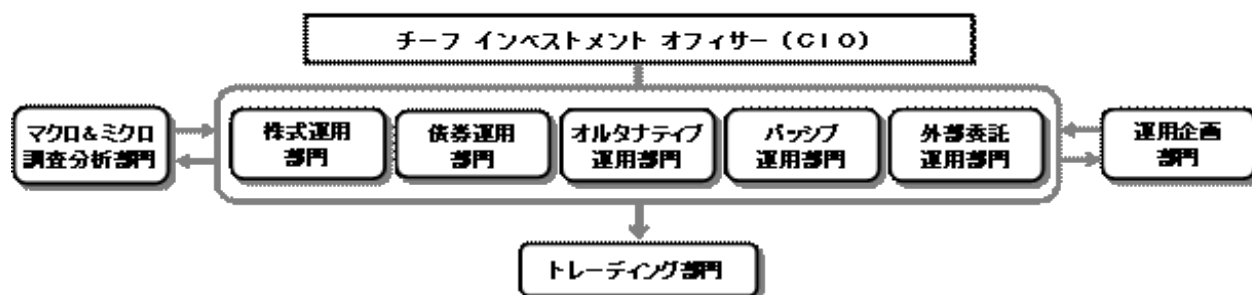
^{*}シティグループ世界国債インデックス（除く日本）は、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した、日本を除く世界の主要国の国債市場の合成パフォーマンスを表す指数です。当インデックスのリターンは、残存年数1年以上の固定利付債のトータルリターンを時価総額比に基づいて加重平均して計算されます。（ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケッツ・インクに帰属します。また、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

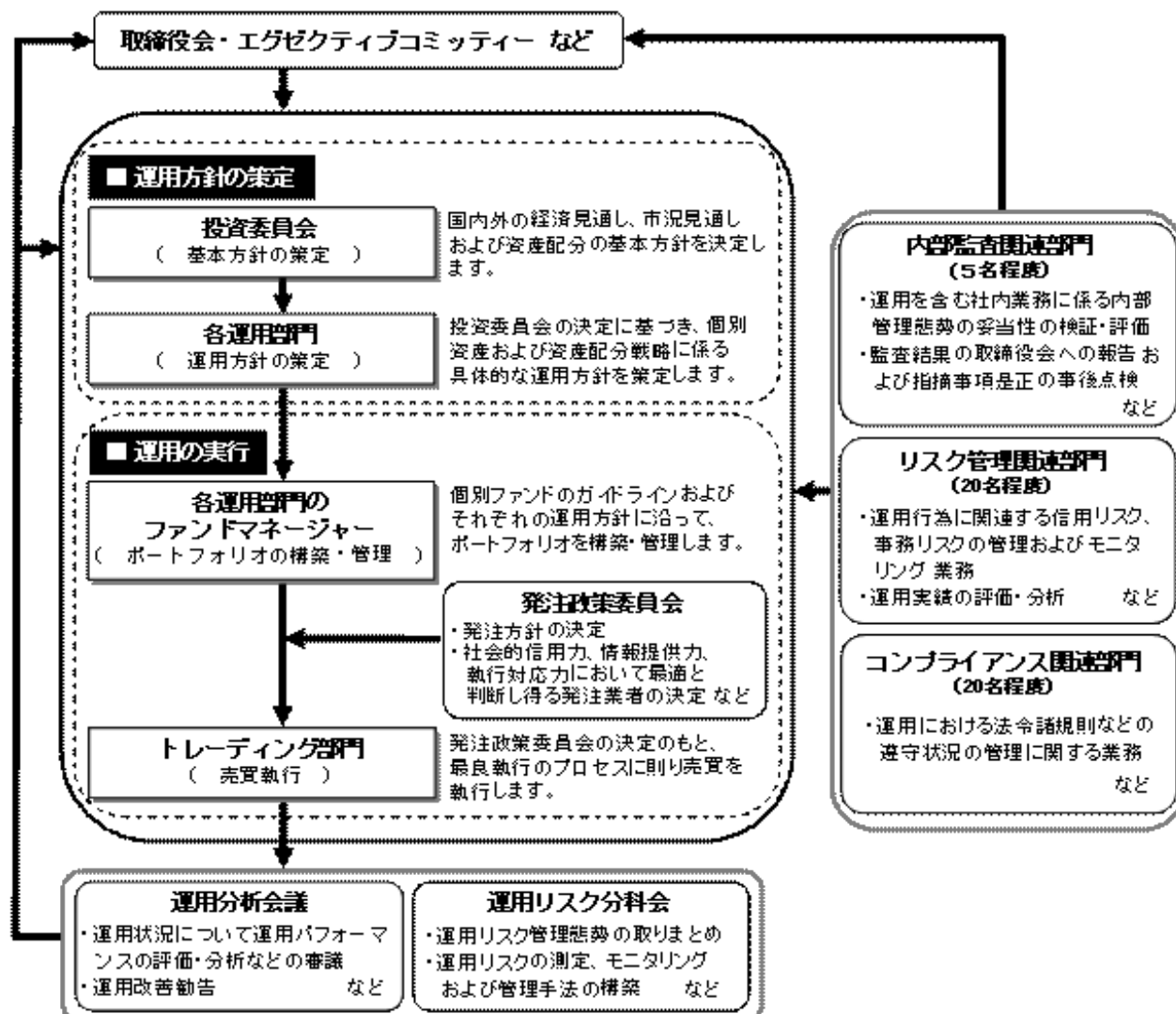
(3) 【運用体制】

＜日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制＞

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では担当窓口として連絡調整を行なうとともに、投資顧問会社の運用プロセスに関する定期的なレビューおよび運用（投資助言を含みます。）するファンドのモニタリングを行ないます。

上記体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

各マザーファンドの運用アドバイザー（投資顧問会社）は以下の通りです。なお、運用アドバイザーについては、将来、変更する場合があります。

以下の内容は、各社提供の情報に基づいて作成しています。

「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、世界有数の金融サービス会社であるＪＰモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の日本拠点のひとつであり、ＪＰモルガン・チェース・アンド・カンパニーの資産運用部門である「ＪＰモルガン・アセット・マネジメント」グループに属しています。同グループの運用総資産は約102兆円にのぼります（2008年12月末現在）。

同社のＪＰモルガン（ＪＰＭ）日本株運用の運用哲学は、アナリストが市場では手薄になりがちな長期的な業績予想を行なうことによって当該企業株価の均衡価値を解明し、その均衡価値と市場価格のカイ離を捉えるというものです。また、配当割引モデル（ＤＤＭ）を活用することにより客観的に銘柄の割安度を判定し、市場タイミングや業種配分の偏りといった銘柄選択以外のリスクは原則として排除するなど、徹底したリスクコントロールのもと、安定的な超過収益の積上げをめざします。

「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

スパークス・アセット・マネジメントは、1989年に発足した日本で数少ない独立系の投資顧問会社です。同社は創業以来「マクロはミクロの集積」という投資哲学の下、「徹底した企業調査をベースにした投資」を一貫して行なっています。特に、経済構造が変革する中で成長する新興企業群や、既存の産業の中で自ら体質改善を図りながら成長を捉えようとする企業群に注目しています。徹底した企業訪問・財務分析から得た調査結果を同社独自の社内データベースに蓄積し活用しています。この中から合議の上で有望銘柄がリストアップされ、ポートフォリオの構築が行なわれます。また、運用はチームによる組織立った運用体制が敷かれています。

「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、中央三井アセット信託銀行株式会社に委託します。

中央三井アセット信託銀行は、中央三井トラスト・グループに属し、機関投資家向けの業務に特化した信託銀行です。2008年12月末現在の運用資産総額は約21兆円、うち日本債券の運用資産残高は約14兆円にのぼります。

同社は、長期的な市場動向が中短期的な「市場テーマ（＝市場が注目する材料）」の積み重ねにより構成されていると考えており、マーケット動向、マクロ動向、クレジット動向の丹念な調査・分析により、独自に市場テーマを追求し、投資行動に効果的に反映することで超過収益の獲得をめざします。また人間が不得手とする市場データの精緻な分析においては、定量モデル分析を有効に活用し、超過収益獲得の安定性を高める工夫をしています。

「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーに委託します。

ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー（ジャナス）は、米国デンバーに本拠を置く大手資産運用会社ジャナス・キャピタル・グループ（ＪＣＧ）の中核企業です。ＪＣＧは約11.2兆円の運用資産総額を有し（2008年12月末現在）、個人および機関投資家のニーズに沿うべく、質の高い運用サービスのグローバルな提供に努めています。

ジャナスは、ボトムアップのファンダメンタル・アプローチによる、株式の成長性に着目したポートフォリオを構築します。徹底した個別企業リサーチに基づく運用プロセスによって銘柄選択を行ない、超過収益を追求します。銘柄選択の際は、持続可能な競争優位性を備え、ジャナスが適正と判断する価値よりも割安に評価されている銘柄を探索します。独自の詳細なリサーチと、強みを発揮できる分野に集中する意欲、そして顧客に対し長期の優れた運用成果をお届けするという責任感がジャナスを形成しています。

「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、ＭＦＳインターナショナル（Ｕ．Ｋ．）リミテッドに委託します。

ＭＦＳインターナショナル（Ｕ．Ｋ．）リミテッドは、米国に本拠を置くマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー（ＭＦＳ）グループの英国法人です。ＭＦＳは1924年米国初のミューチュアル・ファンドの設定と共に創業した米国最古の資産運用会社で、発祥の地であるボストンの他、ロンドン・シンガポール・東京・シドニー・メキシコシティにリサーチ拠点を置くグローバルな運用会社として、世界中の投資家から約11.5兆円の運用資産を受託しています（2008年12月末現在）。

同社は、「企業の利益・キャッシュフローの持続的な成長こそが中長期的な株価上昇に繋がる」との信念のもと、独自のリサーチ活動を通じて、産業や個別企業について徹底したファンダメンタルズ分析を行なっています。業界平均以上の、かつ継続的に高い収益成長が期待できるクオリティの高い企業を発掘し、相対的に割安な株価水準でポートフォリオに組み入れるよう努めています。

「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、シュローダー・インベストメント・マネージメント（シンガポール）リミテッドに委託します。

シュローダー・インベストメント・マネージメント（シンガポール）リミテッドは、シュローダー・グループの中でロンドン、ニューヨークと並んで国際運用拠点の一つと位置付けられています。シュローダー・グループは、1804年に英国に創業した国際金融グループで、ロンドンに本拠地を置きグローバルにオフィスを展開しています。なお、運用資産総額は約14.4兆円（2008年12月末現在）にのぼります。

同社は、投資対象市場や投資対象企業について実施される徹底した調査、分析によって、本来の投資価値に比べて株価水準が割安な銘柄を見極め、またマクロ分析に基づく国別配分を組み合わせ、リスクのコントロールに配慮しながら、ポートフォリオを構築します。

「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネージメント・カンパニー・エルエルシー）に委託します。

PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネージメント・カンパニー・エルエルシー）は、ドイツの保険会社アリアンツ・グループ傘下の債券を専門とする資産運用会社で、米国に本拠を置いています（2008年12月末現在の運用資産は約68兆円）。

運用にあたっては、短期のタイミングには依存せず、長期的な見通しに基づいて一貫性のある運用を行ないます。また、常に複数の投資手法を組み合わせた運用を行なうことで、ひとつの投資戦略に過度に依存することを避け、安定した超過収益の獲得と厳格なリスクの管理をめざしています。ポートフォリオの構築は、グローバル債券チームが国債、社債、モーゲージ債、信用分析などの各専門チームのサポートを受けて行ないます。

各マザーファンドの適切な組入比率および運用アドバイザーの評価・選定などについて、日興グローバルラップ株式会社（日興GW）より情報提供や助言を受けます。

日興GWでは、多角的な視点から資産配分を策定します。月例で投資政策に関する委員会を開催し、投資環境と中長期的な市況見通しを確認しています。

各マザーファンドの運用アドバイザーの評価・選定などについて、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクより情報提供や助言を受けます。

日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは、運用会社に関する情報収集と評価分析をグローバルベースで実施可能な調査体制を有しており、運用会社調査に関しての豊かな経験と実績があります。

（４）【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

１）分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

２）分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

３）留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の支払い

原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。

（５）【投資制限】

約款に定める投資制限

<年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）>

１）株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の70%未満とします。

２）投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。

３）投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。

４）外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

５）信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 15) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
- イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
 - ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
 - ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

< 日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド >

<日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド>

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。
- 3) 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 4) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 5) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 6) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 7) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

<日本債券グローバル・ラップマザーファンド>

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約

権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。

- 3) 外貨建資産への投資は行ないません。
- 4) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 5) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 6) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 7) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 8) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

< 北米株式グローバル・ラップマザーファンド >

< 欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド >

< アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド >

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。
- 3) 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）、および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）、ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、

- オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
 - 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
 - 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
 - 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

< 海外債券グローバル・ラップマザーファンド >

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。
- 3) 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- 4) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 5) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 6) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 7) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

- 8) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

- ・当ファンド（マザーファンドを含みます。）は、主に株式および債券など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。
- ・当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。取得申込者は、ファンドの投資目的およびリスク要因を十分に認識することが求められます。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動は、残存期間・発行条件などによりばらつきがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に公社債および短期金融資産にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格は下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

< その他の留意事項 >

・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。また、一時的に取得・換金ができなくなることもあります。

・ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

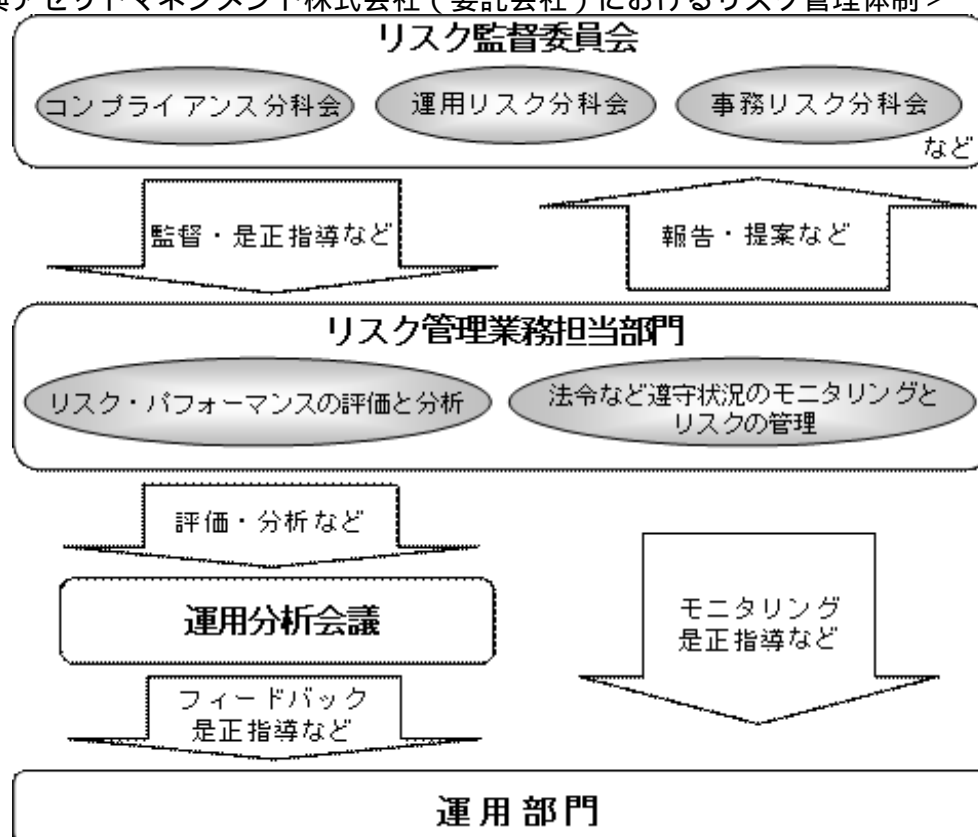
一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有証券を大量に売却することがあります。その際に基準価額が大きく変動する可能性があります。

・ 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制

< 日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制 >



■ 全体的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスクマネジメント部が事務局を務めるリスク監督委員会、およびその分科会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその分科会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

■ リスク・パフォーマンスの評価と分析

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行ないます。また、当社外部委託運用部門では外部委託運用機関との担当窓口として連絡調整を行なうとともに、ファンドのモニタリングも行なっています。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果を運用分析会議に報告し、問題点については運用部門に原因の究明と是正指導を行ないます。

■ 法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理

法令・諸規則、信託約款などの遵守状況とリスク管理状況のモニタリングを行ないます。その結果については運用リスク分科会などで報告し運用部門に是正指導を行なうなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は2.1%（税抜2%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.365%（税抜1.3%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分は、以下の通りとします。

信託報酬率（年率）			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
1.3650%	0.8295%	0.4830%	0.0525%
(1.30%)	(0.79%)	(0.46%)	(0.05%)

括弧内は税抜です。

投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

<投資対象とするマザーファンドに係る費用>

- ・組入有効証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

確定拠出年金でない場合

1) 個人受益者の場合

イ) 収益分配金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、平成23年12月31日までは軽減税率が適用され、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択することもできます。

- ・なお、平成24年1月1日以降は、上記の10%の税率は20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

ロ）解約金および償還金に対する課税

- ・解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、平成23年12月31日までは軽減税率が適用され、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*} 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

- ・なお、平成24年1月1日以降は、上記の10%の税率は20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限りまゝ。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）および普通分配金（申告分離課税を選択したものに限りまゝ。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

2）法人受益者の場合

イ）収益分配金、解約金、償還金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、平成23年12月31日までは軽減税率が適用され、7%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。
- ・なお、平成24年1月1日以降は、上記の7%の税率は15%（所得税のみ）となる予定です。

ロ）益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

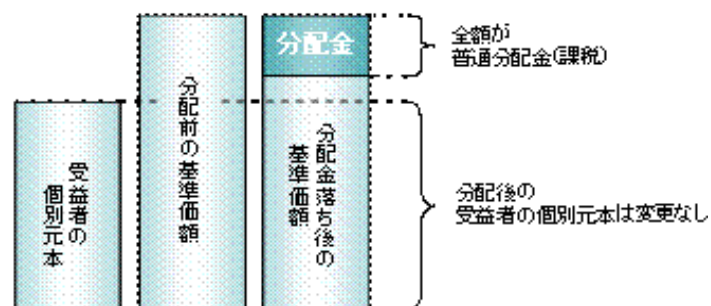
個別元本

- 1）各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
- 2）受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

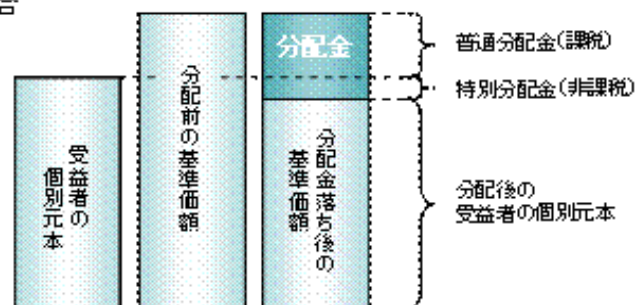
普通分配金と特別分配金

- 1）収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「特別分配金」（元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。
- 2）受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ）収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ）収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が特別分配金となり、収益分配金から特別分配金を控除した金額が普通分配金となります。
- ハ）収益分配金発生時に、その個別元本から特別分配金を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>
イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下の運用状況は平成21年3月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

投資資産の種類	時価（千円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	1,058,548	99.22
日本	1,058,548	99.22
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	8,296	0.78
純資産総額	1,066,844	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 評価額上位銘柄明細

< 親投資信託受益証券 >

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
日本円 日本	親投資信託受益証券 -	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	366,975,218	1.0942 1.0903	401,544,283 400,113,080	37.50
日本円 日本	親投資信託受益証券 -	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	207,917,572	0.8571 0.8242	178,206,150 171,365,662	16.06
日本円 日本	親投資信託受益証券 -	海外債券グローバル・ラップマザーファンド	101,912,468	1.5332 1.5344	156,252,195 156,374,490	14.66
日本円 日本	親投資信託受益証券 -	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	212,804,167	0.6111 0.5999	130,044,626 127,661,219	11.97
日本円 日本	親投資信託受益証券 -	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	101,031,178	0.9922 0.9367	100,243,134 94,635,904	8.87
日本円 日本	親投資信託受益証券 -	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	66,687,801	1.2822 1.2821	85,507,098 85,500,429	8.01
日本円 日本	親投資信託受益証券 -	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザー ファンド	12,474,727	1.8728 1.8355	23,362,668 22,897,361	2.15

ロ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.22
合計	99.22

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】
【純資産の推移】

期別	1口当たりの純資産額（円）		純資産総額（百万円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
設 定 時（2001年10月17日）	1.0000	1.0000	1	1
第1計算期間末（2002年3月25日）	1.0634	1.0634	57	57
第2計算期間末（2003年3月25日）	0.9483	0.9483	77	77
第3計算期間末（2004年3月25日）	1.1113	1.1213	119	120
第4計算期間末（2005年3月25日）	1.1789	1.1889	181	182
第5計算期間末（2006年3月27日）	1.3797	1.3897	382	385
第6計算期間末（2007年3月26日）	1.4511	1.4611	1,102	1,109
第7計算期間末（2008年3月25日）	1.2465	1.2565	1,159	1,169
第8計算期間末（2009年3月25日）	0.9941	0.9941	1,083	1,083

	1口当たりの純資産額（円）	純資産総額（百万円）
2008年3月末日	1.2455	1,167
2008年4月末日	1.2985	1,231
2008年5月末日	1.3195	1,280
2008年6月末日	1.2746	1,249
2008年7月末日	1.2736	1,273
2008年8月末日	1.2601	1,273
2008年9月末日	1.1482	1,173
2008年10月末日	1.0045	1,048
2008年11月末日	0.9831	1,034
2008年12月末日	0.9952	1,066
2009年1月末日	0.9572	1,044
2009年2月末日	0.9545	1,025
2009年3月末日	0.9786	1,066

【分配の推移】

	1口当たり税込み分配金（円）
第1計算期間（2001年10月17日～2002年3月25日）	0
第2計算期間（2002年3月26日～2003年3月25日）	0
第3計算期間（2003年3月26日～2004年3月25日）	0.0100
第4計算期間（2004年3月26日～2005年3月25日）	0.0100
第5計算期間（2005年3月26日～2006年3月27日）	0.0100
第6計算期間（2006年3月28日～2007年3月26日）	0.0100
第7計算期間（2007年3月27日～2008年3月25日）	0.0100
第8計算期間（2008年3月26日～2009年3月25日）	0

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間（2001年10月17日～2002年3月25日）	6.34
第2計算期間（2002年3月26日～2003年3月25日）	10.82
第3計算期間（2003年3月26日～2004年3月25日）	18.24
第4計算期間（2004年3月26日～2005年3月25日）	6.98
第5計算期間（2005年3月26日～2006年3月27日）	17.88
第6計算期間（2006年3月28日～2007年3月26日）	5.90
第7計算期間（2007年3月27日～2008年3月25日）	13.41
第8計算期間（2008年3月26日～2009年3月25日）	20.25

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額、以下、「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は平成21年3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

投資資産の種類		時価（千円）	投資比率（％）
株式		74,270,516	98.35
	日本	74,270,516	98.35
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		1,246,944	1.65
純資産総額		75,517,461	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

< 株式 >

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
日本円 日本	株式 電気・ガス業	東京電力	1,814,500	2,620 2,460	4,753,990,000 4,463,670,000	5.91
日本円 日本	株式 輸送用機器	トヨタ自動車	1,339,700	3,200 3,120	4,287,040,000 4,179,864,000	5.53
日本円 日本	株式 医薬品	中外製薬	1,869,700	1,627 1,660	3,042,001,900 3,103,702,000	4.11
日本円 日本	株式 情報・通信業	日本電信電話	715,100	3,880 3,730	2,774,588,000 2,667,323,000	3.53
日本円 日本	株式 銀行業	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	5,256,700	532 476	2,796,564,400 2,502,189,200	3.31
日本円 日本	株式 輸送用機器	ホンダ	958,100	2,335 2,315	2,237,163,500 2,218,001,500	2.94
日本円 日本	株式 情報・通信業	KDDI	4,276	478,000 462,000	2,043,928,000 1,975,512,000	2.62
日本円 日本	株式 鉄鋼	JFEホールディングス	879,800	2,370 2,145	2,085,126,000 1,887,171,000	2.50
日本円 日本	株式 情報・通信業	野村総合研究所	1,190,000	1,572 1,530	1,870,680,000 1,820,700,000	2.41
日本円 日本	株式 機械	ダイキン工業	668,500	2,780 2,680	1,858,430,000 1,791,580,000	2.37
日本円 日本	株式 電気機器	ソニー	806,600	2,075 1,998	1,673,695,000 1,611,586,800	2.13
日本円 日本	株式 証券・商品先物取引業	大和証券グループ本社	3,669,000	442 428	1,621,698,000 1,570,332,000	2.08
日本円 日本	株式 食料品	JT	5,362	256,900 261,900	1,377,497,800 1,404,307,800	1.86
日本円 日本	株式 情報・通信業	ソフトバンク	1,039,500	1,344 1,256	1,397,088,000 1,305,612,000	1.73
日本円 日本	株式 機械	アマダ	2,309,000	538 518	1,242,242,000 1,196,062,000	1.58
日本円 日本	株式 ゴム製品	ブリヂストン	830,600	1,444 1,409	1,199,386,400 1,170,315,400	1.55
日本円 日本	株式 銀行業	中央三井トラスト・ホールディングス	3,854,000	344 300	1,325,776,000 1,156,200,000	1.53
日本円 日本	株式 海運業	川崎汽船	3,786,000	341 305	1,291,026,000 1,154,730,000	1.53
日本円 日本	株式 医薬品	第一三共	691,500	1,750 1,648	1,210,125,000 1,139,592,000	1.51
日本円 日本	株式 卸売業	丸紅	3,733,000	340 305	1,269,220,000 1,138,565,000	1.51
日本円 日本	株式 電気機器	TDK	311,700	3,970 3,650	1,237,449,000 1,137,705,000	1.51
日本円 日本	株式 化学	住友化学	3,308,000	358 333	1,184,264,000 1,101,564,000	1.46
日本円 日本	株式 情報・通信業	大塚商会	300,300	3,800 3,660	1,141,140,000 1,099,098,000	1.46
日本円 日本	株式 銀行業	西日本シティ銀行	5,063,000	238 212	1,204,994,000 1,073,356,000	1.42
日本円 日本	株式 ガラス・土石製品	日本板硝子	4,335,000	239 242	1,036,065,000 1,049,070,000	1.39
日本円 日本	株式 卸売業	伊藤忠商事	2,174,000	520 478	1,130,480,000 1,039,172,000	1.38
日本円 日本	株式 小売業	良品計画	267,600	3,830 3,850	1,024,908,000 1,030,260,000	1.36
日本円 日本	株式 電気機器	キャノン	357,800	2,865 2,820	1,025,097,000 1,008,996,000	1.34
日本円 日本	株式 化学	富士フイルムホールディングス	473,100	2,250 2,125	1,064,475,000 1,005,337,500	1.33

日本円 日本	株式 銀行業	三井住友フィナンシャルグループ	288,000	3,880 3,410	1,117,440,000 982,080,000	1.30
-----------	-----------	-----------------	---------	----------------	------------------------------	------

□ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別		投資比率（％）
株式		98.35
	情報・通信業	12.53
	銀行業	9.43
	輸送用機器	9.35
	電気機器	9.05
	化学	6.55
	電気・ガス業	6.16
	機械	5.73
	医薬品	5.62
	卸売業	4.55
	小売業	3.99
	食料品	3.30
	鉄鋼	2.92
	陸運業	2.74
	証券、商品先物取引業	2.64
	不動産業	2.40
	海運業	2.39
	建設業	2.22
	ゴム製品	1.95
	ガラス・土石製品	1.85
	石油・石炭製品	1.29
	その他金融業	0.52
	金属製品	0.49
	水産・農林業	0.47
	非鉄金属	0.23
合計		98.35

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

（参考）日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は平成21年3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

投資資産の種類	時価（千円）	投資比率（％）
株式	31,860,710	96.30
日本	31,860,710	96.30
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	1,224,504	3.70
純資産総額	33,085,214	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

< 株式 >

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
日本円 日本	株式 情報・通信業	ティーガイア	11,345	109,400 104,400	1,241,143,000 1,184,418,000	3.58
日本円 日本	株式 情報・通信業	東北新社	1,470,400	714 700	1,049,865,600 1,029,280,000	3.11
日本円 日本	株式 サービス業	メッセージ	7,133	125,200 125,900	893,051,600 898,044,700	2.71
日本円 日本	株式 建設業	三井ホーム	1,810,000	446 415	807,260,000 751,150,000	2.27
日本円 日本	株式 卸売業	トシン・グループ	446,700	1,474 1,570	658,435,800 701,319,000	2.12
日本円 日本	株式 食料品	S F O O D S	887,000	827 781	733,549,000 692,747,000	2.09
日本円 日本	株式 卸売業	日本風力開発	2,510	264,300 265,600	663,393,000 666,656,000	2.01
日本円 日本	株式 金属製品	文化シャッター	1,736,000	377 375	654,472,000 651,000,000	1.97
日本円 日本	株式 サービス業	ベネフィット・ワン	10,277	63,900 61,400	656,700,300 631,007,800	1.91
日本円 日本	株式 卸売業	ドウシシャ	499,000	1,300 1,238	648,700,000 617,762,000	1.87
日本円 日本	株式 機械	ユーシン精機	533,100	1,202 1,145	640,786,200 610,399,500	1.84
日本円 日本	株式 サービス業	ワタベウェディング	375,000	1,511 1,571	566,625,000 589,125,000	1.78
日本円 日本	株式 機械	理想科学工業	618,300	900 902	556,470,000 557,706,600	1.69
日本円 日本	株式 サービス業	ぐるなび	2,808	192,500 197,500	540,540,000 554,580,000	1.68
日本円 日本	株式 銀行業	北日本銀行	186,800	3,030 2,910	566,004,000 543,588,000	1.64
日本円 日本	株式 サービス業	ネクスト	8,293	64,000 64,700	530,752,000 536,557,100	1.62
日本円 日本	株式 サービス業	カカクコム	1,645	294,000 297,100	483,630,000 488,729,500	1.48
日本円 日本	株式 卸売業	阪和興業	1,955,000	274 249	535,670,000 486,795,000	1.47
日本円 日本	株式 電気機器	ダイヘン	2,000,000	273 241	546,000,000 482,000,000	1.46
日本円 日本	株式 小売業	アークス	348,100	1,350 1,373	469,935,000 477,941,300	1.44
日本円 日本	株式 その他製品	フジシールインターナショナル	314,200	1,602 1,494	503,348,400 469,414,800	1.42
日本円 日本	株式 卸売業	トラスコ中山	390,600	1,240 1,171	484,344,000 457,392,600	1.38
日本円 日本	株式 ガラス・土石製品	フジミインコーポレーテッド	377,600	1,170 1,167	441,792,000 440,659,200	1.33
日本円 日本	株式 その他製品	ビジョン	177,700	2,375 2,460	422,037,500 437,142,000	1.32
日本円 日本	株式 陸運業	アルプス物流	559,800	718 743	401,936,400 415,931,400	1.26
日本円 日本	株式 電気機器	日本トリム	215,800	1,855 1,917	400,309,000 413,688,600	1.25
日本円 日本	株式 電気機器	T O A	850,000	479 464	407,150,000 394,400,000	1.19
日本円 日本	株式 金属製品	東京製綱	1,683,000	210 226	353,430,000 380,358,000	1.15
日本円 日本	株式 電気機器	ニチコン	506,200	750 742	379,650,000 375,600,400	1.14

日本円 日本	株式 不動産業	リサ・パートナーズ	10,225	27,850 36,400	284,766,250 372,190,000	1.12
-----------	------------	-----------	--------	------------------	----------------------------	------

□ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別		投資比率（％）
株式		96.30
	サービス業	17.82
	情報・通信業	11.63
	卸売業	10.82
	電気機器	9.96
	小売業	7.70
	その他製品	4.87
	機械	4.66
	金属製品	4.21
	食料品	4.02
	ガラス・土石製品	3.42
	建設業	3.02
	銀行業	2.47
	化学	2.42
	陸運業	2.19
	繊維製品	1.41
	輸送用機器	1.16
	鉱業	1.12
	不動産業	1.12
	鉄鋼	0.95
	水産・農林業	0.78
	精密機器	0.55
合計		96.30

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）日本債券グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は平成21年3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

投資資産の種類	時価（千円）	投資比率（％）
国債証券	39,138,814	55.63
日本	39,138,814	55.63
地方債証券	6,424,474	9.13
日本	6,424,474	9.13
特殊債券	5,891,493	8.37
日本	5,891,493	8.37
社債券	17,556,340	24.95
日本	15,043,684	21.38
アメリカ	2,512,656	3.57
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	1,347,792	1.92
純資産総額	70,358,915	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

< 国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 >

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	利率(%) 償還期限	数量又は 券面総額	簿面単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
日本円 日本	国債証券 -	利付国庫債券（２０年）第９２回	2.10000 2026-12-20	10,200,000,000	103.54 102.79	10,561,488,000 10,484,274,000	14.90
日本円 日本	国債証券 -	利付国庫債券（１０年）第２６９回	1.30000 2015-03-20	8,500,000,000	102.82 102.47	8,739,700,000 8,709,610,000	12.38
日本円 日本	国債証券 -	利付国庫債券（１０年）第２８８回	1.70000 2017-09-20	7,200,000,000	104.73 104.08	7,540,776,000 7,493,904,000	10.65
日本円 日本	国債証券 -	利付国庫債券（１０年）第２９５回	1.50000 2018-06-20	7,300,000,000	102.45 101.81	7,478,777,000 7,432,349,000	10.56
日本円 日本	国債証券 -	利付国庫債券（５年）第４４回	0.70000 2010-03-20	5,000,000,000	100.37 100.37	5,018,677,904 5,018,677,904	7.13
日本円 日本	地方債証券 -	東京都公募公債 ６２０回	1.35000 2015-03-20	1,500,000,000	101.47 101.53	1,522,095,000 1,522,965,000	2.16
日本円 日本	社債券 -	プロミス（特定社債間限定同順位特約付）３４回	0.79000 2010-04-20	1,000,000,000	93.80 93.88	938,000,000 938,750,000	1.33
日本円 日本	社債券 -	北海道電力 ２９３回	1.86000 2017-09-25	900,000,000	103.38 103.19	930,438,000 928,719,000	1.32
日本円 日本	社債券 -	ソフトバンク（社債間限定同順位特約付）２５回	3.39000 2011-06-17	900,000,000	94.63 94.61	851,670,000 851,526,000	1.21
日本円 日本	特殊債券 -	公営企業債券（財投機関債）第２２回	1.99000 2016-09-23	800,000,000	105.06 104.47	840,464,000 835,728,000	1.19
日本円 日本	特殊債券 -	関西国際空港社債（財投機関債）第３回	2.13000 2014-08-05	800,000,000	104.54 104.19	836,312,000 833,552,000	1.18
日本円 日本	地方債証券 -	兵庫県公募公債 平成１７年度１２回	1.10000 2011-03-23	800,000,000	100.34 100.34	802,712,000 802,688,000	1.14
日本円 日本	社債券 -	東京都民銀行期限前償還条項付（劣後特約付）２回	2.15000 2017-02-23	800,000,000	94.84 93.34	758,720,000 746,712,000	1.06
日本円 日本	社債券 -	関西電力 ４５１回	1.85000 2016-09-20	700,000,000	104.06 104.12	728,385,000 728,854,000	1.04
日本円 日本	社債券 -	中部電力 ４８４回	1.41000 2014-09-25	700,000,000	101.69 101.63	711,816,000 711,417,000	1.01
日本円 日本	社債券 -	第一生命第３回基金流動化特定目的会社 特定社債１回	1.96000 2011-08-11	700,000,000	98.99 98.94	692,930,000 692,552,000	0.98
日本円 アメリカ	社債券 -	エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション 第９回円貨社債（２００５）	0.91000 2010-09-22	800,000,000	84.49 84.62	675,880,000 676,928,000	0.96
日本円 日本	社債券 -	十六銀行期限前償還条項付（劣後特約付）１回	1.75000 2017-03-22	700,000,000	96.50 96.44	675,500,000 675,059,000	0.96
日本円 日本	特殊債券 -	道路債券（財投機関債）第２１回	2.75000 2033-06-20	600,000,000	105.75 105.44	634,518,000 632,640,000	0.90
日本円 日本	地方債証券 -	東京都公募公債 ６４６回	1.99000 2017-06-20	600,000,000	105.16 105.04	630,960,000 630,234,000	0.90
日本円 日本	特殊債券 -	日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）第４回	2.59000 2035-12-20	600,000,000	102.33 101.81	613,956,000 610,884,000	0.87
日本円 日本	特殊債券 -	特別関西国際空港債券 特別第２１回	1.60000 2011-03-16	600,000,000	101.18 101.17	607,050,000 606,990,000	0.86
日本円 日本	地方債証券 -	兵庫県公募公債 平成１６年度４回	1.60000 2014-05-27	590,000,000	101.46 101.22	598,637,600 597,174,400	0.85
日本円 日本	社債券 -	グローバル・ワン不動産投資法人投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）１回	1.08000 2010-10-21	600,000,000	95.80 95.81	574,788,000 574,854,000	0.82

日本円 日本	特殊債券 -	福岡北九州高速道路債券 第 1 0 9 回	2.09000 2016-09-20	500,000,000	105.20 104.54	525,985,000 522,685,000	0.74
日本円 日本	特殊債券 -	福岡北九州高速道路債券 第 1 0 7 回	1.72000 2015-12-18	500,000,000	102.71 102.22	513,555,000 511,100,000	0.73
日本円 日本	社債券 -	プロミス（特定社債間限定同順位特約付） 3 5 回	1.38000 2011-11-28	600,000,000	84.95 84.97	509,688,000 509,808,000	0.72
日本円 日本	地方債証券 -	大阪府公募公債 2 6 1 回	1.50000 2013-12-25	500,000,000	101.04 100.85	505,175,000 504,240,000	0.72
日本円 日本	地方債証券 -	兵庫県公募公債 平成 1 4 年度 3 回	1.30000 2012-09-18	500,000,000	100.52 100.45	502,620,000 502,265,000	0.71
日本円 アメリカ	社債券 -	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク 第 3 回円貨社債（ 2 0 0 4 ）	0.94000 2009-05-28	500,000,000	99.87 99.87	499,327,823 499,327,823	0.71

ロ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率（％）
国債証券	55.63
地方債証券	9.13
特殊債券	8.37
社債券	24.95
合計	98.08

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）北米株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は平成21年3月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。
- ・為替予約取引の金額は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（１）投資状況

投資資産の種類	時価（千円）	投資比率（％）
株式	53,561,359	98.92
アメリカ	50,909,714	94.02
バミューダ諸島	1,301,936	2.40
カナダ	1,095,594	2.02
スイス	254,114	0.47
為替予約取引(買建)	(14,696)	(0.03)
為替予約取引(売建)	(1,804)	(0.00)
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	586,100	1.08
純資産総額	54,147,460	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

< 株式 >

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
アメリカドル アメリカ	株式 通信	QUALCOMM INC	515,435	3,737 3,720	1,926,010,089 1,917,402,788	3.54
アメリカドル アメリカ	株式 石油・ガス	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	303,835	5,764 5,521	1,751,346,383 1,677,329,017	3.10
アメリカドル アメリカ	株式 銀行	GOLDMAN SACHS GROUP INC	167,660	10,838 9,868	1,817,051,448 1,654,500,031	3.06
アメリカドル アメリカ	株式 小売り	WAL-MART STORES INC	323,505	5,015 5,084	1,622,261,598 1,644,823,905	3.04
アメリカドル アメリカ	株式 石油・ガス	HESS CORP	294,870	6,354 5,420	1,873,461,381 1,598,293,120	2.95
アメリカドル アメリカ	株式 メディア	NEWS CORP-CL A	2,324,635	655 637	1,523,087,137 1,479,700,846	2.73
アメリカドル アメリカ	株式 生活用品	KIMBERLY-CLARK CORP	319,220	4,533 4,557	1,447,124,655 1,454,650,330	2.69
アメリカドル アメリカ	株式 航空宇宙・防衛	NORTHROP GRUMMAN CORP	333,715	4,128 4,272	1,377,450,243 1,425,638,055	2.63
アメリカドル アメリカ	株式 銀行	JPMORGAN CHASE & CO	583,715	2,576 2,441	1,503,410,867 1,424,857,363	2.63
アメリカドル アメリカ	株式 化粧品・パーソナルケア	COLGATE-PALMOLIVE CO	246,335	5,744 5,775	1,414,827,068 1,422,570,264	2.63
アメリカドル アメリカ	株式 飲料	PEPSICO INC	274,245	5,062 5,087	1,388,171,120 1,395,175,282	2.58
アメリカドル アメリカ	株式 通信	AMDOCS LIMITED	776,190	1,707 1,784	1,325,140,598 1,384,611,810	2.56
アメリカドル アメリカ	株式 バイオテクノロジー	GENZYME CORP - GENL DIVISION	237,335	5,519 5,791	1,309,747,770 1,374,325,935	2.54
アメリカドル アメリカ	株式 石油・ガス	DEVON ENERGY CORPORATION	308,020	4,843 4,383	1,491,660,467 1,350,058,621	2.49
アメリカドル アメリカ	株式 銀行	MORGAN STANLEY	606,870	2,461 2,174	1,493,301,645 1,319,232,151	2.44
アメリカドル バミューダ諸島	株式 ヘルスケア製品	COVIDIEN LTD	400,785	3,150 3,248	1,262,567,375 1,301,936,486	2.40
アメリカドル アメリカ	株式 電力	NRG ENERGY INC	773,405	1,703 1,675	1,317,347,078 1,295,315,322	2.39
アメリカドル アメリカ	株式 石油・ガス サービス	SCHLUMBERGER LTD	309,265	4,520 4,039	1,397,742,435 1,249,188,631	2.31
アメリカドル アメリカ	株式 運輸関連	UNITED PARCEL SERVICE INC-CL B	257,535	4,640 4,775	1,195,061,602 1,229,719,401	2.27
アメリカドル アメリカ	株式 航空宇宙・防衛	UNITED TECHNOLOGIES CORP	264,380	4,246 4,185	1,122,425,449 1,106,324,019	2.04
アメリカドル アメリカ	株式 バイオテクノロジー	GILEAD SCIENCES INC	246,575	4,377 4,481	1,079,290,534 1,104,964,860	2.04
アメリカドル アメリカ	株式 電力	AES CORPORATION	1,976,260	643 555	1,271,538,530 1,096,823,312	2.03
アメリカドル アメリカ	株式 その他金融	CME GROUP INC	47,310	23,302 23,027	1,102,423,326 1,089,410,994	2.01
アメリカドル アメリカ	株式 小売り	CVS CAREMARK CORP	399,316	2,793 2,682	1,115,161,368 1,070,837,332	1.98
アメリカドル アメリカ	株式 農業	ALTRIA GROUP INC	616,500	1,685 1,609	1,038,583,334 991,953,062	1.83

アメリカドル アメリカ	株式 住宅建設	NVR INC	21,785	41,473 43,025	903,482,900 937,293,961	1.73
アメリカドル アメリカ	株式 食品	GENERAL MILLS INC	172,540	4,892 4,937	844,040,489 851,836,847	1.57
アメリカドル アメリカ	株式 半導体	KLA-TENCOR CORPORATION	404,155	1,979 1,973	799,957,935 797,575,926	1.47
アメリカドル アメリカ	株式 通信	CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	382,660	2,061 2,017	788,610,754 771,695,843	1.43
アメリカドル アメリカ	株式 医薬品	MERCK & CO. INC.	280,970	2,722 2,608	764,787,219 732,771,586	1.35

ロ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率（％）
株式	98.92
石油・ガス	10.21
通信	9.54
銀行	8.12
バイオテクノロジー	5.71
小売り	5.02
電力	4.96
航空宇宙・防衛	4.68
ヘルスケア製品	3.29
インターネット	3.24
運輸関連	3.12
半導体	2.92
メディア	2.73
生活用品	2.69
化粧品パーソナルケア	2.63
飲料	2.58
ヘルスケア・サービス	2.56
石油・ガス サービス	2.31
包装・容器	2.11
ソフトウェア	2.06
その他金融	2.01
農業	1.83
住宅建設	1.73
保険	1.67
その他製造	1.63
食品	1.57
医薬品	1.35
化学	1.15
広告	1.15
コンピューター	1.02
電子機器	1.02
繊維製品	0.95
商業サービス	0.88
建築資材	0.47
合計	98.92

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
< 為替予約取引 >

名称	種類	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（％）
アメリカドル	買建	14,496,193	14,696,697	0.03
合計		14,496,193	14,696,697	0.03
アメリカドル	売建	1,780,172	1,804,260	0.00
合計		1,780,172	1,804,260	0.00

[次へ](#)

（参考）欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は平成21年3月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。
- ・為替予約取引の金額は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（１）投資状況

投資資産の種類	時価（千円）	投資比率（％）
株式	39,954,171	97.51
イギリス	9,295,662	22.69
フランス	6,823,788	16.65
ドイツ	6,609,936	16.13
スイス	6,454,072	15.75
オランダ	2,602,769	6.35
イタリア	1,901,041	4.64
スペイン	1,862,404	4.55
ジャージー	1,168,222	2.85
アイルランド	716,152	1.75
スウェーデン	537,289	1.31
バミューダ諸島	432,311	1.06
チェコ	271,696	0.66
ギリシャ	251,800	0.61
アメリカ	244,583	0.60
ポルトガル	209,296	0.51
オーストリア	202,800	0.49
キプロス	168,925	0.41
ノルウェー	114,904	0.28
ベルギー	63,845	0.16
デンマーク	22,667	0.06
為替予約取引(買建)	(21,127)	(0.05)
為替予約取引(売建)	(21,113)	(0.05)
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	1,021,274	2.49
純資産総額	40,975,446	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

< 株式 >

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
イギリスポンド イギリス	株式 通信	VODAFONE GROUP PLC	13,790,634	169 163	2,324,273,454 2,254,545,250	5.50
スイスフラン スイス	株式 食品	NESTLE SA	676,773	3,209 3,200	2,171,679,960 2,165,888,814	5.29
スイスフラン スイス	株式 医薬品	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	118,695	12,630 12,921	1,499,133,518 1,533,666,404	3.74
ユーロ フランス	株式 石油・ガス	TOTAL SA	291,088	4,960 4,735	1,443,763,878 1,378,378,760	3.36
イギリスポンド イギリス	株式 石油・ガス	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	609,350	2,222 2,167	1,353,926,343 1,320,548,892	3.22
ユーロ スペイン	株式 通信	TELEFONICA S.A.	640,240	1,968 1,919	1,260,232,026 1,228,643,096	3.00
ユーロ フランス	株式 ガス	GDF SUEZ	349,399	3,549 3,317	1,239,851,855 1,158,873,605	2.83
ユーロ ドイツ	株式 電力	E.ON AG	431,383	2,728 2,660	1,176,786,251 1,147,660,651	2.80
ユーロ オランダ	株式 化学	AKZO NOBEL NV	301,260	3,959 3,689	1,192,634,595 1,111,274,151	2.71
ユーロ ドイツ	株式 医薬品	MERCK KGAA	131,100	8,506 8,389	1,115,112,792 1,099,792,971	2.68
イギリスポンド ジャージー	株式 メディア	WPP PLC	2,049,822	567 526	1,163,105,900 1,078,176,137	2.63
ユーロ フランス	株式 食品	GROUPE DANONE	209,225	4,715 4,635	986,525,082 969,818,132	2.37
ユーロ ドイツ	株式 化学	LINDE AG	149,760	6,928 6,448	1,037,576,577 965,630,675	2.36
イギリスポンド イギリス	株式 銀行	HSBC HOLDINGS PLC	1,829,720	550 520	1,005,450,581 952,126,365	2.32

ユーロ イタリア	株式 石油・ガス	ENI SPA	494,370	1,897 1,837	937,801,302 908,274,361	2.22
イギリスポンド イギリス	株式 生活用品	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	234,140	3,603 3,537	843,499,301 828,043,368	2.02
イギリスポンド イギリス	株式 鉱業	RIO TINTO PLC	226,480	3,147 3,282	712,842,290 743,379,041	1.81
ユーロ ドイツ	株式 その他製造	SIEMENS AG-REG	137,623	5,949 5,383	818,756,220 740,847,509	1.81
ユーロ アイルランド	株式 建築資材	CRH PLC	345,809	2,071 2,071	716,152,457 716,152,457	1.75
ユーロ フランス	株式 電気部品・電気機械	SCHNEIDER ELECTRIC SA	113,400	6,578 6,277	745,910,545 711,824,818	1.74
ユーロ ドイツ	株式 化学	BAYER AG	150,480	5,021 4,707	755,546,958 708,264,216	1.73
スイスフラン スイス	株式 建築資材	GEBERIT AG-REG	78,739	8,489 8,608	668,379,466 677,812,241	1.65
ユーロ ドイツ	株式 化学	SYMRISE AG	573,589	1,230 1,163	705,276,316 667,294,170	1.63
ユーロ フランス	株式 銀行	BNP PARIBAS SA	174,059	4,250 3,784	739,692,127 658,558,771	1.61
ユーロ フランス	株式 多角産業	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SA	111,420	6,370 5,887	709,739,874 655,923,479	1.60
スイスフラン スイス	株式 銀行	UBS AG-REGISTERED	753,622	1,125 868	848,009,764 653,902,586	1.60
ユーロ スペイン	株式 小売り	INDITEX	173,150	3,519 3,660	609,271,515 633,761,829	1.55
ユーロ ドイツ	株式 ソフトウェア	SAP AG	180,490	3,582 3,375	646,566,728 609,071,013	1.49
スウェーデンクローナ スウェーデン	株式 金属加工・鉱業用	ASSA ABLOY AB-B	612,720	909 877	557,189,186 537,289,573	1.31
ユーロ オランダ	株式 飲料	HEINEKEN NV	184,520	2,794 2,699	515,577,813 497,968,626	1.22

ロ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率（％）
株式	97.51
石油・ガス	12.18
銀行	10.38
通信	9.10
化学	9.00
食品	7.65
医薬品	7.22
小売り	3.75
建築資材	3.40
保険	2.98
メディア	2.90
ガス	2.83
電力	2.80
ヘルスケア製品	2.06
生活用品	2.02
鉱業	1.97
その他製造	1.81
電気部品・電気機械	1.74
多角産業	1.60
ソフトウェア	1.49
金属 加工・鉱業用	1.31
半導体	1.27
飲料	1.22
運輸関連	1.12
コンピューター	1.07
石油・ガス サービス	0.84
宿泊施設	0.73
化粧品パーソナルケア	0.72
繊維製品	0.67
その他金融	0.64
流通・卸売業	0.50
自動車 製造	0.28
エンジニアリング建設	0.18

バイオテクノロジー	0.10
合計	97.51

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
< 為替予約取引 >

名称	種類	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（％）
ユーロ	買建	19,421,630	19,285,386	0.05
イギリスポンド	買建	1,842,214	1,842,363	0.00
合計		21,263,844	21,127,749	0.05
スイスフラン	売建	19,421,630	19,276,125	0.05
ユーロ	売建	1,842,214	1,837,120	0.00
合計		21,263,844	21,113,245	0.05

（参考）アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は平成21年3月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。
- ・為替予約取引の金額は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（１）投資状況

投資資産の種類	時価（千円）	投資比率（％）
株式	10,315,924	96.56
オーストラリア	6,708,233	62.79
香港	2,160,208	20.22
シンガポール	1,039,443	9.73
バミューダ諸島	163,376	1.53
中国	130,922	1.23
アメリカ	113,741	1.06
投資証券	187,643	1.76
オーストラリア	102,573	0.96
シンガポール	85,070	0.80
為替予約取引(売建)	(8,693)	(0.08)
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	180,187	1.69
純資産総額	10,683,756	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

< 株式 >

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
オーストラリアドル オーストラリア	株式 鉱業	BHP BILLITON LTD	552,383	2,265 2,181	1,251,113,247 1,204,844,266	11.28
オーストラリアドル オーストラリア	株式 食品	WOOLWORTHS LIMITED	354,980	1,667 1,694	591,825,780 601,340,664	5.63
オーストラリアドル オーストラリア	株式 バイオテクノロジー	CSL LIMITED	224,910	2,030 2,195	456,657,939 493,582,426	4.62
オーストラリアドル オーストラリア	株式 銀行	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	195,970	2,304 2,325	451,476,431 455,678,655	4.27
オーストラリアドル オーストラリア	株式 銀行	WESTPAC BANKING CORPORATION	343,160	1,283 1,287	440,127,202 441,506,911	4.13
オーストラリアドル オーストラリア	株式 鉱業	RIO TINTO LIMITED	112,190	3,576 3,833	401,227,756 430,021,129	4.02
オーストラリアドル オーストラリア	株式 銀行	AUSTRALIA AND NEW ZEALAND BANKING GROUP LTD	387,456	1,039 1,062	402,433,112 411,520,311	3.85
オーストラリアドル オーストラリア	株式 銀行	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	294,671	1,328 1,393	391,363,812 410,517,338	3.84
オーストラリアドル オーストラリア	株式 保険	QBE INSURANCE GROUP LIMITED	276,308	1,271 1,291	351,237,121 356,791,740	3.34
香港ドル 香港	株式 不動産	SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD	352,000	917 881	322,892,416 309,958,880	2.90
香港ドル 香港	株式 多角産業	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	436,000	686 662	299,131,098 288,635,270	2.70
オーストラリアドル オーストラリア	株式 商業サービス	BRAMBLES LTD	810,540	379 346	306,875,713 280,804,856	2.63
シンガポールドル シンガポール	株式 銀行	UNITED OVERSEAS BANK LTD	404,192	665 621	268,668,363 250,896,525	2.35
オーストラリアドル オーストラリア	株式 通信	TELSTRA CORP LTD	1,097,055	210 216	230,832,878 237,449,107	2.22
シンガポールドル シンガポール	株式 通信	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LTD	1,269,020	164 162	207,598,728 205,957,631	1.93
アメリカドル 香港	株式 多角産業	JARDINE MATHESON HOLDINGS LIMITED	108,000	1,778 1,807	192,020,004 195,202,656	1.83
オーストラリアドル オーストラリア	株式 鉱業	ORICA LTD	189,471	1,008 1,014	190,954,634 192,097,314	1.80
オーストラリアドル オーストラリア	株式 飲料	COCA-COLA AMATIL LIMITED	327,494	566 563	185,218,948 184,341,133	1.73
香港ドル 香港	株式 多角産業	HUTCHISON WHAMPOA LTD	371,000	536 490	198,842,939 181,912,059	1.70
香港ドル 香港	株式 銀行	HANG SENG BANK LTD	181,400	1,050 990	190,532,220 179,500,198	1.68
オーストラリアドル オーストラリア	株式 石油・ガス	WOODSIDE PETROLEUM LTD	64,670	2,692 2,627	174,121,505 169,917,974	1.59
アメリカドル バミューダ諸島	株式 多角産業	JARDINE STRATEGIC HOLDINGS LTD	168,000	982 972	165,026,400 163,376,136	1.53

オーストラリアドル オーストラリア	株式 飲料	LION NATHAN LIMITED	276,620	549 546	151,812,348 151,070,896	1.41
シンガポールドル シンガポール	株式 宿泊施設	CITY DEVELOPMENTS LTD	448,000	332 322	148,604,198 144,259,046	1.35
アメリカドル 香港	株式 不動産	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	652,000	230 211	149,867,546 137,698,814	1.29
シンガポールドル シンガポール	株式 流通・卸売業	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	187,000	722 724	134,940,247 135,423,904	1.27
シンガポールドル シンガポール	株式 エンジニアリング建設	SEBACORP INDUSTRIES LTD	892,000	151 149	134,386,758 133,233,223	1.25
シンガポールドル シンガポール	株式 銀行	DBS GROUP HOLDINGS LTD	242,538	542 531	131,419,409 128,753,383	1.21
香港ドル 香港	株式 不動産	KERRY PROPERTIES LTD	565,500	238 224	134,843,136 126,818,465	1.19
香港ドル 香港	株式 不動産	HANG LUNG GROUP LIMITED	413,000	322 305	133,172,470 126,108,311	1.18

< 投資証券 >

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
オーストラリアドル オーストラリア	投資証券 -	WESTFIELD GROUP	152,310	697 673	106,145,448 102,573,246	0.96
シンガポールドル シンガポール	投資証券 -	ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	572,000	85 76	48,451,031 43,642,914	0.41
シンガポールドル シンガポール	投資証券 -	SUNTEC REIT	1,059,000	37 39	39,373,091 41,427,339	0.39

□ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率 (%)
株式	96.56
銀行	24.12
鉱業	17.10
多角産業	9.38
不動産	6.88
食品	5.63
バイオテクノロジー	4.62
保険	4.62
通信	4.15
宿泊施設	3.30
飲料	3.14
商業サービス	2.63
石油・ガス	2.15
流通・卸売業	1.27
エンジニアリング建設	1.25
繊維製品	1.15
ヘルスケア製品	1.06
化学	0.92
小売り	0.91
建築資材	0.88
木材・紙	0.54
エンターテインメント	0.48
農業	0.24
運輸関連	0.14
投資証券	1.76
合計	98.32

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
< 為替予約取引 >

名称	種類	契約額等 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
シンガポールドル	売建	8,675,114	8,693,940	0.08
合計		8,675,114	8,693,940	0.08

(参考) 海外債券グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は平成21年3月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。
- ・有価証券先物取引等の金額は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。
- ・為替予約取引の金額は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(1) 投資状況

投資資産の種類	時価（千円）	投資比率（％）
国債証券	13,171,521	22.37
アメリカ	5,038,491	8.56
フランス	2,807,221	4.77
ドイツ	2,444,749	4.15
ブラジル	2,019,405	3.43
スペイン	471,750	0.80
オランダ	303,408	0.52
パナマ	30,205	0.05
南アフリカ	29,469	0.05
オーストリア	26,820	0.05
地方債証券	1,046,019	1.78
カナダ	656,938	1.12
アメリカ	389,081	0.66
特殊債券	45,013,707	76.44
アメリカ	35,106,480	59.61
ドイツ	4,114,669	6.99
フランス	1,941,614	3.30
国際機関	1,591,679	2.70
スペイン	1,003,979	1.70
ノルウェー	786,087	1.33
日本	367,770	0.62
韓国	101,426	0.17
社債券	19,247,560	32.68
アメリカ	13,108,448	22.26
スペイン	1,333,706	2.26
ルクセンブルグ	1,267,896	2.15
イギリス	1,254,034	2.13
アイルランド	726,574	1.23
フランス	453,498	0.77
スイス	380,056	0.65
カナダ	199,294	0.34
バミューダ諸島	178,505	0.30
メキシコ	174,161	0.30
オーストラリア	156,375	0.27
オランダ	15,007	0.03
有価証券先物取引等(買建)	(38,402,115)	(65.21)
ドイツ	(32,378,900)	(54.98)
イギリス	(6,023,215)	(10.23)
有価証券先物取引等(売建)	(1,348,827)	(2.29)
カナダ	(1,348,827)	(2.29)
為替予約取引(買建)	(34,636,416)	(58.82)
為替予約取引(売建)	(32,398,708)	(55.02)
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	19,589,984	33.27
純資産総額	58,888,824	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

< 国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 >

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	利率(%) 償還期限	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
アメリカドル アメリカ	特殊債券 -	連邦住宅貸付担当公社 (FHLMC)	5.50000 2039-04-13	230,000,000	10,151.46 10,185.22	23,348,361,390 23,426,013,188	39.78
アメリカドル アメリカ	特殊債券 -	連邦抵当金庫 (FNMA) TBA	5.50000 2039-04-13	75,500,000	10,159.13 10,186.76	7,670,144,111 7,691,002,637	13.06
イギリスポンド ドイツ	特殊債券 -	ドイツ復興金融公庫 (KfW)	4.75000 2012-12-07	17,100,000	14,902.00 14,959.64	2,548,241,626 2,558,098,182	4.34
ユーロ フランス	国債証券 -	フランス国債	5.75000 2032-10-25	11,800,000	15,548.91 15,796.53	1,834,771,533 1,863,990,441	3.17
ユーロ フランス	特殊債券 -	フランス貯蓄共済金庫全国金庫 (CDEE)	5.25000 2010-09-17	13,000,000	13,369.96 13,380.53	1,738,095,110 1,739,469,077	2.95
ユーロ ドイツ	国債証券 -	ドイツ国債	6.50000 2027-07-04	9,900,000	16,729.85 17,093.02	1,656,254,660 1,692,209,031	2.87
イギリスポンド 国際機関	特殊債券 -	欧州投資銀行 (EIB)	6.25000 2014-04-15	10,000,000	15,837.61 15,916.79	1,583,760,549 1,591,679,120	2.70
ブラジルレアル ブラジル	国債証券 -	ブラジル国債	12.50000 2022-01-05	35,500,000	4,434.67 4,437.33	1,574,306,792 1,575,250,819	2.67
イギリスポンド ドイツ	特殊債券 -	ドイツ復興金融公庫 (KfW)	5.50000 2015-12-07	10,000,000	15,485.48 15,565.71	1,548,548,329 1,556,570,833	2.64
アメリカドル アメリカ	国債証券 -	アメリカ国債	2.00000 2016-01-15	12,000,000	10,793.45 10,825.35	1,295,213,944 1,299,041,496	2.21
アメリカドル アメリカ	特殊債券 -	政府抵当金庫 (GNMA) POOL 004164	6.00000 2038-06-20	12,753,409	10,152.61 10,171.41	1,294,803,995 1,297,201,792	2.20
アメリカドル アメリカ	特殊債券 -	連邦住宅貸付銀行 (FHLB)	- 2009-04-03	12,000,000	9,822.78 9,822.78	1,178,733,791 1,178,733,791	2.00
ユーロ スペイン	社債券 -	Banco Santander Central Hispano SA	4.50000 2012-11-14	8,000,000	13,309.13 13,376.13	1,064,730,588 1,070,090,383	1.82
アメリカドル アメリカ	国債証券 -	アメリカ国債	1.87500 2015-07-15	9,300,000	10,918.71 10,961.19	1,015,440,165 1,019,391,129	1.73
イギリスポンド スペイン	特殊債券 -	スペイン開発金融公庫 (ICO)	4.62500 2012-06-06	6,800,000	14,725.75 14,764.40	1,001,350,803 1,003,979,128	1.70
アメリカドル アメリカ	国債証券 -	アメリカ国債	- 2009-04-02	10,000,000	9,822.89 9,822.89	982,288,949 982,288,949	1.67
アメリカドル ノルウェー	特殊債券 -	ノルウェー輸出金融公社 (EXPT)	5.00000 2012-11-14	7,700,000	10,220.58 10,208.93	786,984,360 786,087,304	1.33
アメリカドル イギリス	社債券 -	Barclays Bank Plc	5.45000 2012-09-12	7,900,000	9,915.57 9,925.91	783,330,184 784,146,554	1.33
アメリカドル アメリカ	社債券 -	Allstate Life Global Funding II	1.90063 2010-05-21	8,000,000	9,355.75 9,361.07	748,459,949 748,885,874	1.27
アメリカドル ルクセンブルグ	社債券 -	QAO Gazprom	6.21200 2016-11-22	10,000,000	6,743.10 7,367.25	674,309,658 736,725,000	1.25
アメリカドル アメリカ	社債券 -	Merrill Lynch & Co., Inc.	3.47188 2010-05-12	7,600,000	9,243.81 9,250.53	702,529,290 703,039,929	1.19
カナダドル カナダ	地方債証券 -	Province of Ontario	6.50000 2029-03-08	7,100,000	9,230.58 9,252.66	655,371,495 656,938,548	1.12
イギリスポンド アイルランド	社債券 -	General Electric Capital UK Funding Corporation	6.00000 2013-04-11	5,100,000	12,786.05 12,834.74	652,088,465 654,571,860	1.11
アメリカドル アメリカ	国債証券 -	アメリカ国債	1.62500 2015-01-15	5,000,000	10,976.73 11,011.43	548,836,648 550,571,537	0.93
ユーロ ルクセンブルグ	社債券 -	QAO Gazprom	6.60500 2018-02-13	6,100,000	8,365.51 8,707.73	510,296,311 531,171,688	0.90
アメリカドル アメリカ	社債券 -	Morgan Stanley	1.53563 2016-10-18	8,000,000	6,597.41 6,251.98	527,792,933 500,158,084	0.85
アメリカドル アメリカ	国債証券 -	アメリカ国債	- 2009-04-09	5,000,000	9,822.62 9,822.62	491,130,756 491,130,756	0.83
ブラジルレアル ブラジル	国債証券 -	ブラジル国債	10.25000 2028-01-10	11,500,000	3,946.64 3,862.22	453,863,025 444,154,725	0.75
ユーロ フランス	国債証券 -	フランス国債	4.75000 2012-10-25	3,000,000	14,011.54 14,066.98	420,346,223 422,009,474	0.72
ユーロ ドイツ	国債証券 -	ドイツ国債	4.75000 2028-07-04	2,900,000	13,937.21 14,271.69	404,179,014 413,878,958	0.70

□ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率（％）
国債証券	22.37
地方債証券	1.78
特殊債券	76.44
社債券	32.68
合計	133.27

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
＜有価証券先物取引等＞

国・地域	銘柄名	種類	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（％）
ドイツ	DEUTSCHLAND 5YR (BOBL) FUTURES 2009-06	買建	1,393	21,129,534,473	21,058,358,782	35.76
ドイツ	DEUTSCHLAND 10YR (BUND) FUTURES 2009-06	買建	702	11,336,022,679	11,320,541,856	19.22
イギリス	UK GILT 10YR FUTURES 2009-06	買建	349	5,932,284,965	6,023,215,104	10.23
合計			-	38,397,842,117	38,402,115,742	65.21
カナダ	CANADA 10YR FUTURES 2009-06	売建	137	1,334,830,826	1,348,827,691	2.29
合計			-	1,334,830,826	1,348,827,691	2.29

＜為替予約取引＞

名称	種類	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（％）
ユーロ	買建	20,506,481,105	20,194,543,600	34.29
アメリカドル	買建	9,986,959,883	10,021,273,147	17.02
ポーランドズロチ	買建	1,247,247,292	1,166,268,337	1.98
デンマーククローネ	買建	673,142,400	663,220,800	1.13
スイスフラン	買建	635,777,570	628,145,010	1.07
カナダドル	買建	619,930,050	607,841,500	1.03
スウェーデンクローナ	買建	488,995,440	479,646,400	0.81
イギリスポンド	買建	388,376,790	379,301,430	0.64
シンガポールドル	買建	294,994,075	294,994,075	0.50
ノルウェークローネ	買建	213,197,460	201,182,400	0.34
合計		35,055,102,065	34,636,416,699	58.82
アメリカドル	売建	24,795,270,594	24,889,515,875	42.27
イギリスポンド	売建	3,656,452,260	3,570,994,470	6.06
ユーロ	売建	2,177,016,420	2,145,334,400	3.64
ニュージーランドドル	売建	745,008,000	750,176,000	1.27
ポーランドズロチ	売建	726,277,965	679,123,539	1.15
スイスフラン	売建	157,666,600	155,773,800	0.26
デンマーククローネ	売建	117,482,400	115,750,800	0.20
スウェーデンクローナ	売建	93,834,000	92,040,000	0.16
合計		32,469,008,239	32,398,708,884	55.02

第二部【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの沿革】

- 平成13年10月17日 ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始
- 平成16年12月28日 「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用指図権限の委託先である投資顧問会社をドイチェ・アセット・マネジメント株式会社からJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクに変更
- 平成17年12月9日 「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」、「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」、「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」における投資顧問会社の変更など、ならびに「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」における運用指図権限の範囲の変更
- 平成20年11月18日 「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」、「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」における投資顧問会社の変更など

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 申込方法
販売会社所定の方法でお申し込みください。なお、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、当該規定に従うものとします。
- (2) 申込みの受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (3) 取扱時間
原則として、午後3時（わが国の金融商品取引所が半休日となる場合は午前11時）までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (4) 申込金額
取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。
- (5) 申込単位
販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。
- < 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社
ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>
コールセンター 電話番号 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。
(半休日となる場合は午前9時～正午)

- (6) 申込代金の支払い
取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。
- (7) 受付の中止および取消
委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。
金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

< 解約請求による換金 >

- (1) 解約の受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間
原則として、午後3時（わが国の金融商品取引所が半休日となる場合は午前11時）までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (3) 解約制限
ファンドの規模および商品性格などに基つき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

（半休日となる場合は午前9時～正午）

(5) 手取額

- 1 口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関でない場合、解約価額から所得税および地方税が差し引かれます。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

(6) 解約単位

- 1 口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。

(7) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(8) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

第3【管理及び運営】

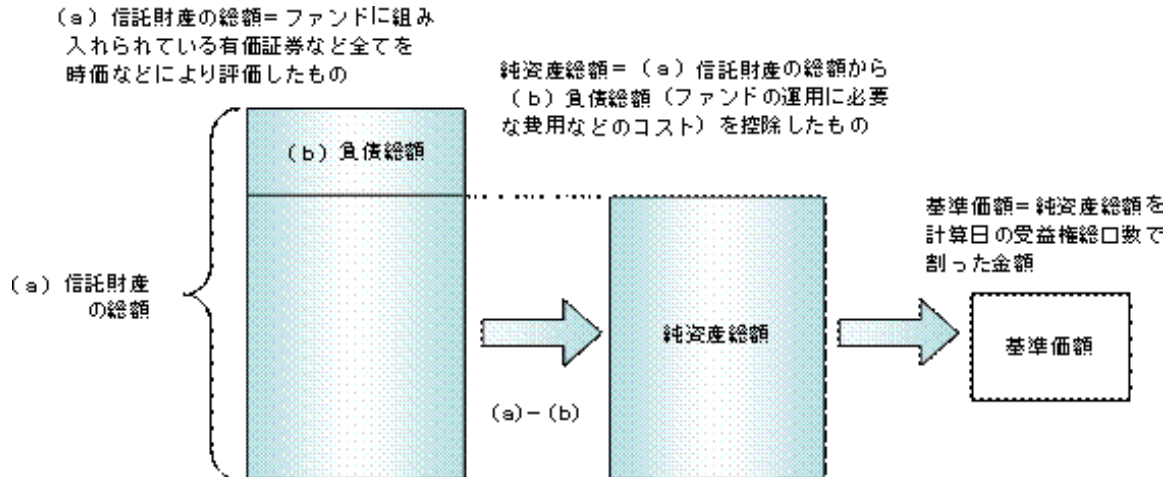
1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額算出の流れ >



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

< 主な資産の評価方法 >

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場（ジャスダック証券取引所については、同所が発表する基準値段）で評価します。

外国株式

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。

公社債（国内・外国）

原則として、基準価額計算日^{*}における以下のいずれかの価額で評価します。

a) 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）

b) 金融商品取引業者（第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。）、銀行などの提示する価額（売気配相場を除きます。）

c) 価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債などについては、一部償却原価法により評価することができません。

^{*} 外国公社債については、基準価額計算日に知りうる直近の日とします。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

（半休日となる場合は午前9時～正午）

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（平成13年10月17日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年3月26日から翌年3月25日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
 - 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
 - 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

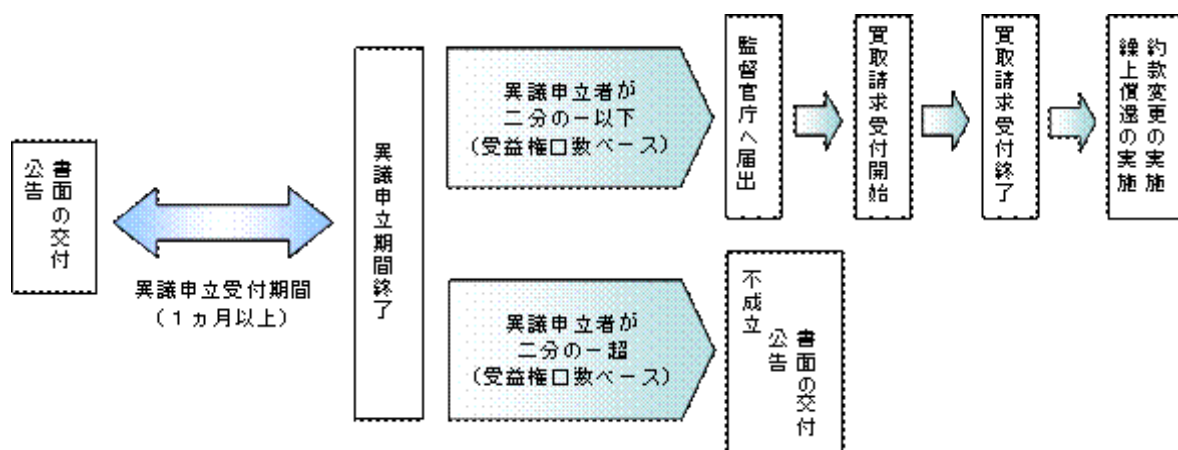
信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

< 繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ >



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、每期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

関係法人との契約について

- ・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ・投資顧問会社とのマザーファンドにおける運用の指図に関する権限の委託契約または当ファンドにおける投資顧問契約は、当該ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

2【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第4【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、第7期計算期間（平成19年3月27日から平成20年3月25日まで）については、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しており、第8期計算期間（平成20年3月26日から平成21年3月25日まで）については、改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（平成19年3月27日から平成20年3月25日まで）及び第8期計算期間（平成20年3月26日から平成21年3月25日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

科目	期別	第7期	第8期
		平成20年3月25日現在	平成21年3月25日現在
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		18,242,025	15,521,129
親投資信託受益証券		1,150,951,950	1,075,160,154
未収入金		9,110,000	-
流動資産合計		1,178,303,975	1,090,681,283
資産合計		1,178,303,975	1,090,681,283
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		9,271,349	-
未払解約金		944,477	149,999
未払受託者報酬		317,487	273,454
未払委託者報酬		7,938,641	6,837,848
その他未払費用		44,398	38,228
流動負債合計		18,516,352	7,299,529
負債合計		18,516,352	7,299,529
純資産の部			
元本等			
元本		930,418,409	1,089,852,511
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		229,369,214	6,470,757
（分配準備積立金）		103,847,421	108,099,016
元本等合計		1,159,787,623	1,083,381,754
純資産合計		1,159,787,623	1,083,381,754
負債純資産合計		1,178,303,975	1,090,681,283

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

科目	期別	第7期 自 平成19年3月27日 至 平成20年3月25日	第8期 自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日
		金 額	金 額
営業収益			
受取利息		70,056	47,801
有価証券売買等損益		159,356,759	244,967,515
その他収益		-	2,396
営業収益合計		159,286,703	244,917,318
営業費用			
受託者報酬		631,610	602,921
委託者報酬		15,793,218	15,076,088
その他費用		88,317	84,296
営業費用合計		16,513,145	15,763,305
営業損失（ ）		175,799,848	260,680,623
経常損失（ ）		175,799,848	260,680,623
当期純損失（ ）		175,799,848	260,680,623
一部解約に伴う当期純損失金額の配額（ ）		3,471,751	13,942,915
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		342,568,373	229,369,214
剰余金増加額又は欠損金減少額		110,307,206	31,892,957
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		110,307,206	31,892,957
剰余金減少額又は欠損金増加額		41,906,919	20,995,220
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		41,906,919	20,995,220
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-	-
分配金		9,271,349	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		229,369,214	6,470,757

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別 項 目	第7期 自 平成19年3月27日 至 平成20年3月25日	第8期 自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年3月26日から翌年3月25日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当計算期間は平成19年3月27日から平成20年3月25日までとなっております。	-

(貸借対照表に関する注記)

第7期 平成20年3月25日現在			第8期 平成21年3月25日現在		
1.	期首元本額	759,437,898 円	1.	期首元本額	930,418,409 円
	期中追加設定元本額	263,647,788 円		期中追加設定元本額	247,693,261 円
	期中解約元本額	92,667,277 円		期中解約元本額	88,259,159 円
2.	計算期間末日における 受益権の総数	930,418,409 口	2.	計算期間末日における 受益権の総数	1,089,852,511 口
			3.	元本の欠損	
				貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,470,757円であります。	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期 自 平成19年3月27日 至 平成20年3月25日			第8期 自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日		
1.	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	4,391,625 円	1.	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	4,316,504 円
2.	分配金の計算過程		2.	分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	9,937,079 円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	12,725,799 円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0 円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0 円
C	信託約款に定める収益調整金	270,271,992 円	C	信託約款に定める収益調整金	343,341,667 円
D	信託約款に定める分配準備積立金	103,181,691 円	D	信託約款に定める分配準備積立金	95,373,217 円
E	分配対象収益（A + B + C + D）	383,390,762 円	E	分配対象収益（A + B + C + D）	451,440,683 円
F	分配対象収益（1口当たり）	0.4120 円	F	分配対象収益（1口当たり）	0.4142 円
	（1万口当たり）	4,120 円		（1万口当たり）	4,142 円
G	分配金額	9,271,349 円	G	分配金額	0 円
H	分配金額（1口当たり）	0.0100 円	H	分配金額（1口当たり）	0 円
	（1万口当たり）	100 円		（1万口当たり）	0 円
	分配金に加算した外国支払税	32,835 円			

（有価証券に関する注記）

第7期（自 平成19年3月27日 至 平成20年3月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,150,951,950	154,787,559
合 計	1,150,951,950	154,787,559

第8期（自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,075,160,154	229,579,314
合 計	1,075,160,154	229,579,314

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第7期 平成20年3月25日現在		第8期 平成21年3月25日現在	
1口当たり純資産額	1.2465 円	1口当たり純資産額	0.9941 円
（1万口当たり純資産額）	（12,465 円）	（1万口当たり純資産額）	（9,941 円）

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(親投資信託受益証券)

(単位 : 円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備 考
親投資信託受益証券	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	207,917,572	178,206,150	
	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	66,687,801	85,507,098	
	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	366,975,218	401,544,283	
	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	212,804,167	130,044,626	
	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	101,031,178	100,243,134	
	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	12,474,727	23,362,668	
	海外債券グローバル・ラップマザーファンド	101,912,468	156,252,195	
合計		1,069,803,131	1,075,160,154	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお同親投資信託の状況は次の通りです。

1. 「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成20年3月25日現在	平成21年3月25日現在
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,201,078,870	528,615,364
株式		133,005,637,100	78,138,585,200
未収入金		98,643,694	324,582,983
未収配当金		134,818,950	140,558,300
流動資産合計		134,440,178,614	79,132,341,847
資産合計		134,440,178,614	79,132,341,847
負債の部			
流動負債			
未払金		173,142,464	314,532,850
未払解約金		23,517,980	1,272,165
流動負債合計		196,660,444	315,805,015
負債合計		196,660,444	315,805,015
純資産の部			
元本等			
元本		104,142,839,605	91,952,513,896
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		30,100,678,565	13,135,977,064
元本等合計		134,243,518,170	78,816,536,832
純資産合計		134,243,518,170	78,816,536,832
負債純資産合計		134,440,178,614	79,132,341,847

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	対象期間	自 平成19年3月27日 至 平成20年3月25日	自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 (3) 時価が入手できなかった有価証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。	デリバティブ取引 同左
3. 収益及び費用の計上基準		受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日に、当該金額を計上しております。ただし、平成19年6月30日以前については、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。	受取配当金の計上基準 -

（貸借対照表に関する注記）

平成20年3月25日現在			平成21年3月25日現在		
1.	期首	平成19年3月27日	1.	期首	平成20年3月26日
	期首元本額	111,653,092,479 円		期首元本額	104,142,839,605 円
	期首からの追加設定元本額	11,301,632,783 円		期首からの追加設定元本額	3,069,749,625 円
	期首からの解約元本額	18,811,885,657 円		期首からの解約元本額	15,260,075,334 円
	平成20年3月25日現在の元本の内訳			平成21年3月25日現在の元本の内訳	
	GW 7つの卵	75,439,833,650 円		GW 7つの卵	65,286,231,530 円
	グローバル・ラップ・バランス 安定型	546,982 円		グローバル・ラップ・バランス 安定型	807,297 円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	826,986,123 円		グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	1,111,966,543 円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	1,668,209,484 円		グローバル・ラップ・バランス 成長型	2,034,883,518 円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	11,235,954,159 円		グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	11,858,399,523 円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	4,905,547,487 円		グローバル・ラップ・バランス 積極型	4,886,253,772 円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	4,561,823,141 円		グローバル・ラップ・バランス 超積極型	4,567,672,177 円
	GW 7つの卵（適格機関投資家向け）	3,895,743,375 円		GW 7つの卵（適格機関投資家向け）	341,511,267 円
	日本大型株式ファンド	589,260,437 円		日本大型株式ファンド	505,104,173 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	35,086,569 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	52,478,320 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	92,533,734 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	135,393,475 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	140,716,573 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	207,917,572 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	411,047,596 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	551,988,526 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	339,550,295 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	411,906,203 円
	（合計）	104,142,839,605 円		（合計）	91,952,513,896 円
2.	本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	104,142,839,605 口	2.	本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	91,952,513,896 口
			3.	元本の欠損	
				貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は13,135,977,064円であります。	

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

対象期間（自 平成19年3月27日 至 平成20年3月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	133,005,637,100	50,355,387,376
合計	133,005,637,100	50,355,387,376

対象期間（自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	78,138,585,200	37,890,368,933
合計	78,138,585,200	37,890,368,933

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

I 取引の状況に関する事項

	自 平成19年3月27日 至 平成20年3月25日	自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日
取引の内容	当投資信託が利用することができるデリバティブ取引等は、内外の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨先物取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利オプション取引、スワップ取引、金利先渡し取引、為替先渡し取引、および為替予約取引であります。	同左
取引の利用目的および取引に対する取組方針	市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。	同左
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、有価証券、為替、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。	同左
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理業務担当部門が日常的にこれを監視しております。	同左

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成20年3月25日現在	平成21年3月25日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.2890 円 (12,890 円)
	1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）
	0.8571 円 (8,571 円)

(3) 附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：株、円)

銘柄	株数	評価額		備考
		単価	金額	
1332	日本水産	529,600	279	147,758,400
1334	マルハニチロホールディングス	1,619,000	137	221,803,000
1801	大成建設	3,399,000	199	676,401,000
1925	大和ハウス工業	789,000	844	665,916,000
1928	積水ハウス	553,000	795	439,635,000
2267	ヤクルト本社	138,400	1,875	259,500,000
2503	麒麟ホールディングス	809,000	1,066	862,394,000
2914	J T	5,362	256,900	1,377,497,800
3086	J .フロント リテイリング	846,000	391	330,786,000
3099	三越伊勢丹ホールディングス	463,500	838	388,413,000
3231	野村不動産ホールディングス	397,200	1,550	615,660,000
3436	S U M C O	257,900	1,500	386,850,000
4005	住友化学	3,308,000	358	1,184,264,000
4063	信越化学工業	42,300	4,930	208,539,000
4118	カネカ	673,000	496	333,808,000
4205	日本ゼオン	915,000	281	257,115,000
4208	宇部興産	2,170,000	185	401,450,000
4307	野村総合研究所	1,190,000	1,572	1,870,680,000
4452	花王	203,000	1,995	404,985,000
4519	中外製薬	1,869,700	1,627	3,042,001,900
4568	第一三共	691,500	1,750	1,210,125,000
4631	D I C	1,490,000	150	223,500,000
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	141,400	2,035	287,749,000
4768	大塚商会	300,300	3,800	1,141,140,000
4901	富士フイルムホールディングス	473,100	2,250	1,064,475,000
4902	コニカミノルタホールディングス	745,500	878	654,549,000
4911	資生堂	395,000	1,494	590,130,000
5016	新日鉱ホールディングス	2,506,000	411	1,029,966,000
5108	ブリヂストン	830,600	1,444	1,199,386,400
5110	住友ゴム工業	461,200	667	307,620,400
5202	日本板硝子	4,335,000	239	1,036,065,000
5233	太平洋セメント	2,396,000	157	376,172,000
5401	新日本製鐵	1,208,000	284	343,072,000
5411	J F E ホールディングス	879,800	2,370	2,085,126,000
5803	フジクラ	629,000	260	163,540,000
6113	アマダ	2,309,000	538	1,242,242,000
6302	住友重機械工業	1,308,000	339	443,412,000
6326	クボタ	1,710,000	563	962,730,000
6367	ダイキン工業	668,500	2,780	1,858,430,000
6479	ミネベア	1,401,000	376	526,776,000
6503	三菱電機	742,000	460	341,320,000
6504	富士電機ホールディングス	5,825,000	117	681,525,000
6758	ソニー	806,600	2,075	1,673,695,000
6762	T D K	311,700	3,970	1,237,449,000
6976	太陽誘電	529,000	755	399,395,000
6988	日東電工	254,500	2,170	552,265,000
7203	トヨタ自動車	1,339,700	3,200	4,287,040,000
7259	アイシン精機	426,700	1,633	696,801,100
7267	ホンダ	958,100	2,335	2,237,163,500
7453	良品計画	267,600	3,830	1,024,908,000
7751	キヤノン	357,800	2,865	1,025,097,000
7752	リコー	607,000	1,188	721,116,000
8001	伊藤忠商事	2,174,000	520	1,130,480,000
8002	丸紅	3,733,000	340	1,269,220,000

8031	三井物産	289,000	1,071	309,519,000	
8273	イズミ	474,900	1,127	535,212,300	
8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	5,256,700	532	2,796,564,400	
8309	中央三井トラスト・ホールディングス	3,854,000	344	1,325,776,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	288,000	3,880	1,117,440,000	
8327	西日本シティ銀行	5,063,000	238	1,204,994,000	
8332	横浜銀行	336,000	460	154,560,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	2,748,000	315	865,620,000	
8359	八十二銀行	288,000	595	171,360,000	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	1,559,000	191	297,769,000	
8591	オリックス	123,750	3,580	443,025,000	
8601	大和証券グループ本社	3,669,000	442	1,621,698,000	
8604	野村ホールディングス	853,700	537	458,436,900	
8815	東急不動産	1,449,000	295	427,455,000	
8830	住友不動産	768,000	1,159	890,112,000	
9020	東日本旅客鉄道	142,600	5,490	782,874,000	
9021	西日本旅客鉄道	3,061	330,000	1,010,130,000	
9062	日本通運	1,233,000	334	411,822,000	
9101	日本郵船	1,354,000	425	575,450,000	
9107	川崎汽船	3,786,000	341	1,291,026,000	
9432	日本電信電話	715,100	3,880	2,774,588,000	
9433	K D D I	4,276	478,000	2,043,928,000	
9501	東京電力	1,814,500	2,620	4,753,990,000	
9531	東京ガス	545,000	369	201,105,000	
9741	日立情報システムズ	190,500	1,603	305,371,500	
9831	ヤマダ電機	207,620	4,180	867,851,600	
9984	ソフトバンク	1,039,500	1,344	1,397,088,000	
9987	スズケン	377,700	2,660	1,004,682,000	
合計		101,822,469		78,138,585,200	

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第２ 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2. 「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	対象年月日	平成20年3月25日現在	平成21年3月25日現在
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,283,306,911	871,057,180
株式		58,522,110,750	32,200,836,980
未収入金		472,385,950	62,115,055
未収配当金		140,442,100	97,369,700
流動資産合計		60,418,245,711	33,231,378,915
資産合計		60,418,245,711	33,231,378,915
負債の部			
流動負債			
未払金		195,334,127	62,020,591
未払解約金		21,929,855	4,125,485
流動負債合計		217,263,982	66,146,076
負債合計		217,263,982	66,146,076
純資産の部			
元本等			
元本		36,151,359,163	25,865,770,933
剰余金			
剰余金又は欠損金 ()		24,049,622,566	7,299,461,906
元本等合計		60,200,981,729	33,165,232,839
純資産合計		60,200,981,729	33,165,232,839
負債純資産合計		60,418,245,711	33,231,378,915

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	対象期間 自 平成19年3月27日 至 平成20年3月25日	自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 (3) 時価が入手できなかった有価証券 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日に、当該金額を計上しております。ただし、平成19年6月30日以前については、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。	受取配当金の計上基準 -

（貸借対照表に関する注記）

平成20年3月25日現在			平成21年3月25日現在		
1.	期首	平成19年3月27日	1.	期首	平成20年3月26日
	期首元本額	35,255,397,422 円		期首元本額	36,151,359,163 円
	期首からの追加設定元本額	5,858,524,717 円		期首からの追加設定元本額	788,418,004 円
	期首からの解約元本額	4,962,562,976 円		期首からの解約元本額	11,074,006,234 円
	平成20年3月25日現在の元本の内訳			平成21年3月25日現在の元本の内訳	
	GW 7つの卵	26,146,966,943 円		GW 7つの卵	18,380,161,939 円
	グローバル・ラップ・バランス 安定型	393,430 円		グローバル・ラップ・バランス 安定型	455,053 円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	426,298,859 円		グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	432,451,799 円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	758,978,281 円		グローバル・ラップ・バランス 成長型	735,958,419 円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	3,933,556,094 円		グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	3,425,043,412 円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	1,473,656,522 円		グローバル・ラップ・バランス 積極型	1,145,351,186 円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	1,434,170,016 円		グローバル・ラップ・バランス 超積極型	1,006,931,862 円
	GW 7つの卵（適格機関投資家向け）	1,292,854,570 円		GW 7つの卵（適格機関投資家向け）	94,851,721 円
	日本小型株式ファンド	305,388,063 円		日本小型株式ファンド	261,472,257 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	25,235,368 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	28,705,556 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	49,495,769 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	50,529,887 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	62,600,997 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	66,687,801 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	140,848,424 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	143,356,671 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	100,915,827 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	93,813,370 円
	（合計）	36,151,359,163 円		（合計）	25,865,770,933 円
2.	本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	36,151,359,163 口	2.	本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	25,865,770,933 口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

対象期間（自 平成19年3月27日 至 平成20年3月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	58,522,110,750	23,015,302,931
合計	58,522,110,750	23,015,302,931

対象期間（自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	32,200,836,980	11,706,621,991
合計	32,200,836,980	11,706,621,991

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

平成20年3月25日現在		平成21年3月25日現在	
１口当たり純資産額	1.6652 円	１口当たり純資産額	1.2822 円
（１万口当たり純資産額）	(16,652 円)	（１万口当たり純資産額）	(12,822 円)

(3) 附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：株、円)

銘柄	株数	評価額		備考
		単価	金額	
1379	ホクト	151,000	1,797	271,347,000
1661	関東天然瓦斯開発	699,000	543	379,557,000
1865	青木あすなろ建設	777,500	320	248,800,000
1868	三井ホーム	1,810,000	446	807,260,000
2059	ユニ・チャーム ペットケア	141,200	2,520	355,824,000
2120	ネクスト	8,293	64,000	530,752,000
2135	V S N	290,100	760	220,476,000
2146	UTホールディングス	3,000	3,840	11,520,000
2262	雪印乳業	945,000	297	280,665,000
2292	S F O O D S	887,000	827	733,549,000
2305	スタジオアリス	541,400	680	368,152,000
2306	ビック東海	400,000	918	367,200,000
2329	東北新社	1,470,400	714	1,049,865,600
2344	平安レイサービス	643,700	480	308,976,000
2371	カカクコム	1,645	294,000	483,630,000
2400	メッセージ	7,133	125,200	893,051,600
2412	ベネフィット・ワン	10,277	63,900	656,700,300
2440	ぐるなび	2,808	192,500	540,540,000
2453	ジャパンベストレスキューシステム	3,657	38,950	142,440,150
2674	ハードオフコーポレーション	405,300	408	165,362,400
2678	アスクル	96,900	1,600	155,040,000
2703	日本ライトン	35,500	81	2,875,500
2761	トシン・グループ	446,700	1,474	658,435,800
2766	日本風力開発	2,510	264,300	663,393,000
2769	ヴィレジヴァンガードコーポレーション	1,403	233,000	326,899,000
2778	パレモ	319,600	205	65,518,000
2780	コメ兵	99,900	255	25,474,500
3087	ドトール・日レスホールディングス	258,900	1,298	336,052,200
3344	ワンダーコーポレーション	2,468	57,300	141,416,400
3397	トリドール	704	404,000	284,416,000
3433	トーカロ	216,000	915	197,640,000
3593	ホギメディカル	37,800	5,570	210,546,000
3738	ティーガイア	11,345	109,400	1,241,143,000
3817	S R Aホールディングス	287,900	709	204,121,100
4028	石原産業	2,814,000	69	194,166,000
4206	アイカ工業	215,100	911	195,956,100
4221	大倉工業	626,000	244	152,744,000
4329	ワークスアプリケーションズ	6,774	42,000	284,508,000
4681	リゾートトラスト	342,400	983	336,579,200
4696	ワタベウェディング	378,400	1,511	571,762,400
4799	アグレックス	353,200	750	264,900,000
4839	WOWOW	2,008	136,800	274,694,400
5344	M A R U W A	349,800	999	349,450,200
5384	フジミインコーポレーテッド	377,600	1,170	441,792,000
5445	東京鐵鋼	1,168,000	300	350,400,000
5930	文化シャッター	1,736,000	377	654,472,000
5981	東京製綱	1,683,000	210	353,430,000
5999	イハラサイエンス	393,000	450	176,850,000
6287	サトー	508,500	720	366,120,000
6323	ローツェ	54,500	124	6,758,000
6413	理想科学工業	618,300	900	556,470,000
6482	ユーシン精機	533,100	1,202	640,786,200
6622	ダイヘン	2,000,000	273	546,000,000

6640	第一精工	52,700	1,300	68,510,000	
6669	シーシーエス	577	165,000	95,205,000	
6670	M C J	20,525	4,670	95,851,750	
6787	メイコー	250,000	952	238,000,000	
6788	日本トリム	215,800	1,855	400,309,000	
6809	T O A	850,000	479	407,150,000	
6867	リーダー電子	190,000	510	96,900,000	
6914	オブテックス	410,100	865	354,736,500	
6915	千代田インテグレ	211,100	1,087	229,465,700	
6920	レーザーテック	128,600	471	60,570,600	
6957	芝浦電子	215,600	670	144,452,000	
6966	三井ハイテック	378,300	650	245,895,000	
6996	ニチコン	506,200	750	379,650,000	
7105	ニチユ	1,491,000	220	328,020,000	
7236	ティラド	500,000	134	67,000,000	
7427	エコートレーディング	296,900	810	240,489,000	
7458	第一興商	274,000	834	228,516,000	
7483	ドウシシャ	499,000	1,300	648,700,000	
7514	ヒマラヤ	315,000	239	75,285,000	
7617	オオゼキ	101,000	2,250	227,250,000	
7715	長野計器	242,600	756	183,405,600	
7825	S R I スポーツ	2,603	80,200	208,760,600	
7826	フルヤ金属	40,500	4,780	193,590,000	
7829	サマンサタバサジャパンリミテッド	4,493	26,110	117,312,230	
7856	萩原工業	31,000	669	20,739,000	
7864	フジシールインターナショナル	314,200	1,602	503,348,400	
7943	ニチハ	501,800	656	329,180,800	
7956	ビジョン	177,700	2,375	422,037,500	
7971	東リ	1,688,000	184	310,592,000	
7994	岡村製作所	347,000	471	163,437,000	
8057	内田洋行	600,000	313	187,800,000	
8078	阪和興業	1,955,000	274	535,670,000	
8127	ヤマトインターナショナル	739,200	333	246,153,600	
8186	大塚家具	320,800	590	189,272,000	
8397	沖縄銀行	90,500	3,240	293,220,000	
8551	北日本銀行	186,800	3,030	566,004,000	
8924	リサ・パートナーズ	10,225	27,850	284,766,250	
9055	アルプス物流	559,800	718	401,936,400	
9069	センコー	1,000,000	327	327,000,000	
9603	エイチ・アイ・エス	178,700	1,985	354,719,500	
9699	西尾レントオール	581,700	533	310,046,100	
9719	住商情報システム	181,200	1,212	219,614,400	
9743	丹青社	928,000	215	199,520,000	
9830	トラスコ中山	390,600	1,240	484,344,000	
9948	アークス	348,100	1,350	469,935,000	
合計		43,502,648		32,200,836,980	

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第 2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

[次へ](#)

３．「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成20年3月25日現在	平成21年3月25日現在
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		707,194,280	1,143,073,818
国債証券		57,449,661,998	39,339,735,476
地方債証券		7,786,343,794	6,430,550,900
特殊債券		8,153,090,680	5,910,985,173
社債券		28,214,250,027	17,595,668,903
未収入金		721,847,000	-
未収利息		235,194,428	187,791,808
前払費用		81,609,619	2,209,313
流動資産合計		103,349,191,826	70,610,015,391
資産合計		103,349,191,826	70,610,015,391
負債の部			
流動負債			
未払解約金		543,560,000	21,897,352
流動負債合計		543,560,000	21,897,352
負債合計		543,560,000	21,897,352
純資産の部			
元本等			
元本		94,358,738,768	64,512,792,434
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		8,446,893,058	6,075,325,605
元本等合計		102,805,631,826	70,588,118,039
純資産合計		102,805,631,826	70,588,118,039
負債純資産合計		103,349,191,826	70,610,015,391

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	対象期間 自 平成19年3月27日 至 平成20年3月25日	自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 (3) 時価が入手できなかった有価証券 同左

（貸借対照表に関する注記）

平成20年3月25日現在			平成21年3月25日現在		
1.	期首	平成19年3月27日	1.	期首	平成20年3月26日
	期首元本額	86,201,336,046 円		期首元本額	94,358,738,768 円
	期首からの追加設定元本額	29,563,526,968 円		期首からの追加設定元本額	4,606,241,679 円
	期首からの解約元本額	21,406,124,246 円		期首からの解約元本額	34,452,188,013 円
	平成20年3月25日現在の元本の内訳			平成21年3月25日現在の元本の内訳	
	GW 7つの卵	69,860,558,417 円		GW 7つの卵	45,709,252,696 円
	グローバル・ラップ・バランス 安定型	4,413,122 円		グローバル・ラップ・バランス 安定型	4,322,056 円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	4,028,400,637 円		グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	3,568,354,099 円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	4,905,007,718 円		グローバル・ラップ・バランス 成長型	4,072,122,337 円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	10,480,336,032 円		グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	8,716,772,532 円
	GW 7つの卵（適格機関投資家向け）	3,242,711,494 円		グローバル・ラップ・バランス 積極型	528,836,588 円
	日本債券ファンド	304,738,122 円		GW 7つの卵（適格機関投資家向け）	235,526,798 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	282,736,606 円		日本債券ファンド	232,896,136 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	477,045,871 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	267,047,796 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	401,259,539 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	408,877,476 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	371,531,210 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	366,975,218 円
	（合計）	94,358,738,768 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	359,752,729 円
2.	本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	94,358,738,768 口		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	42,055,973 円
				（合計）	64,512,792,434 円
			2.	本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	64,512,792,434 口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

対象期間（自 平成19年3月27日 至 平成20年3月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	57,449,661,998	398,660,998
地方債証券	7,786,343,794	158,990,515
特殊債券	8,153,090,680	137,524,780
社債券	28,214,250,027	498,206,973
合 計	101,603,346,499	196,969,320

対象期間（自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	39,339,735,476	575,580,476
地方債証券	6,430,550,900	8,891,080
特殊債券	5,910,985,173	2,376,427
社債券	17,595,668,903	794,077,087
合 計	69,276,940,452	229,764,118

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

平成20年3月25日現在		平成21年3月25日現在	
１口当たり純資産額	1.0895 円	１口当たり純資産額	1.0942 円
（１万口当たり純資産額）	(10,895 円)	（１万口当たり純資産額）	(10,942 円)

（３）附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（邦貨建債券）

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備 考
国債証券	0045 0044	利付国庫債券（５年）第４４回	5,000,000,000	5,018,994,476
	0067 0269	利付国庫債券（１０年）第２６９回	8,500,000,000	8,739,700,000
	0067 0288	利付国庫債券（１０年）第２８８回	7,200,000,000	7,540,776,000
	0067 0295	利付国庫債券（１０年）第２９５回	7,300,000,000	7,478,777,000
	0069 0092	利付国庫債券（２０年）第９２回	10,200,000,000	10,561,488,000
国債証券 計		38,200,000,000	39,339,735,476	
地方債証券	0100 0617	東京都公募公債 ６１７回	100,000,000	101,936,000
	0100 0618	東京都公募公債 ６１８回	100,000,000	102,224,000
	0100 0620	東京都公募公債 ６２０回	1,500,000,000	1,522,095,000
	0100 0646	東京都公募公債 ６４６回	600,000,000	630,960,000
	0103 0114	神奈川県公募公債 １１４回	100,000,000	101,563,000
	0103 0129	神奈川県公募公債 １２９回	250,000,000	257,297,500
	0104 0261	大阪府公募公債 ２６１回	500,000,000	505,175,000
	0106 1403	兵庫県公募公債 平成１４年度３回	500,000,000	502,620,000
	0106 1604	兵庫県公募公債 平成１６年度４回	590,000,000	598,637,600
	0106 1712	兵庫県公募公債 平成１７年度１２回	800,000,000	802,712,000
	0155 9001	札幌市公募公債 １回	100,000,000	101,731,000
	0200 0761	東京都公債 第７６１回	200,000,000	205,412,000
	0211 1405	埼玉県平成１４年度公債ホ号	144,000,000	142,944,480
	0211 1407	埼玉県平成１４年度公債ト号	162,000,000	159,288,120
	0211 1502	埼玉県平成１５年度公債コ号	350,000,000	355,285,000
	0214 1501	神奈川県公債平成第１５回イ号	200,000,000	203,004,000
	0254 1408	横浜市平成１４年度第８回事業公債	140,000,000	137,666,200
地方債証券 計		6,336,000,000	6,430,550,900	
特殊債券	0905 7004	日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）第４回	600,000,000	613,956,000
	0905 7007	日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）第７回	100,000,000	108,894,000
	0905 9020	道路債券（財投機関債）第２０回	100,000,000	102,459,000
	0905 9021	道路債券（財投機関債）第２１回	600,000,000	634,518,000
	0906 9022	公営企業債券（財投機関債）第２２回	800,000,000	840,464,000
	0909 9001	水資源開発債券（財投機関債）第１回	100,000,000	101,636,000
	0914 1016	特別地域振興整備債券 特別第１６回	325,000,000	328,704,573
	0914 1019	特別地域振興整備債券 特別第１９回	185,000,000	187,360,600
	0917 9010	都市基盤整備債券（財投機関債）第１０回	200,000,000	205,706,000
	0936 1021	特別関西国際空港債券 特別第２１回	600,000,000	607,050,000
	0936 9003	関西国際空港社債（財投機関債）第３回	800,000,000	836,312,000
	0944 5197	ほ号特別鉄道建設債券 ほ号特別第１９回	100,000,000	101,425,000
	1293 0105	福岡北九州高速道路債券 第１０５回	200,000,000	202,960,000
	1293 0107	福岡北九州高速道路債券 第１０７回	500,000,000	513,555,000
	1293 0109	福岡北九州高速道路債券 第１０９回	500,000,000	525,985,000
特殊債券 計		5,710,000,000	5,910,985,173	
社債券	1108 1015	メルリリンチ・アンド・カンパニー・インク 第１回円貨社債（２００７）（劣後特約付）	400,000,000	229,536,000
	1210 1002	ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション 第２回円貨社債（１９９９）	400,000,000	400,140,988

1218 1009	エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション 第9回円貨社債（2005）	800,000,000	675,880,000	
1218 1013	エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション 第13回円貨社債（2007）	400,000,000	296,116,000	
1222 1003	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク 第3回円貨社債（2004）	500,000,000	499,258,289	
1222 1008	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク 第8回円貨社債（2006）	500,000,000	433,545,000	
2768 0701	双日（社債間限定同順位特約付）7回	200,000,000	198,527,680	
2768 0901	双日（社債間限定同順位特約付）9回	100,000,000	98,323,000	
4523 0501	エーザイ（社債間限定同順位特約付）5回	300,000,000	302,052,000	
5219 0101	コバレントマテリアル（社債間限定同順位特約付）1回	400,000,000	290,764,000	
7201 4501	日産自動車（社債間限定同順位特約付）45回	500,000,000	498,479,772	
7532 0201	ドン・キホーテ（社債間限定同順位特約付）2回	500,000,000	480,085,000	
8331 0202	千葉銀行期限前償還条項付（劣後特約付）2回	400,000,000	392,968,000	
8339 0102	東京都民銀行期限前償還条項付（劣後特約付）1回	400,000,000	385,424,000	
8339 0202	東京都民銀行期限前償還条項付（劣後特約付）2回	800,000,000	758,720,000	
8345 0202	岩手銀行期限前償還条項付（劣後特約付）2回	200,000,000	195,558,000	
8356 0102	十六銀行期限前償還条項付（劣後特約付）1回	700,000,000	675,500,000	
8379 0304	広島銀行（劣後特約付）3回	200,000,000	200,686,000	
8400 0102	埼玉りそな銀行期限前償還条項付（劣後特約付）1回	300,000,000	283,536,000	
8427 0151	第一生命第2回基金流動化特定目的会社 特定社債1回A号	100,000,000	100,014,174	
8427 0153	第一生命第2回基金流動化特定目的会社 特定社債1回C号	500,000,000	496,365,000	
8515 4101	アイフル（特定社債間限定同順位特約付）41回	300,000,000	288,933,000	
8572 4301	アコム（特定社債間限定同順位特約付）43回	300,000,000	281,442,000	
8574 3401	プロミス（特定社債間限定同順位特約付）34回	1,000,000,000	938,000,000	
8574 3501	プロミス（特定社債間限定同順位特約付）35回	600,000,000	509,688,000	
8583 0101	三菱UFJニコス（社債間限定同順位特約付）1回	400,000,000	390,164,000	
8591 0111	オリックス（社債間限定同順位特約付）111回	300,000,000	263,031,000	
8593 0405	三菱UFJリース（社債間限定同順位特約付）4回	300,000,000	295,860,000	
8730 0001	住友生命第2回基金流動化特定目的会社 特定社債1回	400,000,000	388,012,000	
8775 0152	フコク生命基金流動化特定目的会社 特定社債1回B号	400,000,000	392,500,000	
8776 0001	第一生命第3回基金流動化特定目的会社 特定社債1回	700,000,000	692,930,000	
8840 0301	大京（社債間限定同順位特約付）3回	300,000,000	235,317,000	
8958 0101	グローバル・ワン不動産投資法人投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）1回	600,000,000	574,788,000	
9006 2801	京浜急行電鉄（社債間限定同順位特約付）28回	100,000,000	101,882,000	
9501 0470	東京電力 470回	100,000,000	103,509,000	
9501 0510	東京電力 510回	100,000,000	101,661,000	
9501 0511	東京電力 511回	300,000,000	307,959,000	
9501 0532	東京電力 532回	300,000,000	307,242,000	
9502 0484	中部電力 484回	700,000,000	711,816,000	

9503 0438	関西電力 4 3 8 回	200,000,000	205,900,000	
9503 0451	関西電力 4 5 1 回	700,000,000	728,385,000	
9505 0257	北陸電力 2 5 7 回	100,000,000	103,063,000	
9509 0293	北海道電力 2 9 3 回	900,000,000	930,438,000	
9984 2501	ソフトバンク（社債間限定同順位特約付） 2 5 回	900,000,000	851,670,000	
社債券 計		18,600,000,000	17,595,668,903	
合計		68,846,000,000	69,276,940,452	

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

４．「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成20年3月25日現在	平成21年3月25日現在
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
預金		833,671,172	351,423,928
コール・ローン		137,129,924	99,182,865
株式		84,910,505,321	54,578,811,128
社債券		290,388,602	-
投資証券		185,566,528	-
派生商品評価勘定		-	14,815
未収入金		1,308,457,337	-
未収配当金		90,222,683	116,674,028
未収利息		3,831,187	-
流動資産合計		87,759,772,754	55,146,106,764
資産合計		87,759,772,754	55,146,106,764
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	4,930
未払金		444,389,328	-
未払解約金		18,114,646	7,080,850
流動負債合計		462,503,974	7,085,780
負債合計		462,503,974	7,085,780
純資産の部			
元本等			
元本		85,938,500,493	90,235,048,243
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		1,358,768,287	35,096,027,259
元本等合計		87,297,268,780	55,139,020,984
純資産合計		87,297,268,780	55,139,020,984
負債純資産合計		87,759,772,754	55,146,106,764

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	対象期間 自 平成19年3月27日 至 平成20年3月25日	自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券は移動平均法、転換社債及び新株予約権付社債券は移動平均法（ただし購入後最初の利払日以前は個別法）に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式及び投資証券は移動平均法、新株予約権付社債券は移動平均法（ただし購入後最初の利払日以前は個別法）に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 (3) 時価が入手できなかった有価証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。	為替予約取引 同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。	受取配当金の計上基準 -
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

平成20年3月25日現在			平成21年3月25日現在		
1.	期首	平成19年3月27日	1.	期首	平成20年3月26日
	期首元本額	105,852,239,359 円		期首元本額	85,938,500,493 円
	期首からの追加設定元本額	10,380,523,484 円		期首からの追加設定元本額	15,750,798,688 円
	期首からの解約元本額	30,294,262,350 円		期首からの解約元本額	11,454,250,938 円
	平成20年3月25日現在の元本の内訳			平成21年3月25日現在の元本の内訳	
	GW 7つの卵	62,132,420,766 円		GW 7つの卵	63,927,888,871 円
	グローバル・ラップ・バランス 安定型	535,122 円		グローバル・ラップ・バランス 安定型	1,062,186 円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	784,807,558 円		グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	1,299,197,661 円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	1,429,723,867 円		グローバル・ラップ・バランス 成長型	2,101,932,816 円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	9,209,305,877 円		グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	11,642,318,738 円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	3,811,656,097 円		グローバル・ラップ・バランス 積極型	4,627,164,059 円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	4,343,306,985 円		グローバル・ラップ・バランス 超積極型	4,652,165,941 円
	GW 7つの卵（適格機関投資家向け）	3,076,545,219 円		GW 7つの卵（適格機関投資家向け）	323,616,307 円
	北米株式ファンド	308,962,793 円		北米株式ファンド	280,023,807 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	34,316,845 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	71,866,530 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	87,000,297 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	155,490,494 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	121,075,367 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	212,804,167 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	335,611,704 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	551,832,778 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	263,231,996 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	387,683,888 円
	（合計）	85,938,500,493 円		（合計）	90,235,048,243 円
2.	本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	85,938,500,493 口	2.	本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	90,235,048,243 口
			3.	元本の欠損	
				貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は35,096,027,259円であります。	

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

対象期間（自 平成19年3月27日 至 平成20年3月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	84,910,505,321	9,389,071,048
社債券	290,388,602	75,270,700
投資証券	185,566,528	51,125,472
合計	85,386,460,451	9,515,467,220

対象期間（自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	54,578,811,128	2,739,671,765
合計	54,578,811,128	2,739,671,765

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の状況に関する事項

	自 平成19年3月27日 至 平成20年3月25日	自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日
取引の内容	当投資信託が利用することができるデリバティブ取引等は、内外の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨先物取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利オプション取引、スワップ取引、金利先渡取引、為替先渡取引、および為替予約取引であります。	同左
取引の利用目的及び取引に対する取組方針	市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。	同左
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、有価証券、為替、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。	同左
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理業務担当部門が日常的にこれを監視しております。	同左

取引の時価等に関する事項

平成20年3月25日現在

該当事項はありません。

（通貨関連）

（単位：円）

区分	種 類	平成21年3月25日現在			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	7,080,850	-	7,068,840	12,010
	アメリカドル	7,080,850	-	7,068,840	12,010
	買建	992,228	-	990,103	2,125
	アメリカドル	992,228	-	990,103	2,125
合計		8,073,078	-	8,058,943	9,885

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
 ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しています。
 ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用います。
2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成20年3月25日現在		平成21年3月25日現在	
1口当たり純資産額	1.0158 円	1口当たり純資産額	0.6111 円
（1万口当たり純資産額）	（10,158 円）	（1万口当たり純資産額）	（6,111 円）

（３）附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

外国株式（アメリカドル）

（単位：株、アメリカドル）

銘柄	株数	評価額		備考
		単価	金額	
00130H10	AES CORPORATION	1,976,260	6.55000	12,944,503.00
00225690	AMDOCS LIMITED	776,190	17.38000	13,490,182.20
02355110	HESS CORP	294,870	64.68000	19,072,191.60
03209510	AMPHENOL CORPORATION-CL A	198,240	29.09000	5,766,801.60
03783310	APPLE INC	54,051	106.52000	5,757,512.52
04951310	ATMEL CORP	934,855	3.78000	3,533,751.90
12541W20	C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	104,530	45.19000	4,723,710.70
12665010	CVS CAREMARK CORP	399,316	28.43000	11,352,553.88
15102010	CELGENE CORPORATION	137,800	46.24000	6,371,872.00
16161A10	JPMORGAN CHASE & CO	583,715	26.22000	15,305,007.30
16776010	CME GROUP INC	47,310	237.22000	11,222,878.20
17123210	CHUBB CORP	161,315	40.38000	6,513,899.70
17275R10	CISCO SYSTEMS INC	419,715	16.68000	7,000,846.20
19416210	COLGATE-PALMOLIVE CO	246,335	58.47000	14,403,207.45
21935010	CORNING INC	333,495	13.15000	4,385,459.25
22822710	CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	382,660	20.98000	8,028,206.80
22825510	CROWN HOLDINGS INC	271,390	20.98000	5,693,762.20
23585110	DANAHER CORP	51,740	55.15000	2,853,461.00
25179M10	DEVON ENERGY CORPORATION	308,020	49.30000	15,185,386.00
27864210	EBAY INC	496,190	12.62000	6,261,917.80
37033410	GENERAL MILLS INC	172,540	49.80000	8,592,492.00
37291710	GENZYME CORP - GENL DIVISION	237,335	56.18000	13,333,480.30
37555810	GILEAD SCIENCES INC	246,575	44.56000	10,987,382.00
38141G10	GOLDMAN SACHS GROUP INC	167,660	110.33000	18,497,927.80
38259P50	GOOGLE INC-CL A	13,165	346.86000	4,566,411.90
42345210	HELMERICH & PAYNE INC	189,255	23.85000	4,513,731.75
44106010	HOSPIRA INC	160,940	28.23000	4,543,336.20
45230810	ILLINOIS TOOL WORKS	205,025	30.33000	6,218,408.25
48248010	KLA-TENCOR CORPORATION	404,155	20.15000	8,143,723.25
49436810	KIMBERLY-CLARK CORP	319,220	46.15000	14,732,003.00
51281510	LAMAR ADVERTISING COMPANY-CL A	659,995	9.19000	6,065,354.05
55354G10	MSCI INC-A SHS	354,310	15.66000	5,548,494.60
57459910	MASCO CORP	383,215	7.18000	2,751,483.70
58933110	MERCK & CO. INC.	280,970	27.71000	7,785,678.70
61744644	MORGAN STANLEY	606,870	25.05000	15,202,093.50
62937750	NRG ENERGY INC	773,405	17.34000	13,410,842.70
62944T10	NVR INC	21,785	422.20000	9,197,627.00
65248780	NEWS CORP-CL A	2,324,635	6.67000	15,505,315.45
65410610	NIKE INC -CL B	112,835	45.60000	5,145,276.00
66680710	NORTHROP GRUMMAN CORP	333,715	42.02000	14,022,704.30
67459910	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	303,835	58.68000	17,829,037.80
68389X10	ORACLE CORP	312,810	17.91000	5,602,427.10
69076840	OWENS-ILLINOIS INC	391,990	13.61000	5,334,983.90
70532410	MEDNAX INC	246,590	28.61000	7,054,939.90
71344810	PEPSICO INC	274,245	51.53000	14,131,844.85
71815410	ALTRIA GROUP INC	616,500	17.15000	10,572,975.00
73755L10	POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	41,520	83.20000	3,454,464.00
74752510	QUALCOMM INC	515,435	38.04000	19,607,147.40
75952B10	RELIANT ENERGY INC	966,590	3.22000	3,112,419.80
80685710	SCHLUMBERGER LTD	309,265	46.01000	14,229,282.65
91058110	UNITEDHEALTH GROUP INC	339,165	21.12000	7,163,164.80
91131210	UNITED PARCEL SERVICE INC-CL B	257,535	47.24000	12,165,953.40
91301710	UNITED TECHNOLOGIES CORP	264,380	43.22000	11,426,503.60
93114210	WAL-MART STORES INC	323,505	51.05000	16,514,930.25

95980210	WESTERN UNION CO/THE	402,745	12.51000	5,038,339.95	
98433210	YAHOO! INC	564,795	13.61000	7,686,859.95	
G0070K10	ACE LTD	68,985	38.54000	2,658,681.90	
G2552X10	COVIDIEN LTD	400,785	32.07000	12,853,174.95	
G5876H10	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	505,025	9.16000	4,626,029.00	
アメリカドル 計		23,251,302		549,694,037.95	
(邦貨換算額)				(53,798,555,494)	

外国株式(カナダドル)

(単位:株、カナダドル)

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
POT	POTASH CORP OF SASKATCHEWAN INC	35,950	103.06000	3,705,007.00	
SU	SUNCOR ENERGY INC	214,153	28.50000	6,103,360.50	
カナダドル 計		250,103		9,808,367.50	
(邦貨換算額)				(780,255,634)	

(単位:円)

総合計			(54,578,811,128)	
			54,578,811,128	

(注) 総合計の()内の金額は外国株式の邦貨換算額合計であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率(%)	合計額に対する比率(%)
アメリカドル	株式 59銘柄	100.0	98.6
カナダドル	株式 2銘柄	100.0	1.4

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

５．「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成20年3月25日現在	平成21年3月25日現在
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
預金		1,688,766,355	1,385,105,404
コール・ローン		202,258,511	22,954,279
株式		72,677,378,188	42,264,674,627
派生商品評価勘定		-	52,660
未収入金		692,177,569	307,764,137
未収配当金		182,819,103	64,683,805
流動資産合計		75,443,399,726	44,045,234,912
資産合計		75,443,399,726	44,045,234,912
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	40,750
未払金		1,375,618,359	671,574,952
未払解約金		15,970,489	437,678
流動負債合計		1,391,588,848	672,053,380
負債合計		1,391,588,848	672,053,380
純資産の部			
元本等			
元本		41,054,081,234	43,716,177,168
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		32,997,729,644	342,995,636
元本等合計		74,051,810,878	43,373,181,532
純資産合計		74,051,810,878	43,373,181,532
負債純資産合計		75,443,399,726	44,045,234,912

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	対象期間 自 平成19年3月27日 至 平成20年3月25日	自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 (3) 時価が入手できなかった有価証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。	為替予約取引 同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。	受取配当金の計上基準 -
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

平成20年3月25日現在			平成21年3月25日現在		
1.	期首	平成19年3月27日	1.	期首	平成20年3月26日
	期首元本額	56,750,035,847 円		期首元本額	41,054,081,234 円
	期首からの追加設定元本額	2,658,418,739 円		期首からの追加設定元本額	6,575,673,155 円
	期首からの解約元本額	18,354,373,352 円		期首からの解約元本額	3,913,577,221 円
	平成20年3月25日現在の元本の内訳			平成21年3月25日現在の元本の内訳	
	GW 7つの卵	29,509,167,780 円		GW 7つの卵	30,283,900,581 円
	グローバル・ラップ・バランス 安定型	212,419 円		グローバル・ラップ・バランス 安定型	431,512 円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	326,871,286 円		グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	554,552,861 円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	660,684,212 円		グローバル・ラップ・バランス 成長型	952,762,954 円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	4,436,741,753 円		グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	5,700,896,896 円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	1,856,513,050 円		グローバル・ラップ・バランス 積極型	2,340,426,597 円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	2,236,004,561 円		グローバル・ラップ・バランス 超積極型	2,825,130,016 円
	GW 7つの卵（適格機関投資家向け）	1,397,035,488 円		GW 7つの卵（適格機関投資家向け）	158,548,279 円
	欧州先進国株式ファンド	240,642,047 円		欧州先進国株式ファンド	216,043,471 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	13,412,591 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	27,868,375 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	37,883,309 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	68,362,335 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	54,247,086 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	101,031,178 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	158,128,285 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	281,957,952 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	126,537,367 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	204,264,161 円
	（合計）	41,054,081,234 円		（合計）	43,716,177,168 円
2.	本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	41,054,081,234 口	2.	本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	43,716,177,168 口
			3.	元本の欠損	
				貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は342,995,636円であります。	

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

対象期間（自 平成19年3月27日 至 平成20年3月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	72,677,378,188	19,483,907,966
合計	72,677,378,188	19,483,907,966

対象期間（自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	42,264,674,627	5,152,593,994
合計	42,264,674,627	5,152,593,994

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の状況に関する事項

	自 平成19年3月27日 至 平成20年3月25日	自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日
取引の内容	当投資信託が利用することができるデリバティブ取引等は、内外の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨先物取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利オプション取引、スワップ取引、金利先渡取引、為替先渡取引、および為替予約取引であります。	同左
取引の利用目的及び取引に対する取組方針	市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。	同左
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、有価証券、為替、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。	同左
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理業務担当部門が日常的にこれを監視しております。	同左

取引の時価等に関する事項

平成20年3月25日現在

該当事項はありません。

（通貨関連）

（単位：円）

区分	種 類	平成21年3月25日現在			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	5,326,459	-	5,287,448	39,011
	スイスフラン	1,571,306	-	1,564,083	7,223
	ユーロ	3,755,153	-	3,723,365	31,788
	買建	5,326,459	-	5,299,358	27,101
	イギリスポンド	43,439	-	43,422	17
	スイスフラン	397,530	-	402,368	4,838
	デンマーククローネ	529,263	-	528,905	358
	チェココルナ	2,784,921	-	2,761,873	23,048
	ユーロ	1,571,306	-	1,562,790	8,516
合 計		10,652,918	-	10,586,806	11,910

（注）時価の算定方法

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しています。
 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用います。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成20年3月25日現在		平成21年3月25日現在	
1口当たり純資産額	1.8038 円	1口当たり純資産額	0.9922 円
（1万口当たり純資産額）	（18,038 円）	（1万口当たり純資産額）	（9,922 円）

(3) 附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

外国株式（アメリカドル）

（単位：株、アメリカドル）

銘 柄	株 数	評価額		備 考
		単価	金額	
62940M10 VIRGIN MEDIA INC	523,090	5.23000	2,735,760.70	
アメリカドル 計	523,090		2,735,760.70	
（邦貨換算額）			(267,748,900)	

外国株式（イギリスポンド）

（単位：株、イギリスポンド）

銘 柄	株 数	評価額		備 考
		単価	金額	
ARM ARM HOLDINGS PLC	2,172,290	1.01750	2,210,305.07	
BG BG GROUP PLC	307,740	10.95000	3,369,753.00	
BRBY BURBERRY GROUP PLC	730,320	2.73250	1,995,599.40	
CRDA CRODA INTERNATIONAL	323,463	5.17000	1,672,303.71	
HSBA HSBC HOLDINGS PLC	1,829,720	3.91250	7,158,779.50	
HSBN HSBC HOLDINGS PLC-RTS	687,500	1.37500	945,312.50	
HSX HISCOX LTD	1,012,514	2.98250	3,019,823.00	
IHG INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP	424,171	5.55000	2,354,149.05	
KGF KINGFISHER PLC	1,292,191	1.40800	1,819,404.92	
NXT NEXT PLC	195,390	13.24000	2,586,963.60	
PFC PETROFAC LTD	124,370	5.32500	662,270.25	
RB/ RECKITT BENCKISER GROUP PLC	234,140	25.65000	6,005,691.00	
RDSA ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	657,550	15.82000	10,402,441.00	
RIO RIO TINTO PLC	226,480	22.41000	5,075,416.80	
SMU SMITH & NEPHEW PLC	647,914	4.58500	2,970,685.69	
TLW TULLOW OIL PLC	353,224	8.22500	2,905,267.40	
VOD VODAFONE GROUP PLC	13,790,634	1.20000	16,548,760.80	
WOS WOLSELEY PLC	634,759	2.31250	1,467,880.18	
WPP WPP PLC	2,049,822	4.04000	8,281,280.88	
イギリスポンド 計	27,694,192		81,452,087.75	
（邦貨換算額）			(11,714,439,260)	

外国株式（スイスフラン）

（単位：株、スイスフラン）

銘 柄	株 数	評価額		備 考
		単価	金額	
ATLN ACTELION LTD	74,476	51.05000	3,801,999.80	
BAER JULIUS BAER HOLDING AG	162,993	29.80000	4,857,191.40	
CYTN CYTOS BIOTECHNOLOGY AG	17,827	15.75000	280,775.25	
GBN GEBERIT AG-REG	78,739	99.20000	7,810,908.80	
NESZ NESTLE SA	676,773	37.50000	25,378,987.50	
RIFZ COMPAGNIE FINANCIERE RICHEMONT AG	305,413	18.10000	5,527,975.30	
ROCZ ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	118,695	147.60000	17,519,382.00	
STMN STRAUMANN HOLDING AG-REG	19,350	178.80000	3,459,780.00	
UBSZ UBS AG-REGISTERED	753,622	13.15000	9,910,129.30	
スイスフラン 計	2,207,888		78,547,129.35	
（邦貨換算額）			(6,802,966,873)	

外国株式（スウェーデンクローナ）

（単位：株、スウェーデンクローナ）

銘 柄	株 数	評価額		備 考
		単価	金額	
ASSA ASSA ABLOY AB-B	612,720	77.00000	47,179,440.00	
スウェーデンクローナ 計	612,720		47,179,440.00	
（邦貨換算額）			(568,040,458)	

外国株式（デンマーククローネ）

（単位：株、デンマーククローネ）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
TOP0	TOPOTARGET A/S	510,000	2.60000	1,326,000.00	
デンマーククロネ 計		510,000		1,326,000.00	
(邦貨換算額)				(23,470,200)	

外国株式（ノルウェークロネ）

（単位：株、ノルウェークロネ）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
AKVER	AKER SOLUTIONS ASA	118,500	46.15000	5,468,775.00	
PGSO	PETROLEUM GEO-SERVICES	100,500	30.15000	3,030,075.00	
ノルウェークロネ 計		219,000		8,498,850.00	
(邦貨換算額)				(130,287,371)	

外国株式（チェココルナ）

（単位：株、チェココルナ）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
KOMB	KOMERCNI BANKA AS	28,278	2,217.00000	62,692,326.00	
チェココルナ 計		28,278		62,692,326.00	
(邦貨換算額)				(308,446,244)	

外国株式（ユーロ）

（単位：株、ユーロ）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
AKZO	AKZO NOBEL NV	301,260	30.49000	9,185,417.40	
ASML	ASML HOLDING NV	124,363	12.84500	1,597,442.73	
BAYE	BAYER AG	150,480	38.67000	5,819,061.60	
BEI	BEIERSDORF AG	68,240	32.56000	2,221,894.40	
BI	INTESA SANPAOLO SPA	1,739,967	2.05000	3,566,932.35	
BNP	BNP PARIBAS SA	174,059	32.73000	5,696,951.07	
BOC	BANK OF CYPRUS PUBLIC CO LTD	610,810	2.27000	1,386,538.70	
BPU	UNIONE DI BANCHE ITALIANE SCPA	392,807	8.03500	3,156,204.24	
BSN	GROUPE DANONE	209,225	36.31500	7,598,005.87	
CAP	CAP GEMINI SA	144,610	24.27000	3,509,684.70	
CRH	CRH PLC	345,809	15.95000	5,515,653.55	
DB1	DEUTSCHE BOERSE AG	48,360	41.13000	1,989,046.80	
ENI	ENI SPA	494,370	14.61000	7,222,745.70	
ERCK	MERCK KGAA	131,100	65.51000	8,588,361.00	
ESSI	ESSILOR INTERNATIONAL SA	30,463	28.74000	875,506.62	
GALP	GALP ENERGIA SGPS SA	180,510	9.38400	1,693,905.84	
GAZ	GDF SUEZ	349,399	27.33000	9,549,074.67	
HEIN	HEINEKEN NV	184,520	21.52000	3,970,870.40	
HNSY	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SA	111,420	49.06000	5,466,265.20	
ING	ING GROEP NV-CVA	629,300	4.74000	2,982,882.00	
ITX	INDITEX	130,050	26.74000	3,477,537.00	
LIN	LINDE AG	149,760	53.36000	7,991,193.60	
MIDI	AXA	405,455	9.68100	3,925,209.85	
MOH	MOTOR OIL HELLAS CORINTH REFINERIES SA	260,660	7.49000	1,952,343.40	
NYR	NYRSTAR	76,091	2.79000	212,293.89	
POR	PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE-PFD	24,178	38.18000	923,116.04	
RIBH	RAIFFEISEN INTERNATIONAL BANK HOLDING AG	80,470	23.50000	1,891,045.00	
SAP	SAP AG	180,490	27.59000	4,979,719.10	
SCHN	SCHNEIDER ELECTRIC SA	113,400	50.66000	5,744,844.00	
SM	SIEMENS AG-REG	137,623	45.82000	6,305,885.86	
SPM	SAIPEM	80,630	13.51000	1,089,311.30	
SY1	SYMRISE AG	573,589	9.47000	5,431,887.83	
TECF	TECHNIP S.A.	23,040	28.09500	647,308.80	
TFFP	TELEVISION FRANCAISE (T.F.1)	138,530	6.00000	831,180.00	

TNE	TELEFONICA S.A.	640,240	15.16000	9,706,038.40	
TOL	TOTAL SA	291,088	38.20000	11,119,561.60	
TP	TNT NV	277,269	12.23500	3,392,386.21	
VEB	E.ON AG	431,383	21.01000	9,063,356.83	
ユーロ 計		10,435,018		170,276,663.55	
(邦貨換算額)				(22,449,275,321)	

(単位：円)

総合計			(42,264,674,627)	
			42,264,674,627	

(注) 総合計の()内の金額は外国株式の邦貨換算額合計であります。

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率(%)	合計額に対する比率(%)
アメリカドル	株式 1銘柄	100.0	0.6
イギリスポンド	株式 19銘柄	100.0	27.7
スイスフラン	株式 9銘柄	100.0	16.1
スウェーデンクローナ	株式 1銘柄	100.0	1.3
デンマーククローネ	株式 1銘柄	100.0	0.1
ノルウェークローネ	株式 2銘柄	100.0	0.3
チェココルナ	株式 1銘柄	100.0	0.7
ユーロ	株式 38銘柄	100.0	53.2

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

[次へ](#)

6. 「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	対象年月日	平成20年3月25日現在	平成21年3月25日現在
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
預金		195,605,825	52,707,447
コール・ローン		207,543,119	38,981,054
株式		21,851,866,058	10,527,465,805
投資証券		598,445,877	203,801,012
未収入金		144,720,028	21,057,352
未収配当金		171,885,732	90,651,896
流動資産合計		23,170,066,639	10,934,664,566
資産合計		23,170,066,639	10,934,664,566
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		5,614,283	-
未払金		15,735,209	32,026,768
未払解約金		6,000,000	328,054
流動負債合計		27,349,492	32,354,822
負債合計		27,349,492	32,354,822
純資産の部			
元本等			
元本		7,226,722,144	5,821,390,013
剰余金			
剰余金又は欠損金 ()		15,915,995,003	5,080,919,731
元本等合計		23,142,717,147	10,902,309,744
純資産合計		23,142,717,147	10,902,309,744
負債純資産合計		23,170,066,639	10,934,664,566

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	対象期間 自 平成19年3月27日 至 平成20年3月25日	自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 (3) 時価が入手できなかった有価証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。	為替予約取引 同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。	受取配当金の計上基準 -
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

平成20年3月25日現在			平成21年3月25日現在		
1.	期首	平成19年3月27日	1.	期首	平成20年3月26日
	期首元本額	12,438,584,933 円		期首元本額	7,226,722,144 円
	期首からの追加設定元本額	3,251,051,388 円		期首からの追加設定元本額	1,935,356,259 円
	期首からの解約元本額	8,462,914,177 円		期首からの解約元本額	3,340,688,390 円
	平成20年3月25日現在の元本の内訳			平成21年3月25日現在の元本の内訳	
	GW 7つの卵	5,009,353,474 円		GW 7つの卵	3,887,797,491 円
	グローバル・ラップ・バランス 安定型	47,955 円		グローバル・ラップ・バランス 安定型	46,373 円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	52,755,057 円		グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	45,124,263 円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	124,943,008 円		グローバル・ラップ・バランス 成長型	117,165,489 円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	767,615,168 円		グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	703,068,050 円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	389,367,146 円		グローバル・ラップ・バランス 積極型	318,555,486 円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	433,930,075 円		グローバル・ラップ・バランス 超積極型	534,452,669 円
	GW 7つの卵（適格機関投資家向け）	248,006,180 円		GW 7つの卵（適格機関投資家向け）	20,024,711 円
	アジア太平洋先進国株式ファンド	127,202,371 円		アジア太平洋先進国株式ファンド	109,494,577 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	3,060,039 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	3,108,584 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	6,038,782 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	5,493,923 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	10,245,531 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	12,474,727 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	27,475,538 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	36,054,328 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	26,681,820 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	28,529,342 円
	（合計）	7,226,722,144 円		（合計）	5,821,390,013 円
2.	本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	7,226,722,144 口	2.	本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	5,821,390,013 口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

対象期間（自 平成19年3月27日 至 平成20年3月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	21,851,866,058	2,079,051,313
投資証券	598,445,877	151,579,211
合計	22,450,311,935	2,230,630,524

対象期間（自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	10,527,465,805	4,631,451,132
投資証券	203,801,012	141,199,666
合計	10,731,266,817	4,772,650,798

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の状況に関する事項

	自 平成19年3月27日 至 平成20年3月25日	自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日
取引の内容	当投資信託が利用することができるデリバティブ取引等は、内外の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨先物取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利オプション取引、スワップ取引、金利先渡取引、為替先渡取引、および為替予約取引であります。	同左
取引の利用目的及び取引に対する取組方針	市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。	同左
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、有価証券、為替、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。	同左
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理業務担当部門が日常的にこれを監視しております。	同左

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（単位：円）

区分	種 類	平成20年3月25日現在			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	314,534,364	-	320,148,647	5,614,283
	アメリカドル	8,867,284	-	8,939,239	71,955
	オーストラリアドル	305,667,080	-	311,209,408	5,542,328
合 計		314,534,364	-	320,148,647	5,614,283

平成21年3月25日現在

該当事項はありません。

（注）時価の算定方法

- 1．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
 - ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しています。
 - ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用います。
- 2．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成20年3月25日現在		平成21年3月25日現在	
1口当たり純資産額	3.2024 円	1口当たり純資産額	1.8728 円
（1万口当たり純資産額）	（32,024 円）	（1万口当たり純資産額）	（18,728 円）

（３）附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

外国株式（アメリカドル）

（単位：株、アメリカドル）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
HKLD	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	652,000	2.34000	1,525,680.00	
JMH	JARDINE MATHESON HOLDINGS LIMITED	108,000	18.10000	1,954,800.00	
JS	JARDINE STRATEGIC HOLDINGS LTD	168,000	10.00000	1,680,000.00	
アメリカドル 計		928,000		5,160,480.00	
（邦貨換算額）				(505,056,178)	

外国株式（オーストラリアドル）

（単位：株、オーストラリアドル）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
ANZ	AUSTRALIA AND NEW ZEALAND BANKING GROUP LTD	387,456	15.50000	6,005,568.00	
BHP	BHP BILLITON LTD	552,383	33.80000	18,670,545.40	
BXBAU	BRAMBLES LTD	810,540	5.65000	4,579,551.00	
CBA	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	195,970	34.38000	6,737,448.60	
CCL	COCA-COLA AMATIL LIMITED	327,494	8.44000	2,764,049.36	
CSL	CSL LIMITED	224,910	30.30000	6,814,773.00	
CWN	CROWN LTD	205,173	6.26000	1,284,382.98	
GNS	GUNNS LTD	962,291	0.85500	822,758.80	
IPL	INCITEC PIVOT LTD	679,301	2.17000	1,474,083.17	
JHX	JAMES HARDIE INDUSTRIES NW	336,411	4.20000	1,412,926.20	
LLC	LEND LEASE CORP LIMITED	81,710	6.25000	510,687.50	
LNN	LION NATHAN LIMITED	276,620	8.19000	2,265,517.80	
NAB	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	294,671	19.82000	5,840,379.22	
NRM	INSURANCE AUSTRALIA GROUP LT	287,614	3.39000	975,011.46	
ORI	ORICA LTD	189,471	15.04000	2,849,643.84	
QBE	QBE INSURANCE GROUP LIMITED	276,308	18.97000	5,241,562.76	
RIO	RIO TINTO LIMITED	112,190	53.37000	5,987,580.30	
RMD	RESMED INC-CDI	327,680	4.63000	1,517,158.40	
SUN	SUNCORP-METWAY LIMITED	255,416	6.33000	1,616,783.28	
TAH	TABCORP HOLDINGS LIMITED	117,890	6.36000	749,780.40	
TLS	TELSTRA CORP LTD	1,097,055	3.14000	3,444,752.70	
WBC	WESTPAC BANKING CORPORATION	343,160	19.14000	6,568,082.40	
WES	WESFARMERS LIMITED	79,102	18.72000	1,480,789.44	
WOW	WOOLWORTHS LIMITED	354,980	24.88000	8,831,902.40	
WPL	WOODSIDE PETROLEUM LTD	64,670	40.18000	2,598,440.60	
オーストラリアドル 計		8,840,466		101,044,159.01	
（邦貨換算額）				(6,896,263,852)	

外国株式（香港ドル）

（単位：株、香港ドル）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
1398HK	INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA	1,199,000	3.54000	4,244,460.00	
CNOOC	CNOOC LTD	604,000	8.39000	5,067,560.00	
DASB	DAH SING BANKING GROUP LIMITED	1,118,400	4.41000	4,932,144.00	
EPA	ESPRIT HOLDINGS LTD	255,200	46.50000	11,866,800.00	
FRPA	FIRST PACIFIC CO	2,516,000	2.62000	6,591,920.00	
HL	HANG LUNG GROUP LIMITED	413,000	25.45000	10,510,850.00	
HSGH	HANG SENG BANK LTD	181,400	82.90000	15,038,060.00	
HTW	HUTCHISON WHAMPOA LTD	355,000	42.30000	15,016,500.00	
KERP	KERRY PROPERTIES LTD	565,500	18.82000	10,642,710.00	
PING	PING AN INSURANCE GROUP COMPANY-H	124,500	49.35000	6,144,075.00	
SHGH	SHANGRI-LA ASIA LTD.	1,118,000	9.09000	10,162,620.00	

SHK	SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD	352,000	72.40000	25,484,800.00	
SWPA	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	436,000	54.15000	23,609,400.00	
SWPB	SWIRE PACIFIC LTD B	730,000	10.00000	7,300,000.00	
WHB	WING HANG BANK LIMITED	161,500	39.30000	6,346,950.00	
香港ドル 計		10,129,500		162,958,849.00	
（邦貨換算額）				(2,058,170,263)	

外国株式（シンガポールドル）

（単位：株、シンガポールドル）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
CD	COMFORTDELGRO CORP	176,000	1.32000	232,320.00	
CYCM	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	187,000	11.16000	2,086,920.00	
CYDM	CITY DEVELOPMENTS LTD	448,000	5.13000	2,298,240.00	
DBS	DBS GROUP HOLDINGS LTD	242,538	8.38000	2,032,468.44	
SCIL	SEMBCORP INDUSTRIES LTD	892,000	2.33000	2,078,360.00	
TELE	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LTD	1,269,020	2.53000	3,210,620.60	
UOBH	UNITED OVERSEAS BANK LTD	404,192	10.28000	4,155,093.76	
WIL	WILMAR INTERNATIONAL LTD	124,000	3.43000	425,320.00	
シンガポールドル 計		3,742,750		16,519,342.80	
（邦貨換算額）				(1,067,975,512)	

（単位：円）

総合計			(10,527,465,805)	
			10,527,465,805	

（注）総合計の（ ）内の金額は外国株式の邦貨換算額合計であります。

(2) 株式以外の有価証券

（外国投資証券）

外国投資証券（オーストラリアドル）

（単位：オーストラリアドル）

銘 柄		券面総額	評価額	備 考
WDC	WESTFIELD GROUP	152,310	1,584,024.00	
オーストラリアドル 計		152,310	1,584,024.00	
（邦貨換算額）			(108,109,638)	

外国投資証券（シンガポールドル）

（単位：シンガポールドル）

銘 柄		券面総額	評価額	備 考
AREIT	ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	572,000	749,320.00	
SUN	SUNTEC REIT	1,271,000	730,825.00	
シンガポールドル 計		1,843,000	1,480,145.00	
（邦貨換算額）			(95,691,374)	

（単位：円）

総合計			(203,801,012)	
			203,801,012	

（注1）総合計の（ ）内の金額は外国投資証券の邦貨換算額合計であります。

（注2）投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率（％）	組入投資証券時価比率（％）	合計額に対する比率（％）
アメリカドル	株式 3銘柄	100.0	-	4.7
オーストラリアドル	株式 25銘柄	98.5	-	64.2
オーストラリアドル	投資証券 1銘柄	-	1.5	1.0
香港ドル	株式 15銘柄	100.0	-	19.2
シンガポールドル	株式 8銘柄	91.8	-	10.0
シンガポールドル	投資証券 2銘柄	-	8.2	0.9

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

7. 「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位 : 円)

科目	対象年月日	平成20年3月25日現在	平成21年3月25日現在
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
預金		3,932,578,570	3,874,814,458
コール・ローン		671,225,992	357,998,485
国債証券		22,311,358,463	13,197,890,576
地方債証券		4,713,103,453	1,052,660,483
特殊債券		49,604,969,798	44,951,521,459
社債券		30,216,292,912	19,291,906,185
コマーシャル・ペーパー		20,511,103,528	-
派生商品評価勘定		4,296,157,662	2,011,725,242
未収入金		14,074,665,125	6,727,672,409
未収利息		756,776,520	739,523,564
前払費用		327,923,486	6,397,918
差入委託証拠金		1,610,876,856	1,811,955,228
流動資産合計		153,027,032,365	94,024,066,007
資産合計		153,027,032,365	94,024,066,007
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		2,102,638,321	1,558,785,156
未払金		45,756,469,253	32,808,295,577
未払解約金		208,031,370	450,860,725
流動負債合計		48,067,138,944	34,817,941,458
負債合計		48,067,138,944	34,817,941,458
純資産の部			
元本等			
元本		62,509,500,293	38,615,642,566
剰余金			
剰余金又は欠損金 ()		42,450,393,128	20,590,481,983
元本等合計		104,959,893,421	59,206,124,549
純資産合計		104,959,893,421	59,206,124,549
負債純資産合計		153,027,032,365	94,024,066,007

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	対象期間	自 平成19年3月27日 至 平成20年3月25日	自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券及びコマーシャル・ペーパーは個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券及びコマーシャル・ペーパーは個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 (3) 時価が入手できなかった有価証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		(1)デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 (2)為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。	(1)デリバティブ取引 同左 (2)為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

平成20年3月25日現在			平成21年3月25日現在		
1.	期首	平成19年3月27日	1.	期首	平成20年3月26日
	期首元本額	73,578,761,478 円		期首元本額	62,509,500,293 円
	期首からの追加設定元本額	14,362,678,029 円		期首からの追加設定元本額	707,083,776 円
	期首からの解約元本額	25,431,939,214 円		期首からの解約元本額	24,600,941,503 円
	平成20年3月25日現在の元本の内訳			平成21年3月25日現在の元本の内訳	
	GW 7つの卵	47,755,395,136 円		GW 7つの卵	28,248,982,170 円
	グローバル・ラップ・バランス 安定型	585,408 円		グローバル・ラップ・バランス 安定型	641,876 円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	676,807,500 円		グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	709,089,713 円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	1,248,135,363 円		グローバル・ラップ・バランス 成長型	1,090,387,666 円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	6,971,159,144 円		グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	5,590,422,165 円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	2,665,915,338 円		グローバル・ラップ・バランス 積極型	1,923,174,292 円
	GW 7つの卵（適格機関投資家向け）	2,179,430,299 円		GW 7つの卵（適格機関投資家向け）	152,400,224 円
	海外債券ファンド	353,369,389 円		海外債券ファンド	294,143,135 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	37,846,993 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	39,786,666 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	80,461,907 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	81,232,617 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	103,926,689 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	101,912,468 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	256,828,748 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	232,690,524 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	179,638,379 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	150,779,050 円
	（合計）	62,509,500,293 円		（合計）	38,615,642,566 円
2.	本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	62,509,500,293 口	2.	本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	38,615,642,566 口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

対象期間（自 平成19年3月27日 至 平成20年3月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	22,311,358,463	262,318,117
地方債証券	4,713,103,453	13,180,556
特殊債証券	49,604,969,798	348,937,941
社債証券	30,216,292,912	1,880,278,465
コマーシャル・ペーパー	20,511,103,528	0
合計	127,356,828,154	1,780,478,085

対象期間（自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	13,197,890,576	210,966,233
地方債証券	1,052,660,483	62,612,104
特殊債証券	44,951,521,459	622,834,272
社債証券	19,291,906,185	3,317,548,681
合計	78,493,978,703	2,546,360,280

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の状況に関する事項

	自 平成19年3月27日 至 平成20年3月25日	自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日
取引の内容	当投資信託が利用することができるデリバティブ取引等は、内外の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨先物取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利オプション取引、スワップ取引、金利先渡取引、為替先渡取引、および為替予約取引であります。	同左
取引の利用目的及び取引に対する取組方針	市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。	同左
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、有価証券、為替、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。	同左
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理業務担当部門が日常的にこれを監視しております。	同左

取引の時価等に関する事項

（債券関連）

（単位：円）

区分	種 類	平成20年3月25日現在			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	売建	29,756,537,676	-	29,632,620,601	123,917,075
	買建	67,712,544,428	-	68,001,400,747	288,856,319
合計		97,469,082,104	-	97,634,021,348	412,773,394

（単位：円）

区分	種 類	平成21年3月25日現在			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	売建	1,361,530,866	-	1,370,685,480	9,154,614
	買建	39,040,268,766	-	38,733,680,542	306,588,224
合計		40,401,799,632	-	40,104,366,022	315,742,838

（注）時価の算定方法

- 1．計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。
2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量等を勘案して評価を行う取引所を決定します。
- 2．先物取引の残高表示は契約額ベースです。
- 3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（通貨関連）

（単位：円）

区分	種 類	平成20年3月25日現在			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	65,854,149,326	-	62,393,263,022	3,460,886,304
	アメリカドル	51,212,957,260	-	48,031,498,092	3,181,459,168
	カナダドル	1,325,776,603	-	1,257,536,700	68,239,903
	オーストラリアドル	3,278,947,078	-	3,241,656,600	37,290,478
	イギリスポンド	6,643,192,675	-	6,511,890,900	131,301,775
	シンガポールドル	176,177,810	-	163,247,480	12,930,330
	ニュージーランドドル	820,617,792	-	812,618,280	7,999,512
	ユーロ	2,396,480,108	-	2,374,814,970	21,665,138
	買建	64,803,459,326	-	63,123,318,969	1,680,140,357
	アメリカドル	15,641,192,066	-	15,400,581,043	240,611,023
	オーストラリアドル	1,606,234,771	-	1,625,087,100	18,852,329
	スイスフラン	1,045,892,844	-	1,041,327,520	4,565,324
	スウェーデンクローナ	1,255,828,111	-	1,233,065,420	22,762,691
	シンガポールドル	2,540,429,217	-	2,355,619,571	184,809,646
	ニュージーランドドル	402,390,537	-	407,674,800	5,284,263
	デンマーククローネ	850,545,458	-	840,696,770	9,848,688
	ノルウェークローネ	902,662,609	-	865,387,540	37,275,069
	ポーランドズロチ	1,934,023,633	-	1,852,661,385	81,362,248
	ユーロ	38,624,260,080	-	37,501,217,820	1,123,042,260
	合計	130,657,608,652	-	125,516,581,991	1,780,745,947

（単位：円）

区分	種 類	平成21年3月25日現在			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	33,786,713,438	-	33,924,451,027	137,737,589
	アメリカドル	25,716,003,304	-	25,622,604,705	93,398,599
	オーストラリアドル	285,456,000	-	327,552,000	42,096,000
	イギリスポンド	3,342,779,830	-	3,578,070,360	235,290,530
	スイスフラン	153,335,000	-	157,666,600	4,331,600
	スウェーデンクローナ	88,764,000	-	93,834,000	5,070,000
	ニュージーランドドル	1,424,600,000	-	1,492,600,000	68,000,000
	デンマーククローネ	112,620,600	-	117,482,400	4,861,800
	ポーランドズロチ	888,904,803	-	726,277,965	162,626,838
	ユーロ	1,774,249,901	-	1,808,362,997	34,113,096
	買建	35,249,097,036	-	36,155,517,549	906,420,513
	アメリカドル	10,013,933,134	-	10,253,975,442	240,042,308
	カナダドル	582,332,289	-	619,930,050	37,597,761
	オーストラリアドル	312,894,711	-	333,011,200	20,116,489
	イギリスポンド	427,049,420	-	446,619,840	19,570,420
	スイスフラン	607,891,180	-	635,777,570	27,886,390
	スウェーデンクローナ	429,014,570	-	488,995,440	59,980,870
	シンガポールドル	276,385,509	-	294,994,075	18,608,566
	ニュージーランドドル	747,581,369	-	747,592,000	10,631
	デンマーククローネ	623,953,639	-	673,142,400	49,188,761
	ノルウェークローネ	188,647,525	-	213,197,460	24,549,935
	ポーランドズロチ	1,973,651,219	-	1,247,247,292	726,403,927
	ユーロ	19,065,762,471	-	20,201,034,780	1,135,272,309
合計		69,035,810,474	-	70,079,968,576	768,682,924

（注）時価の算定方法

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
 - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しています。
 - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用います。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成20年3月25日現在		平成21年3月25日現在	
1口当たり純資産額	1.6791 円	1口当たり純資産額	1.5332 円
（1万口当たり純資産額）	（16,791 円）	（1万口当たり純資産額）	（15,332 円）

(3) 附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(外貨建債券)

外貨建債券（アメリカドル）

（単位：アメリカドル）

種 類	銘 柄		券面総額	評価額	備 考
国債証券	212G02	アメリカ国債 3% 20120715	2,000,000.00	2,486,014.20	
	213G00	アメリカ国債 1.875% 20130715	1,000,000.00	1,174,315.10	
	214A01	アメリカ国債 2% 20140115	1,000,000.00	1,175,467.30	
	214F00	南アフリカ国債 6.5% 20140602	300,000.00	299,250.00	
	215A02	アメリカ国債 1.625% 20150115	5,000,000.00	5,587,261.00	
	215C01	パナマ国債 7.25% 20150315	300,000.00	308,250.00	
	215G00	アメリカ国債 1.875% 20150715	9,300,000.00	10,337,373.15	
	216A01	アメリカ国債 2% 20160115	12,000,000.00	13,185,523.20	
	217G00	アメリカ国債 2.625% 20170715	2,000,000.00	2,217,431.60	
	309D00	アメリカ国債 0% 20090402	10,000,000.00	9,999,662.50	
	309D01	アメリカ国債 0% 20090409	5,000,000.00	4,999,686.61	
国債証券 計			47,900,000.00	51,770,234.66	
地方債証券	437K00	CALIFORNIA ST VAR PURP 5% 20371101	4,600,000.00	3,925,410.00	
地方債証券 計			4,600,000.00	3,925,410.00	
特殊債券	809D00	連邦住宅貸付抵当公社 (FHLMC) 0% 20090417	1,500,000.00	1,499,689.85	
	809D01	連邦住宅貸付銀行 (FHLB) 0% 20090403	12,000,000.00	11,999,333.23	
	811C01	連邦住宅貸付抵当公社 (FHLMC) 5.875% 20110321	3,000,000.00	3,145,074.00	
	812B00	ノルウェー輸出金融公社 (EXPT) 5% 20120214	7,700,000.00	8,011,649.80	
	814A01	韓国輸出入銀行 (EIBKOR) 8.125% 20140121	1,000,000.00	1,031,244.00	
	815F00	日本政策投資銀行 4.25% 20150609	3,600,000.00	3,731,558.40	
	840180	政府抵当金庫 (GNMA) POOL 004216 6% 20380820	1,790,373.90	1,850,449.89	
	840181	政府抵当金庫 (GNMA) 008770 4.125% 20251220	8,485.53	8,481.84	
	840182	政府抵当金庫 (GNMA) POOL 004164 6% 20380620	12,753,409.20	13,181,349.84	
	850171	連邦抵当金庫 (FNMA) 2004-W2 5AF 0.82375% 20440325	94,695.15	88,908.25	
	850182	連邦抵当金庫 (FNMA) 2004-W8 2A 6.5% 20440625	183,565.37	189,875.42	
	850183	連邦抵当金庫 (FNMA) 2004-W8 1AF 0.72375% 20440625	35,735.99	35,462.24	
	850192	連邦抵当金庫 (FNMA) 1999-37 F 0.87375% 20290625	55,037.14	53,793.39	
	850233	FANNIE MAE WHOLE LOAN 2004-W12 1A1 6% 20440725	508,207.27	522,818.22	
	850264	FANNIE MAE GRANTOR TRUST 2004-T3 1A1 6% 20440225	63,540.31	66,161.34	
	850271	連邦抵当金庫 (FNMA) 5.5% 20280325	2,509,217.83	2,572,623.50	
	850302	連邦抵当金庫 (FNMA) 4.374% 20301001	12,144.38	12,199.70	
	850303	連邦抵当金庫 (FNMA) 4.533% 20351001	1,852,549.73	1,893,014.78	
	850395	連邦抵当金庫 (FNMA) TBA 5.5% 20390413	75,500,000.00	78,083,519.40	
	860107	FHLMC STRUCTURED PASS THROUGH SECURITIES T-21 A 0.83375% 20291025	62,603.60	57,302.37	
	860108	FHLMC STRUCTURED PASS THROUGH SECURITIES T-62 1A1 3.02171% 20441025	641,616.07	623,803.78	
	860109	FREDDIE MAC 2770 YW 4% 20220615	3,547.53	3,546.32	

	860110	連邦住宅貸付抵当公社 (FHLMC) 4.705% 20350901	2,560,357.46	2,623,529.15	
	860115	連邦住宅貸付抵当公社 (FHLMC) 5.5% 20390413	230,000,000.00	237,690,740.00	
	870124	連邦抵当金庫 (FNMA) 2000-13 F 1.12375% 20230925	50,522.80	49,996.98	
	870276	FHLMC STRUCTURED PASS THROUGH SECURITIES T-61 1A1 3.22231% 20440725	235,953.94	230,451.51	
特殊債券 計			357,721,563.20	369,256,577.20	
社債券	509D06	Charter One Bank NA 1.20938% 20090424	950,000.00	947,608.85	
	509J11	HSBC Finance Corporation 1.1925% 20091021	3,000,000.00	2,792,643.00	
	509L01	The Goldman Sachs Group, Inc. 1.30688% 20091223	4,000,000.00	3,888,620.00	
	510E04	Merrill Lynch & Co., Inc. 3.47188% 20100512	7,600,000.00	7,151,881.20	
	510E05	Morgan Stanley 3.3375% 20100514	2,600,000.00	2,508,935.00	
	510E07	Allstate Life Global Funding II 1.90063% 20100521	8,000,000.00	7,619,464.00	
	510F08	Goldman Sachs Group LP 1.76625% 20100628	900,000.00	848,636.10	
	510F11	UBS AG/Stamford Branch 2.21938% 20100619	4,100,000.00	3,866,632.10	
	510F12	Bank of America Corporation 1.77688% 20100623	3,500,000.00	3,239,764.50	
	510L01	CIT Group Inc. 4.75% 20101215	2,000,000.00	1,491,090.00	
	512F05	American Express Centurion Bank 0.71438% 20120612	3,000,000.00	2,495,748.00	
	512I00	Barclays Bank Plc 5.45% 20120912	7,900,000.00	7,974,449.60	
	513D05	Citigroup Inc. 5.5% 20130411	4,200,000.00	3,807,518.40	
	513E03	General Electric Capital Corporation 2.15063% 20130522	2,500,000.00	1,921,422.50	
	513I01	Priscoa Global Funding 1.66625% 20130927	3,600,000.00	2,404,483.20	
	516J00	Morgan Stanley 1.53563% 20161018	8,000,000.00	5,373,032.00	
	516K00	QAO Gazprom 6.212% 20161122	10,000,000.00	6,864,600.00	
	517F00	Bank of America Corporation 6.1% 20170615	4,200,000.00	3,181,605.00	
	517K00	Citigroup Inc. 6.125% 20171121	800,000.00	702,492.00	
	518E01	HBOS plc 6.75% 20180521	2,500,000.00	1,823,025.00	
	518H00	AIG SunAmerica Global Financing IX 8.25% 20180815	4,200,000.00	1,743,861.00	
	519A00	PROGRESS ENERGY CAROLINAS INC 5.3% 20190115	700,000.00	711,555.60	
	519B00	Novartis Securities Investment Ltd 5.125% 20190210	1,800,000.00	1,816,831.80	
	519C00	Roche Holdings Inc 6% 20190301	3,300,000.00	3,397,977.00	
	519E01	Petroleos Mexicanos 8% 20190503	1,800,000.00	1,777,500.00	
	536E00	HSBC Holdings plc 6.5% 20360502	3,600,000.00	2,956,132.80	
	539A00	TransCanada PipeLines Ltd 7.625% 20390115	1,800,000.00	1,789,624.80	
	539B00	Amgen Inc. 6.4% 20390201	1,100,000.00	1,047,258.30	
	539B02	AT&T Inc. 6.55% 20390215	1,800,000.00	1,679,184.00	
	539C00	Princeton University 5.7% 20390301	1,100,000.00	1,060,970.90	
	539C01	Roche Holdings Inc 7% 20390301	3,200,000.00	3,304,032.00	
	839A00	Electricite de France (EDF) 6.95% 20390126	1,600,000.00	1,591,214.40	
	870204	STRUCTURED ASSET MORTGAGE INVESTMENTS INC 2004-AR1 1A2 0.90625% 20340319	87,578.06	50,773.68	
	870212	STRUCTURED ASSET MORTGAGE INVESTMENTS INC 2004-AR3 1A2 0.84625% 20340719	24,360.37	12,281.64	
	870216	SEQUOIA MORTGAGE TRUST 5 A 0.90625% 20261019	77,019.74	61,001.96	
	870237	WASHINGTON MUTUAL 2003-R1 A1 1.01375% 20271225	2,550,246.79	1,806,701.16	

870254	WASHINGTON MUTUAL 2005-AR1 A1A 0.79375% 20450125	144,726.33	60,720.35	
870255	WASHINGTON MUTUAL 2005-AR2 2A1A 0.78375% 20450125	150,181.18	57,263.37	
870256	COUNTRYWIDE ASSET-BACKED CERTIFICATES 2005-2 2A1 0.79375% 20350325	158,058.23	62,654.02	
870258	COUNTRYWIDE HOME LOANS 2005-3 2A1 0.76375% 20350425	123,060.42	51,332.53	
870278	MASTR SEASONED SECURITIES TRUST 2005-1 2A1 6.1967% 20170925	392,412.02	378,800.42	
870279	CITIGROUP MORTGAGE LOAN TRUST INC 2005-3 2A2A 4.68182% 20350825	1,824,816.31	1,468,708.51	
870283	WELLS FARGO MORTGAGE BACKED SECURITIES TRUST 2003-11 1A11 4.75% 20181025	1,217,383.41	1,153,998.39	
870286	BANC OF AMERICA MORTGAGE SECURITIES 2004-4 1A9 5% 20340525	2,495,475.11	2,184,451.56	
870287	GMAC MORTGAGE CORPORATION LOAN TRUST 2004-J4 A1 5.5% 20340925	1,768,249.44	1,643,266.20	
870294	SEQUOIA MORTGAGE TRUST 2005-4 2A1 4.43341% 20350420	206,445.29	144,701.25	
870299	FIRST HORIZON ALTERNATIVE MORTGAGE SECURITIES 2004-AA1 A1 4.75424% 20340625	26,339.13	15,032.07	
870301	COUNTRYWIDE HOME LOANS 2005-HYB 3A2A 5.25% 20360220	950,271.37	527,397.56	
870302	COUNTRYWIDE HOME LOANS 2005-HYB 5A1 5.25% 20360220	858,316.97	409,730.73	
870305	STRUCTURED ASSET MORTGAGE INVESTMENT INC 2005-AR8 A1 0.75375% 20350225	1,154,833.79	536,517.53	
870313	COMMERCIAL MORTGAGE PASS THROUGH CERTIFICATES 2006-CN2A A2FL 0.7275% 20190205	3,700,000.00	2,602,983.67	
870314	COUNTRYWIDE ALTERNATIVE LOAN TRUST 2006-0A1 2A1 0.755% 20460401	2,068,438.58	707,603.32	
870315	WELLS FARGO MORTGAGE BACKED SECURITIES TRUST 2006-AR2 2A1 4.95% 20360325	1,401,457.26	819,085.05	
870318	RESIDENTIAL ACCREDIT LOANS INC 2006-Q03 A1 0.68375% 20460425	2,686,022.45	1,034,452.24	
870328	MASTR ADJUSTABLE RATE MORTGAGES TRUST 2004-4 4A1 5.1743% 20340525	1,468,755.13	1,021,353.22	
870329	STRUCTURED ASSET MORTGAGE INVESTMENTS INC 2006-AR3 12A1 0.69375% 20350925	3,041,926.20	1,047,571.54	
870330	WELLS FARGO MORTGAGE BACKED SECURITIES TRUST 2006-AR8 1A1 5.06769% 20360420	904,205.61	549,170.17	
870338	BEAR STEARNS COMMERCIAL MORTGAGE SECURITIES 2006-BBA7 A1 0.66625% 20190315	3,703,669.04	3,128,231.83	
870340	COUNTRYWIDE ASSET-BACKED CERTIFICATES 2006-8 2A1 0.50375% 20460125	40,426.79	40,409.20	
870344	NEW CENTURY HOME EQUITY LOAN TRUST 2006-2 A2A 0.54375% 20360825	46,965.58	46,946.48	
870346	COUNTRYWIDE ALTERNATIVE LOAN TRUST 2006-HY12 A1 6.14023% 20360625	2,780,840.88	1,871,622.70	
870347	LEHMAN XS TRUST 2006-10N 1A1A 0.55375% 20360625	116,827.94	116,778.11	
870348	COUNTRYWIDE HOME LOAN MORTGAGE PASS THROUGH TRUST 2006-HYB5 2A1 5.78295% 20360820	10,238,967.93	3,636,958.20	
870351	LEHMAN BROTHERS FLOATING RATE COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2006-LLFA A1 0.63625% 20210915	583,448.19	430,731.73	
870353	THORNBURG MORTGAGE SECURITIES TRUST 2006-5 A1 0.59375% 20360625	3,689,125.61	3,040,839.62	
870354	JP MORGAN MORTGAGE ACQUISITION CORP 2006-WMC3 A2 0.52375% 20360825	846,440.61	799,741.55	

870356	BEAR STEARNS ALT-A TRUST 2006-6 32A1 5.72535% 20361025	3,585,371.89	1,746,940.90	
870357	COUNTRYWIDE ASSET-BACKED CERTIFICATES 2006-15 A1 0.58375% 20361025	1,237,568.91	1,146,772.31	
870359	WELLS FARGO HOME EQUITY TRUST 2005-2 A1A 0.70375% 20351025	1,103,181.81	990,957.43	
870368	RESIDENTIAL ACCREDIT LOANS INC 2005-Q01 A1 0.77375% 20350825	3,149,229.78	1,318,331.20	
870371	ACCREDITED MORTGAGE LOAN TRUST 2006-2 A1 0.51375% 20360925	37,562.41	37,349.20	
870375	ARGENT SECURITIES INC 2006-M2 A2A 0.52375% 20360925	27,101.25	27,089.58	
870376	ASSET BACKED FUNDING CERTIFICATES 2004-OPT5 A1 0.82375% 20340625	591,162.56	292,690.31	
870384	LEHMAN XS TRUST 2006-11 1A1 0.55375% 20460625	185,203.89	182,127.98	
870386	RESIDENTIAL ASSET SECURITIES CORP 2006-KS9 A11 0.54375% 20361125	843,687.13	814,799.62	
870387	ACE SECURITIES CORP 2006-NC1 A2B 0.62375% 20351225	58,570.77	56,484.36	
870398	INDYMAC RESIDENTIAL ASSET BACKED TRUST 2006-D 2A1 0.52375% 20361125	83,210.35	82,821.89	
870403	SOUNDVIEW HOME EQUITY LOAN TRUST 2006-WF1 A1A 0.57375% 20361025	145,738.52	145,523.96	
870407	GSAMP TRUST 2006-HE7 A2A 0.51375% 20461125	1,353,613.71	1,242,739.61	
870409	INDYMAC INDEX MORTGAGE LOAN TRUST 2006-AR14 1A1A 0.56375% 20461125	2,326,469.10	2,136,455.66	
870410	STRUCTURED ASSET SEC CORP 2006-11 A1 4.97023% 20351025	1,147,721.63	666,022.85	
870411	ACE SECURITIES CORP 2006-HE4 A2A 0.53375% 20361025	78,833.23	72,345.48	
870412	RESIDENTIAL ASSET MORTGAGE PRODUCTS INC 2006-RZ4 A1A 0.55375% 20361025	51,823.93	48,216.50	
870417	JP MORGAN MORTGAGE ACQUISITION CORP 2006-CH1 A2 0.52375% 20281125	1,187,276.67	1,104,368.07	
870418	THORNBURG MORTGAGE SECURITIES TRUST 2006-6 A1 0.58375% 20111125	3,498,256.56	2,881,692.68	
870429	COUNTRYWIDE ALTERNATIVE LOAN TRUST 2005-14 2A1 0.68375% 20350525	183,051.55	76,734.45	
870430	COUNTRYWIDE HOME LOAN MORTGAGE PASS THROUGH TRUST 2004-16 1A4A 0.85375% 20340925	12,029.59	5,608.10	
870432	WELLS FARGO HOME EQUITY TRUST 2005-3 A1I2 0.71375% 20351125	95,533.27	93,019.09	
870434	SOUNDVIEW HOME EQUITY LOAN TRUST 2006-NLC1 A1 0.53375% 20361125	231,294.55	193,709.18	
870438	WELLS FARGO MORTGAGE BACKED SECURITIES TRUST 2004-EE 2A1 4.18747% 20341225	98,792.98	73,703.65	
870439	SAXON ASSET SECURITIES TRUST 2006-3 A1 0.53375% 20361125	108,351.58	104,767.80	
870440	STRUCTURED ASSET SECURITIES CORP 2006-BC3 A2 0.52375% 20361025	217,195.55	192,913.97	
870441	COUNTRYWIDE HOME LOAN MORTGAGE PASS THROUGH TRUST 2004-12 12A1 4.71332% 20340825	264,302.60	158,760.36	
870442	HARBORVIEW MORTGAGE LOAN TRUST 2004-11 3A1A 0.90625% 20350119	171,798.60	81,424.87	
870445	AMERICAN HOME MORTGAGE INVESTMENT TRUST 2004-3 5A 4.29% 20341025	90,236.76	59,217.72	
870446	FREMONT HOME LOAN TRUST 2006-C 2A1 0.52375% 20361025	290,699.90	267,277.27	
870448	WELLS FARGO HOME EQUITY TRUST 2005-2 A1I2 0.71375% 20351025	433,373.86	397,634.29	
870451	COUNTRYWIDE ASSET-BACKED CERTIFICATES 2006-25 2A1 0.54375% 20460125	2,379,968.87	2,152,479.78	
870452	CITIGROUP MORTGAGE LOAN TRUST INC 2006-WFH3 A2 0.57375% 20361025	72,402.54	64,046.54	
870453	GREENPOINT MORTGAGE FUNDING TRUST 2006-AR8 1A1A 0.55375% 20470125	3,942,395.25	3,342,262.95	

870454	JP MORGAN MORTGAGE ACQUISITION CORP 2006-WMC3 A3 0.58375% 20360825	100,000.00	43,746.91	
870456	ACE SECURITIES CORP 2006-FM2 A2A 0.52375% 20360825	68,148.25	40,067.04	
870458	ASSET BACKED FUNDING CERTIFICATES 2006-OPT2 A3A 0.53375% 20361025	26,079.82	25,732.20	
870460	GREENWICH CAPITAL COMMERCIAL FUNDING CORP 2007-GG9 A4 5.444% 20390310	4,500,000.00	2,976,949.35	
870468	GREENPOINT MORTGAGE FUNDING TRUST 2006-AR6 A1A 0.55375% 20461025	1,412,800.02	1,123,771.08	
870469	COUNTRYWIDE ALTERNATIVE LOAN TRUST 2006-OA22 A1 0.63375% 20470225	1,386,732.58	517,103.42	
870477	WACHOVIA BANK COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2005-C17 APB 5.037% 20420315	2,000,000.00	1,687,232.60	
870480	BANC OF AMERICA LARGE LOAN INC 2007-BMBX A1 1.06625% 20290815	681,082.21	445,106.97	
870484	SLC STUDENT LOAN TRUST 2008-2 A2 1.77% 20170615	2,000,000.00	1,855,626.00	
870485	COUNTRYWIDE ALTERNATIVE LOAN TRUST 2007-16CB 5A1 6.25% 20370825	257,132.49	125,302.71	
870486	SMALL BUSINESS ADMINISTRATION PARTICIPATION CERTIFICATES 2008-20G 1 5.87% 20280701	1,960,817.63	2,166,753.87	
870487	SMALL BUSINESS ADMINISTRATION PARTICIPATION CERTIFICATES 2008-20H 1 6.02% 20280801	1,958,927.15	2,179,337.01	
870490	MERRILL LYNCH/COUNTRYWIDE COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2006-4 A3 5.172% 20491212	700,000.00	417,288.20	
社債券 計		207,212,023.46	161,160,911.58	
アメリカドル 計		617,433,586.66	586,113,133.44	
(邦貨換算額)		(60,428,225,126)	(57,362,892,370)	

外貨建債券（カナダドル）

（単位：カナダドル）

種 類	銘 柄		券面総額	評価額	備 考
地方債証券	429C00	Province of Ontario 6.5% 20290308	7,100,000.00	8,403,276.00	
地方債証券 計			7,100,000.00	8,403,276.00	
社債券	511L00	Rogers Cable Inc 7.25% 20111215	300,000.00	317,619.00	
社債券 計			300,000.00	317,619.00	
カナダドル 計			7,400,000.00	8,720,895.00	
(邦貨換算額)			(588,670,000)	(693,747,197)	

外貨建債券（オーストラリアドル）

（単位：オーストラリアドル）

種 類	銘 柄		券面総額	評価額	備 考
社債券	870475	PUMA FINANCE LTD P10 BA 3.51% 20360712	703,050.00	665,074.75	
	870476	PUMA FINANCE LTD P11 BA 3.2717% 20370822	1,795,551.00	1,668,535.51	
社債券 計			2,498,601.00	2,333,610.26	
オーストラリアドル 計			2,498,601.00	2,333,610.26	
(邦貨換算額)			(170,529,518)	(159,268,900)	

外貨建債券（イギリスポンド）

（単位：イギリスポンド）

種 類	銘 柄		券面総額	評価額	備 考
特殊債券	812F00	スペイン開発金融公庫（ICO）4.625% 20120606	6,800,000.00	7,129,589.20	
	812L00	ドイツ復興金融公庫（KFW）4.75% 20121207	17,100,000.00	18,143,407.80	
	814D00	欧州投資銀行（EIB）6.25% 20140415	10,000,000.00	11,276,330.00	
	815L00	ドイツ復興金融公庫（KFW）5.5% 20151207	10,000,000.00	11,025,620.00	
特殊債券 計			43,900,000.00	47,574,947.00	
社債券	513D00	General Electric Capital UK Funding Corporation 6% 20130411	5,100,000.00	4,642,851.30	

	518D00	Merrill Lynch & Co., Inc. 7.75% 20180430	3,100,000.00	2,852,071.30	
	518H00	GE Capital UK Funding 6.75% 20180806	600,000.00	507,395.40	
社債券 計			8,800,000.00	8,002,318.00	
イギリスポンド 計			52,700,000.00	55,577,265.00	
（ 邦貨換算額 ）			(7,579,314,000)	(7,993,122,252)	

外貨建債券（ブラジルレアル）

（単位：ブラジルレアル）

種 類	銘 柄		券面総額	評価額	備 考
国債証券	322A00	ブラジル国債 12.5% 20220105	35,500,000.00	37,297,010.00	
	328A00	ブラジル国債 10.25% 20280110	11,500,000.00	10,752,500.00	
国債証券 計			47,000,000.00	48,049,510.00	
ブラジルレアル 計			47,000,000.00	48,049,510.00	
（邦貨換算額）			(2,044,970,000)	(2,090,634,180)	

外貨建債券（ユーロ）

（単位：ユーロ）

種 類	銘 柄		券面総額	評価額	備 考
国債証券	304D00	フランス国債 5.5% 20290425	2,100,000.00	2,412,950.40	
	311J00	スペイン国債 5.35% 20111031	2,500,000.00	2,688,212.50	
	312J00	フランス国債 4.75% 20121025	3,000,000.00	3,237,417.00	
	313G02	ドイツ国債 3.75% 20130704	300,000.00	317,639.70	
	313J00	オーストリア国債 3.8% 20131020	200,000.00	205,282.60	
	327070	ドイツ国債 6.5% 20270704	9,900,000.00	12,756,120.30	
	328010	ドイツ国債 5.625% 20280104	1,904,215.00	2,239,274.95	
	328070	ドイツ国債 4.75% 20280704	2,900,000.00	3,112,900.60	
	328A00	オランダ国債 5.5% 20280115	2,000,000.00	2,284,142.00	
	332G00	スペイン国債 5.75% 20320730	800,000.00	915,608.80	
	332J00	フランス国債 5.75% 20321025	11,800,000.00	14,131,019.20	
	335D00	フランス国債 4.75% 20350425	100,000.00	105,791.00	
	355D00	フランス国債 4% 20550425	1,500,000.00	1,410,567.00	
国債証券 計			39,004,215.00	45,816,926.05	
特殊債券	310040	フランス鉄道線路公社（RFF）5.25% 20100414	1,500,000.00	1,557,064.50	
	810101	フランス貯蓄共済金庫全国金庫（CDEE）5.25% 20100917	13,000,000.00	13,386,438.00	
特殊債券 計			14,500,000.00	14,943,502.50	
社債券	510105	Banco Santander Central Hispano SA 4% 20100910	2,000,000.00	2,028,540.00	
	512K00	Banco Santander Central Hispano SA 4.5% 20121114	8,000,000.00	8,200,328.00	
	513E00	BNP Paribas 4.75% 20130528	2,200,000.00	2,288,347.60	
	518B00	OAO Gazprom 6.605% 20180213	6,100,000.00	3,930,193.40	
	870006	Delphinus BV 2002-I A1 2.504% 20920425	115,788.00	115,537.78	
社債券 計			18,415,788.00	16,562,946.78	
ユーロ 計			71,920,003.00	77,323,375.33	
（邦貨換算額）			(9,481,933,196)	(10,194,313,804)	

（単位：円）

総合計		(80,293,641,840)	(78,493,978,703)	
		80,293,641,840	78,493,978,703	

（注）総合計の（ ）内の金額は外貨建債券の邦貨換算額合計であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率（％）	合計額に対する比率（％）
アメリカドル	国債証券 11銘柄	8.8	6.5
アメリカドル	地方債証券 1銘柄	0.7	0.5
アメリカドル	特殊債券 26銘柄	63.0	45.9
アメリカドル	社債券 113銘柄	27.5	20.1
カナダドル	地方債証券 1銘柄	96.4	0.9
カナダドル	社債券 1銘柄	3.6	0.0
オーストラリアドル	社債券 2銘柄	100.0	0.2
イギリスポンド	特殊債券 4銘柄	85.6	8.7
イギリスポンド	社債券 3銘柄	14.4	1.5
ブラジルリアル	国債証券 2銘柄	100.0	2.7
ユーロ	国債証券 13銘柄	59.3	7.7
ユーロ	特殊債券 2銘柄	19.3	2.5
ユーロ	社債券 5銘柄	21.4	2.8

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成21年3月31日現在です。

【純資産額計算書】

資産総額	1,067,091,132	円
負債総額	246,397	円
純資産総額（ - ）	1,066,844,735	円
発行済数量	1,090,173,825	口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9786	円

（参考）日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	75,974,940,449	円
負債総額	457,479,399	円
純資産総額（ - ）	75,517,461,050	円
発行済数量	91,624,605,835	口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8242	円

（参考）日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	33,187,888,383	円
負債総額	102,673,598	円
純資産総額（ - ）	33,085,214,785	円
発行済数量	25,805,317,539	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.2821	円

（参考）日本債券グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	70,359,366,376	円
負債総額	450,687	円
純資産総額（ - ）	70,358,915,689	円
発行済数量	64,529,472,327	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0903	円

（参考）北米株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	54,149,264,819	円
負債総額	1,804,260	円
純資産総額（ - ）	54,147,460,559	円
発行済数量	90,253,927,676	口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5999	円

（参考）欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	41,344,295,154	円
負債総額	368,848,875	円
純資産総額（ - ）	40,975,446,279	円
発行済数量	43,743,614,060	口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9367	円

（参考）アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	10,692,985,748	円
負債総額	9,229,504	円
純資産総額（ - ）	10,683,756,244	円
発行済数量	5,820,780,292	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.8355	円

（参考）海外債券グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	90,960,482,164	円
負債総額	32,071,657,317	円
純資産総額（ - ）	58,888,824,847	円

発行済数量

38,378,990,645 口

1 単位当たり純資産額（ / ）

1.5344 円

第 5 【設定及び解約の実績】

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間（2001年10月17日～2002年3月25日）	53,686,317	28,310
第2計算期間（2002年3月26日～2003年3月25日）	37,340,056	9,539,052
第3計算期間（2003年3月26日～2004年3月25日）	40,412,235	14,259,613
第4計算期間（2004年3月26日～2005年3月25日）	55,809,607	9,859,222
第5計算期間（2005年3月26日～2006年3月27日）	142,126,688	18,553,577
第6計算期間（2006年3月28日～2007年3月26日）	557,070,825	74,768,056
第7計算期間（2007年3月27日～2008年3月25日）	263,647,788	92,667,277
第8計算期間（2008年3月26日～2009年3月25日）	247,693,261	88,259,159

（注）第1計算期間の設定数量には、当初設定数量を含みます。

第三部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成21年5月末現在	資本金	16,403,045,900円
	発行可能株式総数	220,000,000株
	発行済株式総数	185,012,500株

● 過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成18年7月6日	16,223,228,400円（16,174,272,500円）
平成19年4月13日	16,287,728,400円（16,223,228,400円）
平成20年6月23日	16,403,045,900円（16,287,728,400円）

(2) 会社の意思決定機構

・株主総会

取締役・監査役などの選任、定款変更などに係る決議などを行ないます。

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年4月1日から3ヵ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。

10名以内の取締役で構成され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選任します。また、取締役中より取締役会長および取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

・監査役会

4名以内の監査役で構成され、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

（平成21年5月末現在）

(3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、精度の高い運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成21年5月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	358	62,835
株式投資信託	276	49,463
単位型	41	960
追加型	235	48,503
公社債投資信託	82	13,372
単位型	65	1,033
追加型	17	12,339
投資法人合計	1	44

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、第48期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、旧「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則」（平成12年総理府令第129号）に基づいて、第49期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
また、第49期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日 内閣府令第65号）附則第9条第2項第1号のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期に適用しております。
2. 当社は、第48期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、また第49期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		第48期 (平成19年3月31日)		第49期 (平成20年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金		0		-	
2. 預金		30,386		-	
3. 現金・預金		-		35,432	
4. 有価証券		-		337	
5. 支払委託金		157		-	
(1) 収益分配金	1			-	
(2) 償還金	156			-	
6. 前払費用		236		407	
7. 未収入金		89		7	
8. 未収委託者報酬		10,988		10,138	
9. 未収収益	4	778		712	
10. 立替金		379		190	
11. 繰延税金資産		1,462		1,901	
12. その他	3	30		30	
流動資産合計		44,510	69.9	49,158	76.4
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	55		843	
(2) 器具備品	1	222		548	
有形固定資産合計		278	0.4	1,391	2.2
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	2	171		109	
(2) 電話加入権等	2	22		21	
無形固定資産合計		193	0.3	131	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		10,534		4,274	
(2) 関係会社株式		7,880		8,154	
(3) 関係会社長期貸付金		-		60	
(4) 長期差入保証金		870		1,062	
(5) 繰延税金資産		-		661	
(6) その他		4		2	
(7) 子会社投資損失引当金		576		576	
投資その他の資産合計		18,713	29.4	13,639	21.2
固定資産合計		19,185	30.1	15,162	23.6
資産合計		63,695	100.0	64,321	100.0

		第48期 (平成19年3月31日)		第49期 (平成20年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
（負債の部）					
流動負債					
1. 預り金			90		150
2. 未払金			6,222		5,073
(1) 未払収益分配金		9		7	
(2) 未払償還金		1,059		353	
(3) 未払手数料		4,622		4,378	
(4) その他未払金		531		333	
3. 未払費用	4		7,206		6,697
4. 未払法人税等			3,603		5,651
5. 未払消費税等			771		424
6. 賞与引当金			2,406		2,855
7. 役員賞与引当金			265		320
8. その他			-		212
流動負債合計			20,565		21,384
固定負債					
1. 退職給付引当金			528		624
2. 繰延税金負債			880		-
3. その他			102		102
固定負債合計			1,511		727
負債合計			22,076		22,112
（純資産の部）					
株主資本					
1. 資本金			16,223		16,287
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,092		4,157	
(2) その他資本剰余金		4		4	
資本剰余金合計			4,097		4,161
3. 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		20,616		21,660	
利益剰余金合計			20,616		21,660
株主資本合計			40,937		42,109
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			682		99
評価・換算差額等合計			682		99
純資産合計			41,619		42,208
負債純資産合計			63,695		64,321

（２）【損益計算書】

		第48期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			第49期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		
区 分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）
営業収益							
1. 委託者報酬			69,882			87,292	
2. その他営業収益			3,810			3,894	
営業収益計			73,693	100.0		91,186	100.0
営業費用							
1. 支払手数料			29,319			36,598	
2. 広告宣伝費			3,163			4,770	
3. 公告費			27			42	
4. 受益証券発行費			78			13	
5. 調査費			14,809			17,679	
調査費		719			868		
委託調査費		14,066			16,792		
図書費		24			19		
6. 委託計算費			465			554	
7. 営業雑経費			1,077			1,002	
通信費		200			237		
印刷費		581			430		
協会費		38			44		
諸会費		9			9		
その他		247			280		
営業費用計			48,941	66.4		60,661	66.5
一般管理費							
1. 給料	1		6,948			8,005	
役員報酬		209			220		
役員賞与引当金繰入額		265			320		
給料・手当		4,020			4,578		
賞与		48			31		
賞与引当金繰入額		2,406			2,855		
2. 交際費			51			100	
3. 寄付金			35			19	
4. 旅費交通費			353			446	
5. 租税公課			327			341	
6. 不動産賃借料			553			1,164	
7. 退職給付費用			273			327	
8. 退職金			67			231	
9. 固定資産減価償却費			292			446	
10. 諸経費			3,353			3,806	
一般管理費計			12,257	16.6		14,890	16.3
営業利益			12,493	17.0		15,634	17.2
営業外収益							
1. 受取利息			0			1	
2. 受取配当金			273			63	
3. 時効成立分配金・償還金			622			689	
4. その他			35			71	
営業外収益計			931	1.2		826	0.9
営業外費用							
1. 支払利息			17			16	
2. 時効成立後支払分配金・償還金			116			90	
3. 弁護士報酬等			84			31	
4. その他			13			12	
営業外費用計			230	0.3		150	0.2
経常利益			13,194	17.9		16,310	17.9

		第48期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			第49期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		
区 分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）
特別利益							
1. 投資有価証券売却益			344			560	
2. 退職給付制度移行益			442			-	
特別利益計			786	1.1		560	0.6
特別損失							
1. 投資有価証券売却損			100			390	
2. 固定資産処分損			-			46	
3. 移転費用			160			110	
4. 関係会社株式評価損			-			2,618	
5. その他			20			7	
特別損失計			281	0.4		3,172	3.5
税引前当期純利益			13,699	18.6		13,697	15.0
法人税、住民税及び事業税		3,506			7,266		
法人税等調整額		133	3,639	4.9	1,581	5,685	6.2
当期純利益			10,060	13.7		8,012	8.8

(3) 【株主資本等変動計算書】

第48期（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 3 月31日残高（百万円）	16,174	4,043	4	4,048
事業年度中の変動額				
新株の発行	48	48		48
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当事業年度中 の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（百万円）	48	48	-	48
平成19年 3 月31日残高（百万円）	16,223	4,092	4	4,097

	株主資本		
	利益剰余金		株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
	繰越利益剰余金		
平成18年 3 月31日残高（百万円）	11,836	11,836	32,059
事業年度中の変動額			
新株の発行			97
剰余金の配当	1,280	1,280	1,280
当期純利益	10,060	10,060	10,060
株主資本以外の項目の当事業年度中の 変動額（純額）			
事業年度中の変動額合計（百万円）	8,779	8,779	8,877
平成19年 3 月31日残高（百万円）	20,616	20,616	40,937

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3 月31日残高（百万円）	450	450	32,509
事業年度中の変動額			
新株の発行			97
剰余金の配当			1,280
当期純利益			10,060
株主資本以外の項目の当事業年度中 の変動額（純額）	231	231	231
事業年度中の変動額合計（百万円）	231	231	9,109
平成19年 3 月31日残高（百万円）	682	682	41,619

第49期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高（百万円）	16,223	4,092	4	4,097
事業年度中の変動額				
新株の発行	64	64		64
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当事業年度中 の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（百万円）	64	64	-	64
平成20年3月31日残高（百万円）	16,287	4,157	4	4,161

	株主資本		
	利益剰余金		株主資本合計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	20,616	20,616	40,937
事業年度中の変動額			
新株の発行			129
剰余金の配当	6,969	6,969	6,969
当期純利益	8,012	8,012	8,012
株主資本以外の項目の当事業年度中 の変動額（純額）			
事業年度中の変動額合計（百万円）	1,043	1,043	1,172
平成20年3月31日残高（百万円）	21,660	21,660	42,109

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	682	682	41,619
事業年度中の変動額			
新株の発行			129
剰余金の配当			6,969
当期純利益			8,012
株主資本以外の項目の当事業年度中 の変動額（純額）	582	582	582
事業年度中の変動額合計（百万円）	582	582	589
平成20年3月31日残高（百万円）	99	99	42,208

重要な会計方針

	第48期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第49期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 1年～7年 器具備品 1年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (追加情報) 一部の有形固定資産については、平成19年8月末までに予定している事務所移転計画に基づき、使用可能期間を合理的に見積もり、耐用年数を短縮しております。この変更により、一般管理費は92百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は同額減少し、当期純利益は55百万円減少しております。	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 4年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左

	第48期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第49期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 子会社投資損失引当金 子会社株式の実質価額の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 子会社投資損失引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第48期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第49期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対象表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は41,619百万円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。	(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が63百万円、当期純利益が37百万円それぞれ減少しております。

表示方法の変更

第48期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
—	「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）の別紙様式に基づき、前事業年度において「現金」及び「預金」として掲記されていたものは、当事業年度より「現金・預金」と表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第48期（平成19年 3 月31日）	第49期（平成20年 3 月31日）
1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 107 百万円 器具備品 206 百万円 2. 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 265 百万円 電話加入権等(電信電話専用権) 3 百万円 3. 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、日興シティ信託銀行株式会社に信託しております。 4. 関係会社に対する資産及び負債は次の通りであります。 (流動資産) 未収収益 95 百万円 (流動負債) 未払費用 427 百万円 5. 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務213百万円に対して保証を行っております。	1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 166 百万円 器具備品 210 百万円 2. — 3. 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、日興シティ信託銀行株式会社に信託しております。 4. 関係会社に対する資産及び負債は次の通りであります。 (流動資産) 未収収益 77 百万円 (流動負債) 未払費用 693 百万円 5. 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務138百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

第48期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 役員報酬の範囲額 取締役 年額 540 百万円以内 監査役 年額 80 百万円以内	1. —

(株主資本等変動計算書関係)

第48期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)		当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
		第三者割当	株式分割		
普通株式(注)	1,829,125	4,900	181,568,475	—	183,402,500

(注)平成18年10月18日開催の取締役会決議により、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		前事業 年度末	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業 年度末	
平成16年度ストックオプション(1)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
平成16年度ストックオプション(2)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
平成16年度ストックオプション(3)	普通株式	6,960,000	-	440,000	6,520,000	-
平成17年度ストックオプション	普通株式	3,680,000	-	230,000	3,450,000	-
平成18年度ストックオプション	普通株式	-	1,610,000	60,000	1,550,000	-
合 計		22,640,000	1,610,000	730,000	23,520,000	-

(注)1. 平成16年度ストックオプション(1)のうち、6,000,000株は、権利行使期間の初日が到来しております。

2. 平成16年度ストックオプション(2)のうち、5,320,000株は、権利行使期間の初日が到来しております。

3. 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションの減少は、新株予約権の失効によるものであります。

5. 平成18年度ストックオプションの増加は、新株予約権の発行によるものであります。

6. 平成18年10月18日開催の取締役会決議により、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。なお、新株予約権の目的となる株式の数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,280	700	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,969	38	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(注) 当社は、平成18年10月18日開催の取締役会決議により、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。分割後の株式数で計算した平成18年6月20日決議の、1株当たり配当額は7円であります。

第49期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	183,402,500	645,000	—	184,047,500

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加645,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	平成16年度ストックオプション(1)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
	平成16年度ストックオプション(2)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
	平成16年度ストックオプション(3)	普通株式	6,520,000	-	520,000	6,000,000	-
	平成17年度ストックオプション	普通株式	3,450,000	-	310,000	3,140,000	-
	平成18年度ストックオプション	普通株式	1,550,000	-	80,000	1,470,000	-
	平成19年度ストックオプション(1)	普通株式	-	4,250,000	110,000	4,140,000	-
	平成19年度ストックオプション(2)	普通株式	-	30,000	-	30,000	-
合計			23,520,000	4,280,000	1,020,000	26,780,000	-

(注) 1. 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しております。

2. 平成16年度ストックオプション（3）、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション（1）及び平成19年度ストックオプション（2）は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
3. 平成16年度ストックオプション（3）、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション及び平成19年度ストックオプション（1）の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
4. 平成19年度ストックオプション（1）及び平成19年度ストックオプション（2）の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	6,969	38	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,760	15	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(リース取引関係)

第48期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>百万円 12</td><td>百万円 7</td><td>百万円 4</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3百万円 1年超 0百万円 合計 4百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4百万円 減価償却費相当額 4百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具備品	百万円 12	百万円 7	百万円 4	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 当事業年度中にリース契約が終了し、金額が僅少であるため、注記を省略しております。
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額						
器具備品	百万円 12	百万円 7	百万円 4						

(有価証券関係)

第48期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	7	36	28
	そ の 他	6,508	7,643	1,135
	小 計	6,515	7,679	1,164
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	そ の 他	2,602	2,587	14
	小 計	2,602	2,587	14
合 計		9,117	10,267	1,150

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,827	316	100

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
非上場株式	167
その他	
投資証券	100
合 計	267

（注）当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式20百万円につき、株式の実質価額の低下を考慮し、減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
その他				
投資信託	-	2,667	320	2,793
合 計	-	2,667	320	2,793

5 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	905	992	86
合 計	905	992	86

第49期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	7	27	19
	そ の 他	2,667	3,071	403
	小 計	2,675	3,098	423
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	そ の 他	1,545	1,289	255
	小 計	1,545	1,289	255
合 計		4,220	4,388	167

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,079	560	390

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
非上場株式	124
その他 投資証券	100
合 計	224

（注）当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式7百万円につき、株式の実質価額の低下を考慮し、減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券 その他 投資信託	337	1,078	792	1,112
合 計	337	1,078	792	1,112

5 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	905	787	117
合 計	905	787	117

(持分法損益等)

第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 （単位：百万円） （1）関連会社に対する投資の金額 2,892 （2）持分法を適用した場合の投資の金額 4,201 （3）持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,519

(退職給付関係)

第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度、キャッシュバラン スプラン型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職 一時金制度を設けております。 2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円) <table> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td>1,459</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td>728</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務</td><td>730</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td>202</td></tr> <tr><td>ホ. 退職給付引当金残高</td><td>528</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円) <table> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td>70</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td>27</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td>4</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>26</td></tr> <tr><td>ホ. 確定拠出型企業年金への掛金</td><td>152</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用合計</td><td>273</td></tr> </table> 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>勤続期間比例</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	1,459	ロ. 年金資産	728	ハ. 未積立退職給付債務	730	ニ. 未認識数理計算上の差異	202	ホ. 退職給付引当金残高	528	イ. 勤務費用	70	ロ. 利息費用	27	ハ. 期待運用収益	4	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	26	ホ. 確定拠出型企業年金への掛金	152	ヘ. 退職給付費用合計	273	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	0.7%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	1. 採用している退職給付制度の概要 同左 2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円) <table> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td>1,502</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td>688</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務</td><td>813</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td>188</td></tr> <tr><td>ホ. 退職給付引当金残高</td><td>624</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円) <table> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td>96</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td>29</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td>5</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>32</td></tr> <tr><td>ホ. 確定拠出型企業年金への掛金</td><td>174</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用合計</td><td>327</td></tr> </table> 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>勤続期間比例</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	1,502	ロ. 年金資産	688	ハ. 未積立退職給付債務	813	ニ. 未認識数理計算上の差異	188	ホ. 退職給付引当金残高	624	イ. 勤務費用	96	ロ. 利息費用	29	ハ. 期待運用収益	5	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	32	ホ. 確定拠出型企業年金への掛金	174	ヘ. 退職給付費用合計	327	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	0.7%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ. 退職給付債務	1,459																																																												
ロ. 年金資産	728																																																												
ハ. 未積立退職給付債務	730																																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	202																																																												
ホ. 退職給付引当金残高	528																																																												
イ. 勤務費用	70																																																												
ロ. 利息費用	27																																																												
ハ. 期待運用収益	4																																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	26																																																												
ホ. 確定拠出型企業年金への掛金	152																																																												
ヘ. 退職給付費用合計	273																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																												
ロ. 割引率	2.0%																																																												
ハ. 期待運用収益率	0.7%																																																												
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												
イ. 退職給付債務	1,502																																																												
ロ. 年金資産	688																																																												
ハ. 未積立退職給付債務	813																																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	188																																																												
ホ. 退職給付引当金残高	624																																																												
イ. 勤務費用	96																																																												
ロ. 利息費用	29																																																												
ハ. 期待運用収益	5																																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	32																																																												
ホ. 確定拠出型企業年金への掛金	174																																																												
ヘ. 退職給付費用合計	327																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																												
ロ. 割引率	2.0%																																																												
ハ. 期待運用収益率	0.7%																																																												
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												

(ストックオプション等関係)

第48期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成16年度ストックオプション（１）	平成16年度ストックオプション（２）
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名	当社の取締役 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式6,070,000株	普通株式6,070,000株
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定条件	平成17年3月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年4月24日から平成19年3月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定	平成17年7月8日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年8月8日から平成19年7月8日まで各8日にそれぞれ170,000株の権利が確定
対象勤務期間	平成16年8月31日から 平成19年3月23日まで	平成16年8月31日から 平成19年7月7日まで
権利行使期間	平成16年8月31日から 平成26年3月24日まで	平成16年8月31日から 平成26年7月8日まで
	平成16年度ストックオプション（３）	平成17年度ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 97名	当社の従業員及び 関係会社の取締役・従業員 147名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式7,640,000株	普通株式3,710,000株
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定条件	上場がなされた日または平成18年6月24日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日または平成19年6月23日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	それぞれの付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成18年6月24日から 平成26年6月23日まで	平成19年6月23日から 平成27年6月22日まで
	平成18年度ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の従業員 115名	当社及び関係会社の従業員 11名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式1,270,000株	普通株式340,000株
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定条件	上場がなされた日または平成21年4月28日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から3年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の4分の1ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から3年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年4月28日から 平成28年4月27日まで	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利確定前（株）		
期首	2,040,000	2,720,000
付与	0	0
失効	0	0
権利確定	2,040,000	2,040,000
権利未確定残	0	680,000
権利確定後（株）		
期首	3,960,000	3,280,000
権利確定	2,040,000	2,040,000
権利行使	0	0
失効	0	0
権利未行使残	6,000,000	5,320,000
	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利確定前（株）		
期首	6,960,000	3,680,000
付与	0	0
失効	440,000	230,000
権利確定	0	0
権利未確定残	6,520,000	3,450,000
権利確定後（株）		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—
	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利確定前（株）		
期首	0	0
付与	1,270,000	340,000
失効	50,000	10,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,220,000	330,000
権利確定後（株）		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月 6 日付けで、普通株式 1 株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8月31日	平成16年 8月31日
権利行使価格（円）（注）1	15,823（分割後159）	同左
付与日における公正な評価単価（円） （注）2、3	—	—
	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1月11日、平成17年 1月28日 平成17年 5月24日、平成17年 6月22日	平成18年 2月14日
権利行使価格（円）（注）1	15,823（分割後159）	17,666（分割後177）
付与日における公正な評価単価（円） （注）2、3	—	—
	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4月28日	平成18年 7月18日
権利行使価格（円）（注）1	19,981（分割後200）	同左
付与日における公正な評価単価（円） （注）2、3	—	—

（注）1．株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

2．平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち、平成18年4月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。

3．平成18年度ストックオプションのうち、平成18年7月18日付与ストックオプションについては、公正な評価単価に代え、本源的価値（当社株式評価額と行使価格との差額）の見積もりによっております。

第49期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名	当社の取締役 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式6,070,000株	普通株式6,070,000株
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定条件	平成17年3月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年4月24日から平成19年3月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定	平成17年7月8日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年8月8日から平成19年7月8日まで各8日にそれぞれ170,000株の権利が確定
対象勤務期間	平成16年8月31日から 平成19年3月23日まで	平成16年8月31日から 平成19年7月7日まで
権利行使期間	平成16年8月31日から 平成26年3月24日まで	平成16年8月31日から 平成26年7月8日まで
	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 97名	当社の従業員及び 関係会社の取締役・従業員 147名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式7,640,000株	普通株式3,710,000株
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定条件	上場がなされた日または平成18年6月24日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日または平成19年6月23日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	それぞれの付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成18年6月24日から 平成26年6月23日まで	平成19年6月23日から 平成27年6月22日まで
	平成18年度ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の従業員 115名	当社及び関係会社の従業員 11名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式1,270,000株	普通株式340,000株
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定条件	上場がなされた日または平成21年4月28日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から3年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の4分の1ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から3年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年4月28日から 平成28年4月27日まで	同左

	平成19年度ストックオプション（１）	平成19年度ストックオプション（２）
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 124名	当社の従業員 １名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）１	普通株式4,250,000株	普通株式30,000株
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利確定条件	上場がなされた日または平成21年 7 月19日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から 1 年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から 2 年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1 ずつ権利確定する。	上場がなされた日または平成22年 3 月19日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から 1 年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から 2 年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1 ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年 7 月19日から 平成29年 7 月18日まで	平成22年 3 月19日から 平成30年 3 月18日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月 6 日付けで、普通株式 1 株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利確定前（株）		
期首	—	680,000
付与	—	0
失効	—	0
権利確定	—	680,000
権利未確定残	—	0
権利確定後（株）		
期首	6,000,000	5,320,000
権利確定	0	680,000
権利行使	0	0
失効	0	0
権利未行使残	6,000,000	6,000,000
	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利確定前（株）		
期首	6,520,000	3,450,000
付与	0	0
失効	520,000	310,000
権利確定	0	0
権利未確定残	6,000,000	3,140,000
権利確定後（株）		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—
	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利確定前（株）		
期首	1,220,000	330,000
付与	0	0
失効	80,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	1,140,000	330,000
権利確定後（株）		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	平成19年度ストックオプション（１）	平成19年度ストックオプション（２）
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利確定前（株）		
期首	0	0
付与	4,250,000	30,000
失効	110,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	4,140,000	30,000
権利確定後（株）	—	—
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月 6 日付けで、普通株式 1 株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利行使価格（円）（注）1	15,823（分割後159）	同左
付与日における公正な評価単価（円）（注）2、3	—	—
	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利行使価格（円）（注）1	15,823（分割後159）	17,666（分割後177）
付与日における公正な評価単価（円）（注）2、3	—	—
	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利行使価格（円）（注）1	19,981（分割後200）	同左
付与日における公正な評価単価（円）（注）2、3	—	0
	平成19年度ストックオプション（1）	平成19年度ストックオプション（2）
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利行使価格（円）（注）1	450	同左
付与日における公正な評価単価（円）（注）2、3	0	0

(注) 1 . 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月 6 日付けで、普通株式 1 株を100株とする株式分割を行っております。

2 . 平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち平成18年 4 月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。

3 . 平成18年度ストックオプションのうち平成18年 7 月18日付与ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)については、公正な評価単価に代え、本源的価値（DCF法による評価額と行使価格との差額）の見積もりによっております。

(税効果会計関係)

第48期（平成19年3月31日）	第49期（平成20年3月31日）																																																		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) 繰延税金資産（流動） <table> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td><td>979</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>285</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>197</td></tr> <tr> <td></td><td><u>1,462</u></td></tr> </table> 繰延税金資産（固定） <table> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td><td>214</td></tr> <tr> <td>子会社投資損失引当金</td><td>234</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>154</td></tr> <tr> <td></td><td><u>603</u></td></tr> </table> 繰延税金資産合計 <table> <tr> <td></td><td><u>2,065</u></td></tr> </table> 繰延税金負債（固定） <table> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td><td>467</td></tr> <tr> <td>法人税法上の子会社株式譲渡損</td><td>1,016</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td><u>1,484</u></td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 <table> <tr> <td></td><td><u>581</u></td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	979	未払事業税	285	その他	197		<u>1,462</u>	退職給付引当金超過額	214	子会社投資損失引当金	234	その他	154		<u>603</u>		<u>2,065</u>	其他有価証券評価差額金	467	法人税法上の子会社株式譲渡損	1,016	繰延税金負債合計	<u>1,484</u>		<u>581</u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) 繰延税金資産（流動） <table> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td><td>1,161</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>551</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>188</td></tr> <tr> <td></td><td><u>1,901</u></td></tr> </table> 繰延税金資産（固定） <table> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td><td>254</td></tr> <tr> <td>子会社投資損失引当金</td><td>234</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>240</td></tr> <tr> <td></td><td><u>729</u></td></tr> </table> 繰延税金資産合計 <table> <tr> <td></td><td><u>2,630</u></td></tr> </table> 繰延税金負債（固定） <table> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td><td>68</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td><u>68</u></td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 <table> <tr> <td></td><td><u>2,562</u></td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	1,161	未払事業税	551	その他	188		<u>1,901</u>	退職給付引当金超過額	254	子会社投資損失引当金	234	その他	240		<u>729</u>		<u>2,630</u>	其他有価証券評価差額金	68	繰延税金負債合計	<u>68</u>		<u>2,562</u>
賞与引当金繰入超過額	979																																																		
未払事業税	285																																																		
その他	197																																																		
	<u>1,462</u>																																																		
退職給付引当金超過額	214																																																		
子会社投資損失引当金	234																																																		
その他	154																																																		
	<u>603</u>																																																		
	<u>2,065</u>																																																		
其他有価証券評価差額金	467																																																		
法人税法上の子会社株式譲渡損	1,016																																																		
繰延税金負債合計	<u>1,484</u>																																																		
	<u>581</u>																																																		
賞与引当金繰入超過額	1,161																																																		
未払事業税	551																																																		
その他	188																																																		
	<u>1,901</u>																																																		
退職給付引当金超過額	254																																																		
子会社投資損失引当金	234																																																		
その他	240																																																		
	<u>729</u>																																																		
	<u>2,630</u>																																																		
其他有価証券評価差額金	68																																																		
繰延税金負債合計	<u>68</u>																																																		
	<u>2,562</u>																																																		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.6%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の影響等</td><td>14.6%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.0%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>26.6%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	評価性引当額の影響等	14.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.6%</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																		
評価性引当額の影響等	14.6%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.6%</u>																																																		

（関連当事者情報）

第48期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

（１）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日興コーポリアル証券株式会社	東京都千代田区	100,000	証券業	なし	なし	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払（注1）	16,595	未払手数料	3,166

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

第49期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を早期に適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

１．関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日興コーポリアル証券株式会社	東京都千代田区	100,000	証券業	なし	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払（注1）	19,162	未払手数料	2,977

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

シティグループ・インク（ニューヨーク証券取引所等に上場）

シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社

株式会社日興コーディアルグループ

（注）平成20年５月１日、シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社と株式会社日興コーディアルグループは合併し、日興シティホールディングス株式会社に名称変更しております。

（２）重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロンドン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下の通りであります。なお、下記数値は平成19年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	8,817百万円
負債合計	2,727百万円
純資産合計	6,090百万円

営業収益	13,173百万円
税引前当期純利益	5,719百万円
当期純利益	4,873百万円

（１株当たり情報）

第48期 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)		第49期 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	
1株当たり純資産額	226円92銭	1株当たり純資産額	229円33銭
1株当たり当期純利益	54円89銭	1株当たり当期純利益	43円54銭
当社は、平成18年11月６日付けで、普通株式１株を100株とする株式分割を行っております。当該株式分割が平成17年４月１日に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報は、以下の通りであります。 1株当たり純資産額 177円73銭 1株当たり当期純利益 22円97銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,060	8,012
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,060	8,012
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,272	184,023
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年度ストックオプション(1) 6,000,000株、平成16年度ストックオプション(2) 6,000,000株、平成16年度ストックオプション(3) 6,520,000株、平成17年度ストックオプション3,450,000株、平成18年度ストックオプション1,550,000株。	平成16年度ストックオプション(1) 6,000,000株、平成16年度ストックオプション(2) 6,000,000株、平成16年度ストックオプション(3) 6,000,000株、平成17年度ストックオプション3,140,000株、平成18年度ストックオプション1,470,000株、平成19年度ストックオプション(1) 4,140,000株、平成19年度ストックオプション(2) 30,000株。

(重要な後発事象)

第48期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 新株発行に対する払込

当社は、平成18年4月27日開催の臨時株主総会及び平成19年3月28日開催の取締役会にて、645,000株の第三者割当による当社普通株式の発行を決議いたしました。決済金額は期日に払込まれております。

割当先	日興アセットマネジメント社員持株会
発行価額	1株につき金200円
資本組入額	100円
払込期日	平成19年4月13日

2. 株式の取得

当社は、平成19年4月20日をもって中国の融通(ロンドン)基金管理有限公司株式の40%を取得いたしました。

主旨及び目的	事業の拡大
株式取得先	同社既存大株主からの譲受
会社名	融通(ロンドン)基金管理有限公司
事業内容	アセットマネジメント業
規模	平成18年12月31日現在
	営業収益 1,959百万円
	営業利益 356百万円
	当期純利益 300百万円
	総資産 2,379百万円
	純資産 2,281百万円

3. 投資有価証券の繰上償還

当社が投資有価証券として保有しているP F 日興・ピムコ・海外短期債券ファンド（適格機関投資家転売制限付）（2,585百万円 当事業年度末現在）が平成19年8月6日に繰上償還されることを、平成19年5月29日に金融庁に届出ております。

4. 新株予約権（ストックオプション）の発行

当社は、平成19年6月28日開催の第48期定時株主総会において、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する決議をいたしました。

対象者	当社及び関係会社の取締役・従業員
新株予約権の数	430個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 4,300,000株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり金450円
新株予約権の行使期間	募集事項を決定する取締役会決議日から2年を経過した日の翌日より8年以内。新株予約権の行使時において当社が株式公開していることを要するが、募集事項を決定する取締役会決議日から5年を経過した日までに当社が株式公開しない場合には、当社は当該新株予約権を取得することができ

第49期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 新株発行に対する払込

当社は、平成20年6月9日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会にて、965,000株の第三者割当による当社普通株式の発行を決議いたしました。決済金額は期日に払込まれております。

割当先	日興アセットマネジメント社員持株会
発行価額	1株につき金239円
資本組入額	1株につき金119円50銭
払込期日	平成20年6月23日

1. 当社の中間財務諸表は、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第50期中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第50期中間会計期間末
(平成20年 9 月30日現在)

資産の部

流動資産

現金及び預金		30,012
有価証券		924
未収委託者報酬		8,318
未収収益		1,266
その他	2	1,328
流動資産合計		41,851

固定資産

有形固定資産	1	1,035
無形固定資産		113
投資その他の資産		
投資有価証券		1,792
関係会社株式		8,154
長期差入保証金		1,037
繰延税金資産		1,021
その他		60
子会社投資損失引当金		576
投資その他の資産合計		11,490

固定資産合計 12,640

資産合計 54,491

(単位：百万円)

第50期中間会計期間末
(平成20年9月30日現在)

負債の部

流動負債

未払金	4,598
未払費用	6,024
未払法人税等	405
未払消費税等	77
賞与引当金	893
役員賞与引当金	135
その他	98
流動負債合計	12,233

固定負債

退職給付引当金	654
その他	102
固定負債合計	757

負債合計	12,990
------	--------

純資産の部

株主資本

資本金	16,403
資本剰余金	
資本準備金	4,272
その他資本剰余金	4
資本剰余金合計	4,277

利益剰余金

その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	20,901
利益剰余金合計	20,901
株主資本合計	41,581

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	80
評価・換算差額等合計	80

純資産合計	41,500
-------	--------

負債純資産合計	54,491
---------	--------

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第50期中間会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)		
営業収益		
委託者報酬		34,178
その他営業収益		1,588
営業収益合計		35,766
営業費用及び一般管理費	1	32,320
営業利益		3,446
営業外収益	2	394
営業外費用	3	71
経常利益		3,769
特別利益	4	38
特別損失	5	361
税引前中間純利益		3,447
法人税、住民税及び事業税		390
法人税等調整額		1,055
中間純利益		2,002

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		第50期中間会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		16,287
当中間期変動額		
新株の発行		115
当中間期変動額合計		115
当中間期末残高		16,403
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		4,157
当中間期変動額		
新株の発行		115
当中間期変動額合計		115
当中間期末残高		4,272
その他資本剰余金		
前期末残高		4
当中間期末残高		4
資本剰余金合計		
前期末残高		4,161
当中間期変動額		
新株の発行		115
当中間期変動額合計		115
当中間期末残高		4,277
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高		21,660
当中間期変動額		
剰余金の配当		2,760
中間純利益		2,002
当中間期変動額合計		758
当中間期末残高		20,901
利益剰余金合計		
前期末残高		21,660
当中間期変動額		
剰余金の配当		2,760
中間純利益		2,002
当中間期変動額合計		758
当中間期末残高		20,901
株主資本合計		
前期末残高		42,109
当中間期変動額		
新株の発行		230
剰余金の配当		2,760

中間純利益	2,002
当中間期変動額合計	528
当中間期末残高	41,581
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	99
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	180
当中間期変動額合計	180
当中間期末残高	80
評価・換算差額等合計	
前期末残高	99
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	180
当中間期変動額合計	180
当中間期末残高	80
純資産合計	
前期末残高	42,208
当中間期変動額	
新株の発行	230
剰余金の配当	2,760
中間純利益	2,002
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	180
当中間期変動額合計	708
当中間期末残高	41,500

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第50期中間会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によっておりま す。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支 給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上 しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給 見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上し ております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき、当中間会計期間末において発生している と認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数(10年)で按分した額をそれぞれ発生の翌事 業年度から費用処理することとしております。 (4) 子会社投資損失引当金 子会社株式の実質価額の低下による損失に備 えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる 額を計上しております。
4 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式に よっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期 間の費用として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第50期中間会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第50期中間会計期間末 (平成20年 9 月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 752 百万円
2. 信託資産 その他流動資産のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、日興シティ信託銀行株式会社に信託しております。
3. 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドンウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務107百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

(千円換算計量書内訳)

第50期中間会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	375 百万円
無形固定資産	29 百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	1 百万円
受取配当金	6 百万円
時効成立分配金・償還金	98 百万円
有価証券売却益	156 百万円
有価証券償還益	42 百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	7 百万円
時効成立後支払分配金・償還金	24 百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	38 百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	111 百万円
投資有価証券評価損	249 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第50期中間会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	184,047,500	965,000	—	185,012,500

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加965,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高 (百万円)
		前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
平成16年度ストックオプション(1)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
平成16年度ストックオプション(2)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
平成16年度ストックオプション(3)	普通株式	6,000,000	-	270,000	5,730,000	-
平成17年度ストックオプション	普通株式	3,140,000	-	150,000	2,990,000	-
平成18年度ストックオプション	普通株式	1,470,000	-	40,000	1,430,000	-
平成19年度ストックオプション(1)	普通株式	4,140,000	-	60,000	4,080,000	-
平成19年度ストックオプション(2)	普通株式	30,000	-	-	30,000	-
合計		26,780,000	-	520,000	26,260,000	-

(注) 1. 平成16年度ストックオプション(1)のうち、6,000,000株は、権利行使期間の初日が到来しております。

2. 平成16年度ストックオプション(2)のうち、6,000,000株は、権利行使期間の初日が到来しております。

3. 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション及び平成19年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の消滅によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	2,760	15	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第50期中間会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
該当事項はありません。			
2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1 年内	906	百万円	
1 年超	1,394	百万円	
合 計	2,300	百万円	

(有価証券関係)

第50期中間会計期間末（平成20年 9 月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	7	20	13
その他	2,624	2,474	149
合 計	2,631	2,495	136

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期末においてはその他投資有価証券について、249百万円の減損処理を行っております。

2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	905	655	249
合 計	905	655	249

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	3,780
関連会社株式	2,892
その他有価証券	
非上場株式	121
その他	100

(持分法損益等)

第50期中間会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	(単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額	2,892
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	5,046
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	665

(ストックオプション等関係)

第50期中間会計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第50期中間会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	224円31銭
1 株当たり中間純利益	10円84銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので希薄化効果を算定できないため、記載しておりません。	

(注) 1 株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	第50期中間会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
中間純利益 (百万円)	2,002
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	2,002
普通株式の期中平均株式数 (千株)	184,569
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年度ストックオプション(1) 6,000,000株 平成16年度ストックオプション(2) 6,000,000株 平成16年度ストックオプション(3) 5,730,000株 平成17年度ストックオプション 2,990,000株 平成18年度ストックオプション 1,430,000株 平成19年度ストックオプション(1) 4,080,000株 平成19年度ストックオプション(2) 30,000株

(重要な後発事象)

第50期中間会計期間 (自 平成20年 4 月1日 至 平成20年 9 月30日)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（４）、（５）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（３）、（４）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成20年9月末現在)	事業の内容
日興シティ信託銀行株式会社	20,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成20年9月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
日興コーディアル証券株式会社	100,000百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

(3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額	事業の内容
JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社	2,218百万円 (平成20年12月末現在)	資産運用に関する業務を営んでいます。
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	2,500百万円 (平成20年12月末現在)	
中央三井アセット信託銀行株式会社	11,000百万円 (平成20年12月末現在)	
ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	773百万米ドル (平成20年12月末現在)	
MFSインターナショナル(U.K.)リミテッド	23,652千英ポンド (平成20年12月末現在)	
シュローダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)リミテッド	100万シンガポールドル (平成20年12月末現在)	
パシフィック・インベストメント・マネージメント・カンパニー・エルエルシー	285百万米ドル (平成20年12月末現在)	
日興グローバルラップ株式会社	1,499百万円 (平成20年12月末現在)	
日興アセットマネジメント アメリカズ・インク	181百万米ドル (平成20年9月末現在)	

MFSインターナショナル(U.K.)リミテッドおよび日興アセットマネジメント アメリカズ・インクの「資本金の額」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しています。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

(3) 投資顧問会社

- ・委託会社から、マザーファンドの運用指図権限の委託を受け当該ファンドの運用（投資一任）を行ないます。

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

中央三井アセット信託銀行株式会社

ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー

M F S インターナショナル（U.K.）リミテッド

シュローダー・インベストメント・マネージメント（シンガポール）リミテッド

パシフィック・インベストメント・マネージメント・カンパニー・エルエルシー

- ・各マザーファンドの適切な組入比率の投資助言および投資顧問会社の評価・選定などに関する情報提供や助言などを行ないます。

日興グローバルラップ株式会社

- ・各マザーファンドの投資顧問会社の評価・選定などに関する情報提供や助言などを行ないます。

日興アセットマネジメント アメリカズ・インク

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

日興アセットマネジメント株式会社の100%子会社のホールディングカンパニーが、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクの発行済株式数の100%を保有しております。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成20年4月10日	有価証券届出書の訂正届出書
平成20年6月2日	臨時報告書
平成20年6月25日	有価証券報告書
平成20年6月25日	有価証券届出書
平成20年10月9日	有価証券届出書の訂正届出書
平成20年11月17日	有価証券届出書の訂正届出書
平成20年11月18日	臨時報告書
平成20年12月25日	半期報告書
平成20年12月25日	有価証券届出書の訂正届出書
平成21年3月12日	有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成20年5月8日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員指定社員 公認会計士 鳥飼 裕一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）の平成19年3月27日から平成20年3月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）の平成20年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年5月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員

公認会計士 柴 毅

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）の平成20年3月26日から平成21年3月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）の平成21年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 鳥 飼 裕 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象2. に、株式の取得に関する記載がある。
2. 重要な後発事象4. に、新株予約権（ストックオプション）の発行に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 鳥 飼 裕 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月18日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 柴 毅

指定社員
業務執行社員

公認会計士 辻 村 和 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。